

県内経済の動向
—平成26年1月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 輸送機械工業	7
6 四輪自動車生産台数（九州）	8
7 化学工業	9
8 食料品・たばこ工業	1 0
9 大口電力使用量	1 1
1 0 所定外労働時間（製造業）	1 2

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	1 3
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	1 4
3 主要地域別輸出状況	1 5
4 輸入通関実績額	1 6
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	1 7
6 主要地域別輸入状況	1 8

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	1 9
2 建築着工	2 0
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 1
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	2 2

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	2 3
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	2 4
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	2 5
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	2 6
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 7

◎ 企業収益

1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 8
------------------------------	-----

◎ 企業倒産

1 倒産件数	2 9
2 倒産負債額	3 0

家計部門

◎ 消 費

1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	3 1
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	3 2
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	3 3
4 百貨店販売額	3 4
5 スーパー販売額	3 5
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	3 6
7 新車登録台数	3 7
8 新車登録台数の内訳	3 8
9 旅行業取扱額（九州）	3 9
1 0 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	4 0

◎ 雇 用

1 求人・求職状況	4 1
2 きまって支給する給与	4 2
3 就業状態	4 3
4 雇用保険被保険者数	4 4

その他関係指標

◎ 住宅投資

1 新設住宅着工戸数	4 5
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	4 6

◎ 公共投資

1 公共工事請負額	4 7
2 公共工事請負額の内訳	4 8

◎ 物 価

1 消費者物価指数	4 9
2 企業物価指数	5 0
3 原油価格とガソリン価格	5 1

◎ 金 融

1	預金残高（国内銀行）	5 2
2	貸出金残高（国内銀行）	
3	金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	

◎ 景気動向指数

1	福岡県の景気動向指数	5 6
2	福岡県の累積動向指数	5 7

◎	地域経済動向の変遷	5 8
---	-----------------	-----

◎ 日本経済

○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2

◎ 海外経済

1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成25年(2013年)	
		10月	11月
基 調 判 断		—	福岡県の景気は、着実に持ち直しており、緩やかな回復に向けた動きもみられる。 県内経済の先行きについては、各種政策効果や輸出の持ち直しにより企業収益が改善し、家計所得の増加を通じた個人消費への波及や投資の増加につながるにより、景気回復へ向かうことが期待される。なお、海外景気の下振れリスクには引き続き留意する必要がある。
企 業 部 門	生 産	生産は、持ち直している。	生産は、一部で体制の見直しの影響もあり、持ち直しの動きに一服感がみられる。
	貿 易	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。
	設 備 投 資	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る計画となっている。	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る計画となっている。
	企 業 景 況	企業の景況感は、改善している。	企業の景況感は、改善している。
	企 業 倒 産	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、持ち直している。 小売業販売額* 8月 前年同月比 0.4% スーパー販売額 8月 同 ▲0.1% 新車登録台数 9月 同 21.7% 旅行業取扱額 8月 同 ▲2.3% *は九州	消費は、持ち直している。 小売業販売額* 9月 前年同月比 2.7% スーパー販売額 9月 同 0.6% 新車登録台数 10月 同 27.2% 旅行業取扱額 9月 同 2.1% *は九州
	雇 用	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、緩やかに改善している。	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、緩やかに改善している。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、着実に増加している。	新設住宅着工は、着実に増加している。
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を大幅に上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を大幅に上回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ緩やかに上昇している。企業物価は、緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ緩やかに上昇している。企業物価は、緩やかに上昇している。
	金 融	8月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	9月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ14,000～14,700 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ97～98円台で推移している。 長期金利は、このところ0.6%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ14,200～15,100 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ98～100円台で推移している。 長期金利は、このところ0.5～0.6%台で推移している。

		平成25年(2013年)	平成26年(2014年)
		12月	1月
基 調 判 断		—	—
企 業 部 門	生 産	生産は、一部で体制の見直しの影響もあり、持ち直しの動きに一服感がみられる。	生産は、一部で体制の見直しの影響もあり、持ち直しの動きに一服感がみられる。
	貿 易	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。
	設 備 投 資	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る見通しとなっている。	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る見通しとなっている。
	企 業 景 況	企業の景況感は、改善している。	企業の景況感は、改善している。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、持ち直している。 小売業販売額 * 10月 前年同月比 2.3% スーパー販売額 10月 同 1.9% 新車登録台数 11月 同 17.8% 旅行業取扱額 10月 同 9.8% * は九州	消費は、持ち直している。 小売業販売額 * 11月 前年同月比 3.6% スーパー販売額 11月 同 2.4% 新車登録台数 12月 同 27.0% 旅行業取扱額 11月 同 0.7% * は九州
	雇 用	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、緩やかに改善している。	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、緩やかに改善している。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、着実に増加している。	新設住宅着工は、着実に増加している。
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ緩やかに上昇している。企業物価は、緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）、企業物価は、ともに緩やかに上昇している。
	金 融	10月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	11月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ15,100～15,800 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ102～104円台で推移している。 長期金利は、このところ0.6%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ14,900～15,800 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ102～104円台で推移している。 長期金利は、このところ0.6%台で推移している。

生 産

- 1 鉱工業生産指数（総合）（2013年11月）
 （1）前月比：2か月ぶりのプラス
 （2）業種別の前月比（寄与度順）
 プラス：輸送機械工業、化学工業、鉄鋼業
 マイナス：食料品・たばこ工業

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成24年 (2012)	11月	108.2	1.7
	12月	106.1	▲ 1.9
平成25年 (2013)	1月	102.6	▲ 3.3
	2月	106.4	3.7
	3月	102.5	▲ 3.7
	4月	106.9	4.3
	5月	100.6	▲ 5.9
	6月	108.0	7.4
	7月	107.7	▲ 0.3
	8月	104.2	▲ 3.2
	9月	104.7	0.5
	10月	99.6	▲ 4.9
	11月	101.5	1.9

（平成22年=100）

		指数	前期比
平成23年	10～12月	107.9	3.2
平成24年 (2012)	1～3月	107.7	▲ 0.2
	4～6月	104.9	▲ 2.6
	7～9月	108.7	3.6
	10～12月	106.9	▲ 1.7
平成25年 (2013)	1～3月	103.8	▲ 2.9
	4～6月	105.2	1.3
	7～9月	105.5	0.3

（平成22年=100）

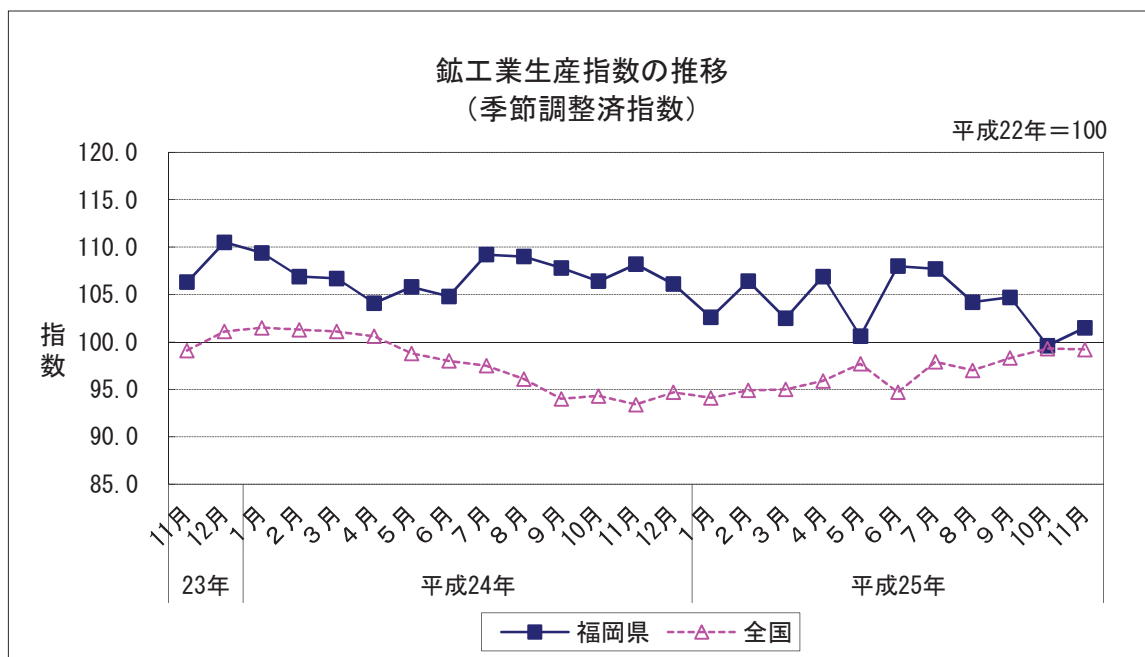
	指数	前年比
平成22年(2010)	100.0	18.9
平成23年(2011)	101.7	1.7
平成24年(2012)	107.2	5.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成25年以降は年間補正前の数値である。

（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。



生 産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2013年11月）

（1）前月比：2か月ぶりのプラス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プ ラ ス：化学工業

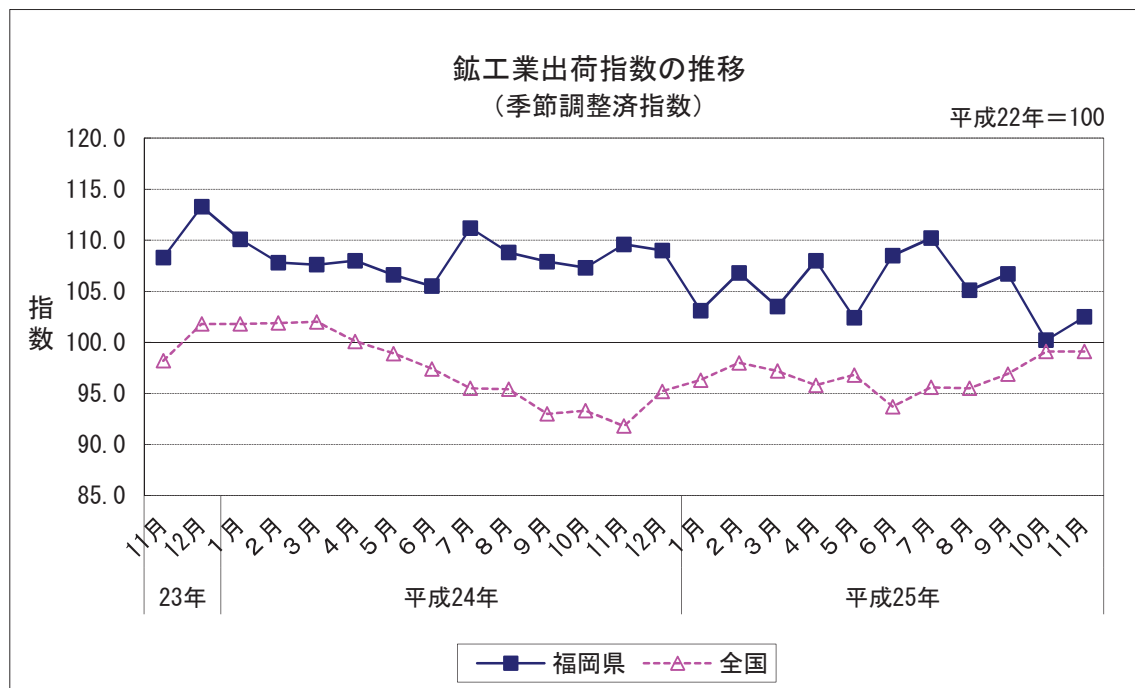
マイナス：鉄鋼業、食料品・たばこ工業、輸送機械工業

(平成22年=100)			
		指数	前月比
平成24年 (2012)	11月	109.6	2.1
	12月	109.0	▲ 0.5
平成25年 (2013)	1月	103.1	▲ 5.4
	2月	106.8	3.6
	3月	103.5	▲ 3.1
	4月	108.0	4.3
	5月	102.4	▲ 5.2
	6月	108.5	6.0
	7月	110.2	1.6
	8月	105.1	▲ 4.6
	9月	106.7	1.5
	10月	100.2	▲ 6.1
	11月	102.5	2.3

(平成22年=100)			
		指数	前期比
平成23年	10～12月	110.0	3.9
平成24年 (2012)	1～3月	108.5	▲ 1.4
	4～6月	106.7	▲ 1.7
	7～9月	109.3	2.4
	10～12月	108.6	▲ 0.6
平成25年 (2013)	1～3月	104.5	▲ 3.8
	4～6月	106.3	1.7
	7～9月	107.3	0.9

(平成22年=100)		
	指数	前年比
平成22年(2010)	100.0	18.3
平成23年(2011)	102.8	2.8
平成24年(2012)	108.6	5.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2013年11月）

（1）前月比：6か月連続のプラス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プ ラ ス：鉄鋼業、輸送機械工業

マイナス：化学工業、食料品・たばこ工業

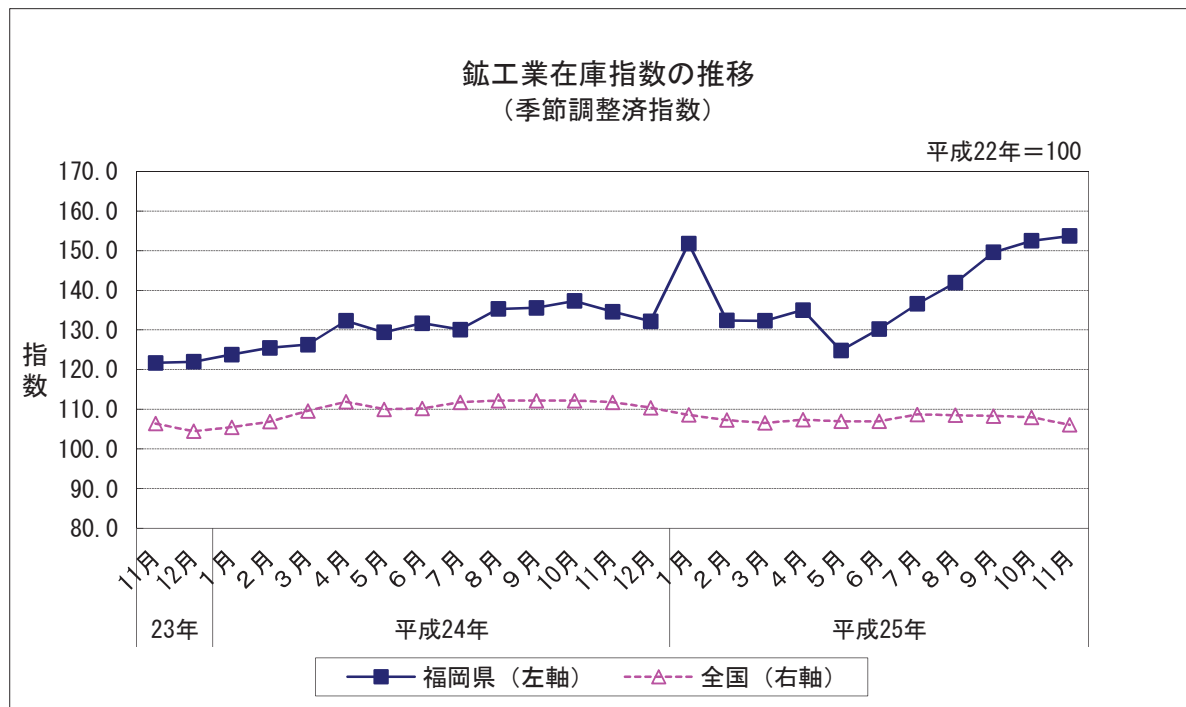
(平成22年=100)			
		指数	前月比
平成24年 (2012)	11月	134.6	▲ 2.0
	12月	132.2	▲ 1.8
平成25年 (2013)	1月	151.8	14.8
	2月	132.4	▲ 12.8
	3月	132.3	▲ 0.1
	4月	135.0	2.0
	5月	124.8	▲ 7.6
	6月	130.2	4.3
	7月	136.6	4.9
	8月	141.9	3.9
	9月	149.6	5.4
	10月	152.5	1.9
	11月	153.7	0.8

(平成22年=100)			
		指数	前期比
平成23年	10～12月	122.0	1.7
平成24年 (2012)	1～3月	126.3	3.5
	4～6月	131.7	4.3
	7～9月	135.6	3.0
	10～12月	132.2	▲ 2.5
平成25年 (2013)	1～3月	132.3	0.1
	4～6月	130.2	▲ 1.6
	7～9月	149.6	14.9

(平成22年=100)		
	指数	前年比
平成22年(2010)	110.0	14.9
平成23年(2011)	120.8	9.8
平成24年(2012)	130.6	8.1

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。



生 産

4 鉄鋼業（2013年11月）

（1）前月比：2か月ぶりのプラス

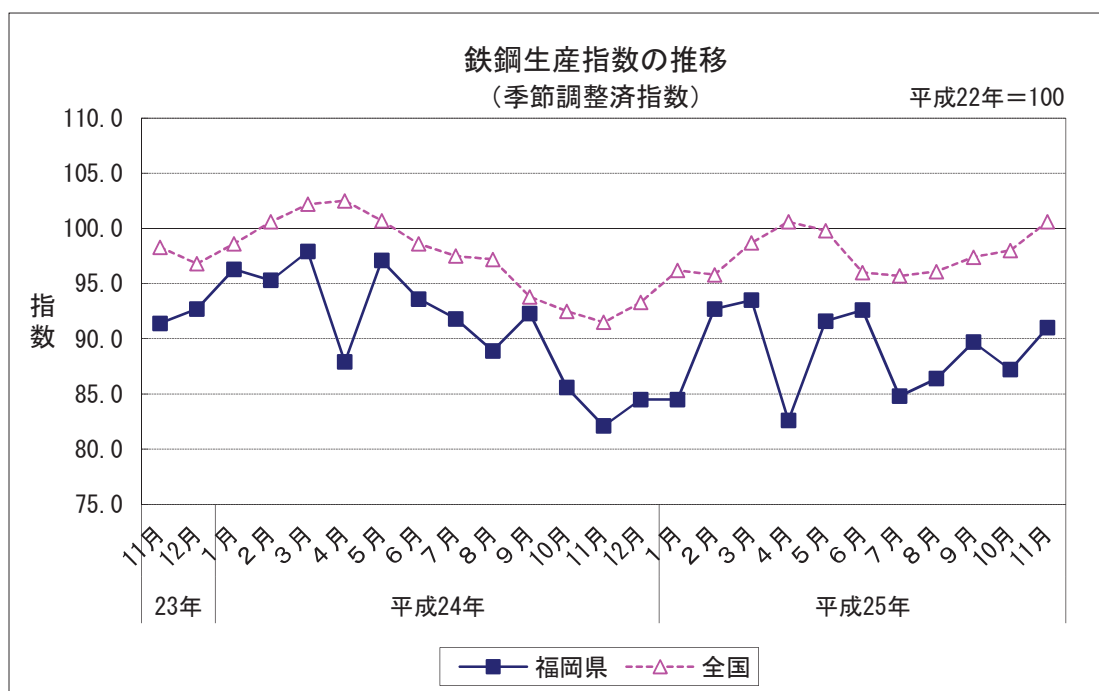
プラスに寄与した主な品目：鋳鉄鋳物、特殊鋼冷間仕上鋼材、鋼半製品 等

(平成22年=100)			
		指数	前月比
平成24年 (2012)	11月	82.1	▲ 4.1
	12月	84.5	2.9
平成25年 (2013)	1月	84.5	0.0
	2月	92.7	9.7
	3月	93.5	0.9
	4月	82.6	▲ 11.7
	5月	91.6	10.9
	6月	92.6	1.1
	7月	84.8	▲ 8.4
	8月	86.4	1.9
	9月	89.7	3.8
	10月	87.2	▲ 2.8
	11月	91.0	4.4

(平成22年=100)			
		指数	前期比
平成23年	10～12月	94.2	▲ 3.2
平成24年 (2012)	1～3月	96.5	2.4
	4～6月	92.9	▲ 3.7
	7～9月	91.0	▲ 2.0
	10～12月	84.1	▲ 7.6
平成25年 (2013)	1～3月	90.2	7.3
	4～6月	88.9	▲ 1.4
	7～9月	87.0	▲ 2.1

(平成22年=100)		
	指数	前年比
平成22年(2010)	100.0	31.6
平成23年(2011)	96.8	▲ 3.2
平成24年(2012)	91.0	▲ 6.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

5 輸送機械工業（2013年11月）

（1）前月比：4か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：四輪自動車、鋼船修理、
シャシー及び車体部品 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成24年 (2012)	11月	127.7	1.8
	12月	128.0	0.2
平成25年 (2013)	1月	120.3	▲ 6.0
	2月	127.5	6.0
	3月	120.6	▲ 5.4
	4月	130.5	8.2
	5月	102.8	▲ 21.2
	6月	126.1	22.7
	7月	126.4	0.2
	8月	124.0	▲ 1.9
	9月	123.1	▲ 0.7
	10月	109.4	▲ 11.1
	11月	111.4	1.8

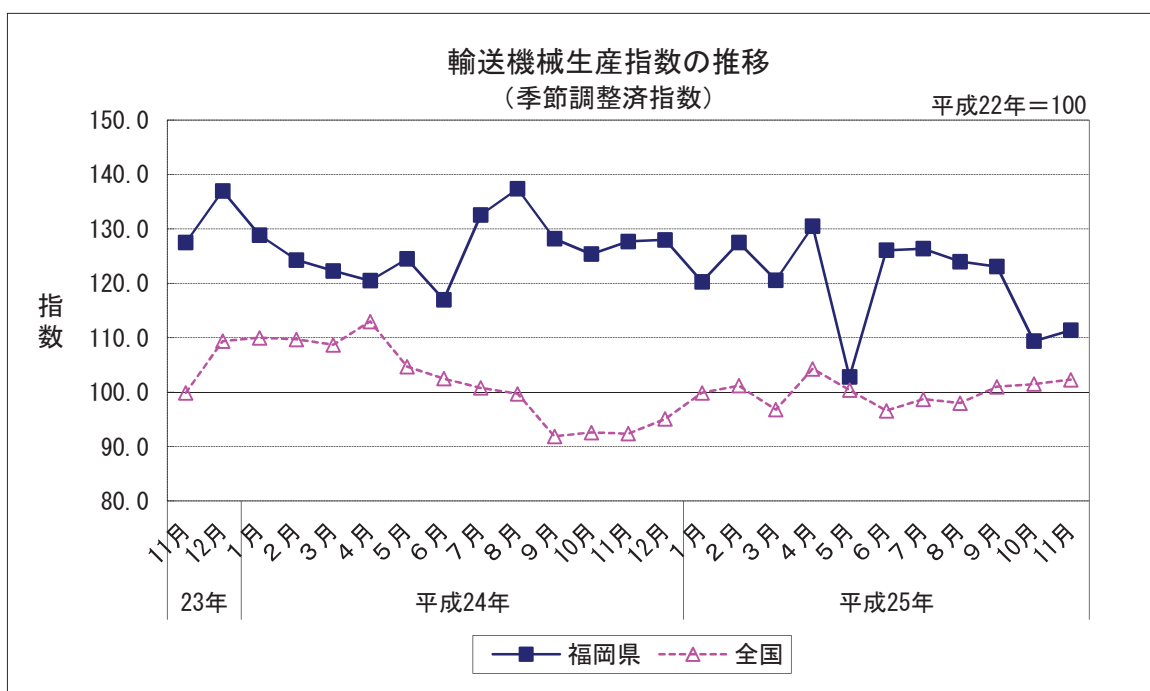
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成23年	10～12月	131.8	9.0
平成24年 (2012)	1～3月	125.2	▲ 5.0
	4～6月	120.7	▲ 3.6
	7～9月	132.7	9.9
	10～12月	127.0	▲ 4.3
平成25年 (2013)	1～3月	122.8	▲ 3.3
	4～6月	119.8	▲ 2.4
	7～9月	124.5	3.9

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成22年(2010)	100.0	41.2
平成23年(2011)	109.7	9.7
平成24年(2012)	126.7	15.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

6 四輪自動車生産台数（九州）（2013年11月）

（1）前年同月比：2か月連続のマイナス

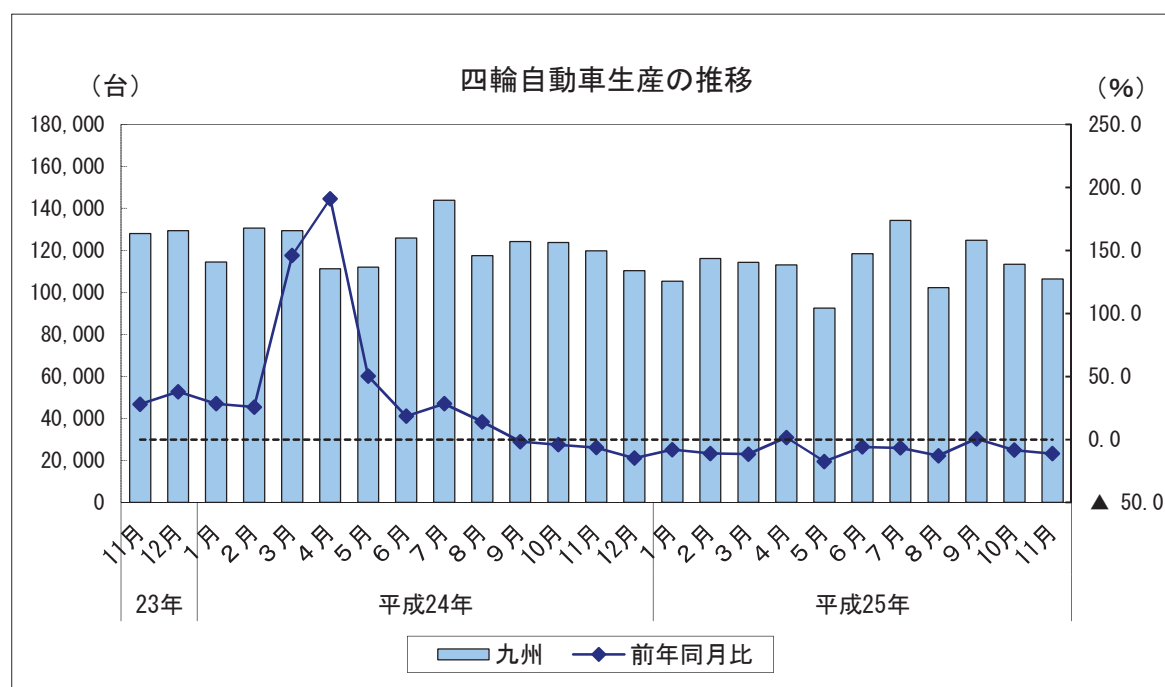
		台数	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	119,754	▲ 6.4
	12月	110,330	▲ 14.7
平成25年 (2013)	1月	105,283	▲ 8.0
	2月	116,080	▲ 11.1
	3月	114,380	▲ 11.7
	4月	113,152	1.6
	5月	92,513	▲ 17.4
	6月	118,462	▲ 5.9
	7月	134,304	▲ 6.7
	8月	102,345	▲ 12.9
	9月	124,844	0.5
	10月	r 113,372	▲ 8.4
	11月	p 106,333	▲ 11.2

		台数	前年同期比
平成23年	10～12月	386,545	34.5
平成24年 (2012)	1～3月	374,528	52.5
	4～6月	349,280	59.5
	7～9月	385,601	12.9
	10～12月	353,891	▲ 8.4
平成25年 (2013)	1～3月	335,743	▲ 10.4
	4～6月	324,127	▲ 7.2
	7～9月	361,493	▲ 6.3

	台数	前年比
平成22年度(2010)	1,096,002	10.6
平成23年度(2011)	1,321,525	20.6
平成24年度(2012)	1,424,515	7.8

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生 産

7 化学工業（2013年11月）

（1）前月比：2か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：ポリカーボネート 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成24年 (2012)	11月	94.0	▲ 4.4
	12月	95.1	1.2
平成25年 (2013)	1月	95.3	0.2
	2月	99.2	4.1
	3月	99.2	0.0
	4月	98.8	▲ 0.4
	5月	97.5	▲ 1.3
	6月	105.9	8.6
	7月	95.2	▲ 10.1
	8月	87.0	▲ 8.6
	9月	94.3	8.4
	10月	93.0	▲ 1.4
	11月	101.9	9.6

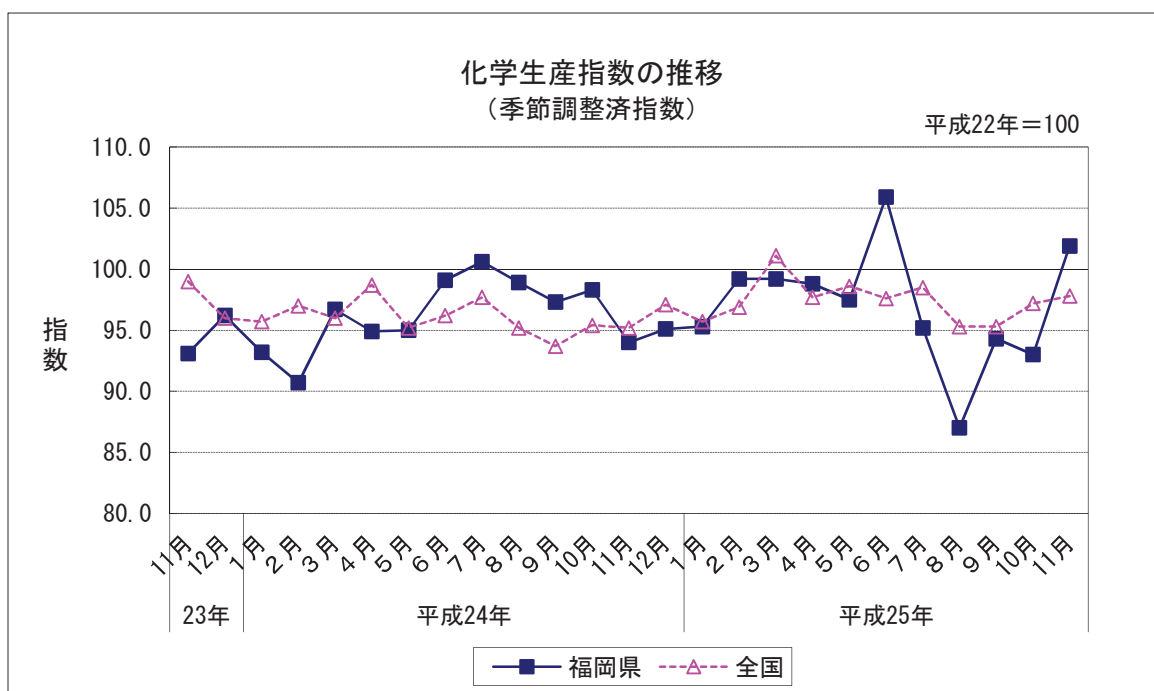
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成23年	10～12月	94.1	0.9
平成24年 (2012)	1～3月	93.5	▲ 0.6
	4～6月	96.3	3.0
	7～9月	98.9	2.7
	10～12月	95.8	▲ 3.1
平成25年 (2013)	1～3月	97.9	2.2
	4～6月	100.7	2.9
	7～9月	92.2	▲ 8.4

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成22年(2010)	100.0	32.6
平成23年(2011)	92.4	▲ 7.6
平成24年(2012)	96.2	4.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

8 食料品・たばこ工業（2013年11月）

（1）前月比：2か月ぶりのマイナス

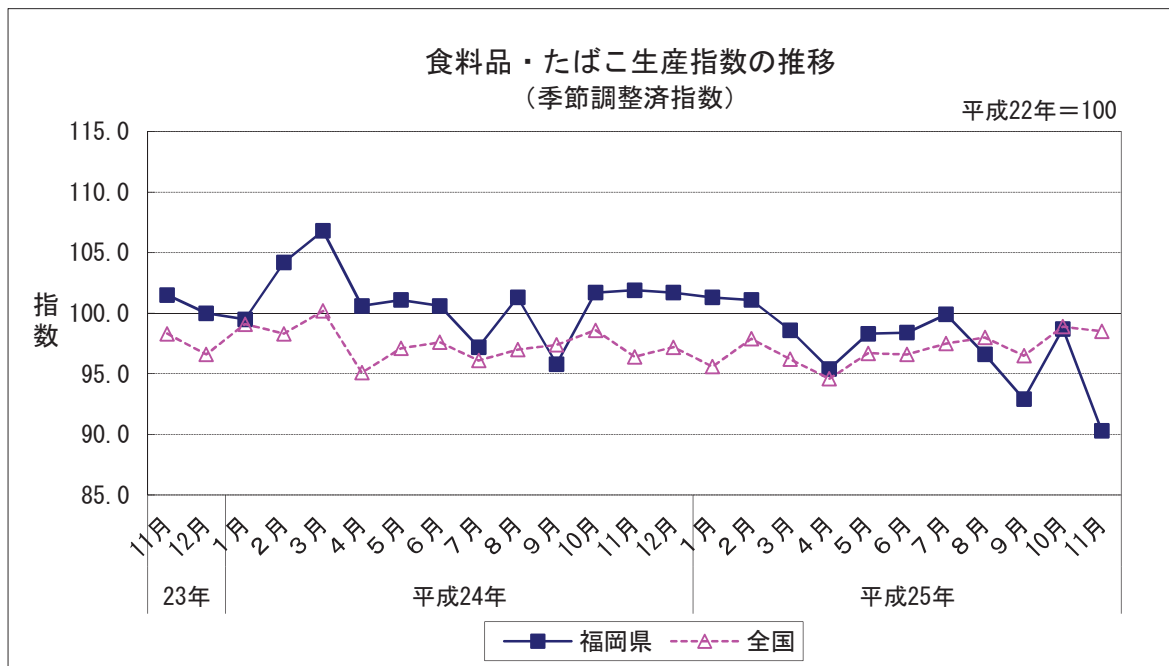
マイナスに寄与した主な品目：固形カレー、発泡酒（その他雑酒含む） 等

(平成22年=100)			
		指数	前月比
平成24年 (2012)	11月	101.9	0.2
	12月	101.7	▲ 0.2
平成25年 (2013)	1月	101.3	▲ 0.4
	2月	101.1	▲ 0.2
	3月	98.6	▲ 2.5
	4月	95.4	▲ 3.2
	5月	98.3	3.0
	6月	98.4	0.1
	7月	99.9	1.5
	8月	96.6	▲ 3.3
	9月	92.9	▲ 3.8
	10月	98.7	6.2
	11月	90.3	▲ 8.5

(平成22年=100)			
		指数	前期比
平成23年	10～12月	100.3	3.9
	1～3月	103.5	3.2
平成24年 (2012)	4～6月	100.8	▲ 2.6
	7～9月	98.1	▲ 2.7
	10～12月	101.8	3.8
平成25年 (2013)	1～3月	100.3	▲ 1.5
	4～6月	97.4	▲ 2.9
	7～9月	96.5	▲ 0.9

(平成22年=100)		
	指数	前年比
平成22年(2010)	100.0	▲ 0.6
平成23年(2011)	98.3	▲ 1.7
平成24年(2012)	101.2	3.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

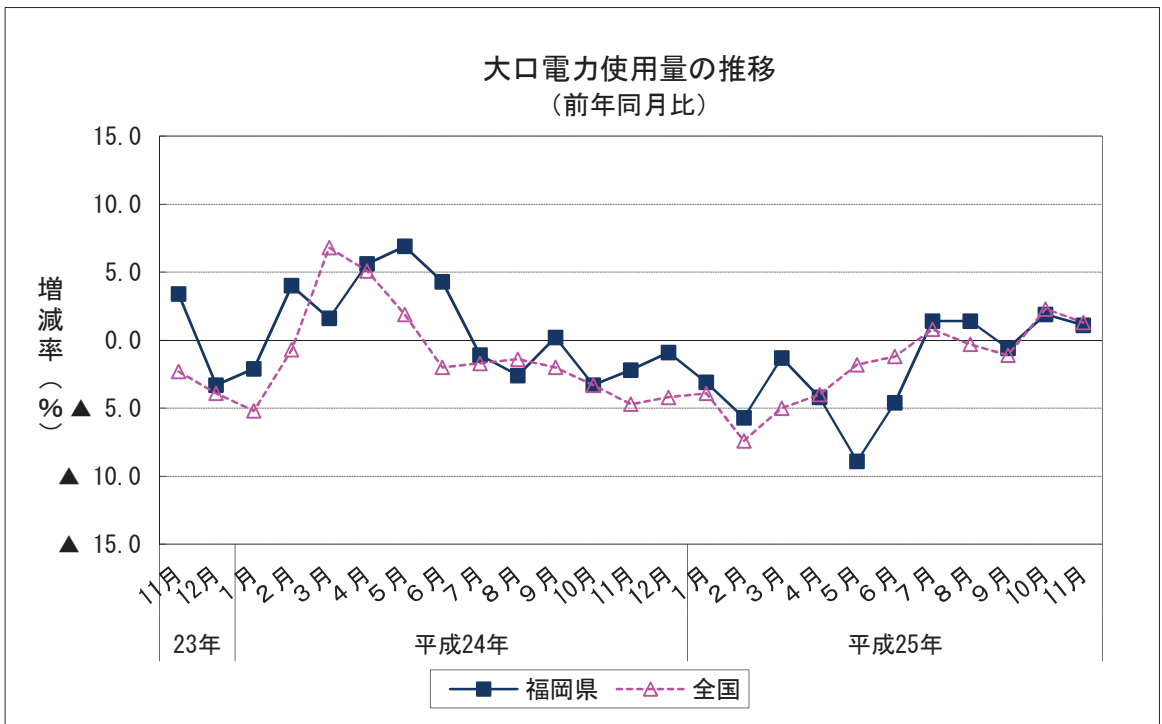
9 大口電力使用量（2013年11月） （1）前年同月比：2か月連続のプラス

		使用量(Mwh)	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	713,557	▲ 2.2
	12月	708,816	▲ 0.9
平成25年 (2013)	1月	678,492	▲ 3.1
	2月	653,935	▲ 5.7
	3月	725,557	▲ 1.3
	4月	696,527	▲ 4.2
	5月	684,715	▲ 8.9
	6月	727,805	▲ 4.6
	7月	765,011	1.4
	8月	744,376	1.4
	9月	719,711	▲ 0.6
	10月	740,317	1.9
	11月	721,276	1.1

		使用量(Mwh)	前年同期比
平成23年	10～12月	2,196,388	▲ 0.5
平成24年 (2012)	1～3月	2,128,606	1.1
	4～6月	2,241,506	5.6
	7～9月	2,212,842	▲ 1.2
	10～12月	2,149,068	▲ 2.2
平成25年 (2013)	1～3月	2,057,984	▲ 3.3
	4～6月	2,109,047	▲ 5.9
	7～9月	2,229,098	0.7

	使用量(Mwh)	前年比
平成22年(2010)	8,614,978	8.9
平成23年(2011)	8,663,026	0.6
平成24年(2012)	8,732,022	0.8

資料出所：九州電力「需要実績」、日本電気事業協会「電力需要実績（確報）」
使用量単位：Mwh



生 産

10 所定外労働時間（製造業）（2013年11月）

（1）前年同月比：9か月連続のプラス

（平成22年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	14.6	91.3	▲ 11.3
	12月	15.2	95.0	▲ 12.8
平成25年 (2013)	1月	13.5	84.4	▲ 8.8
	2月	15.3	95.6	▲ 0.7
	3月	15.8	98.8	2.6
	4月	16.0	100.0	8.1
	5月	14.8	92.5	2.8
	6月	16.0	100.0	5.3
	7月	16.7	104.4	4.4
	8月	16.5	103.1	8.5
	9月	16.6	103.8	13.7
	10月	16.7	104.4	11.3
	11月	17.2	107.5	17.7

	所定外労働時間	前年比
平成22年(2010)	15.6	35.0
平成23年(2011)	15.5	1.2
平成24年(2012)	15.1	▲ 7.0

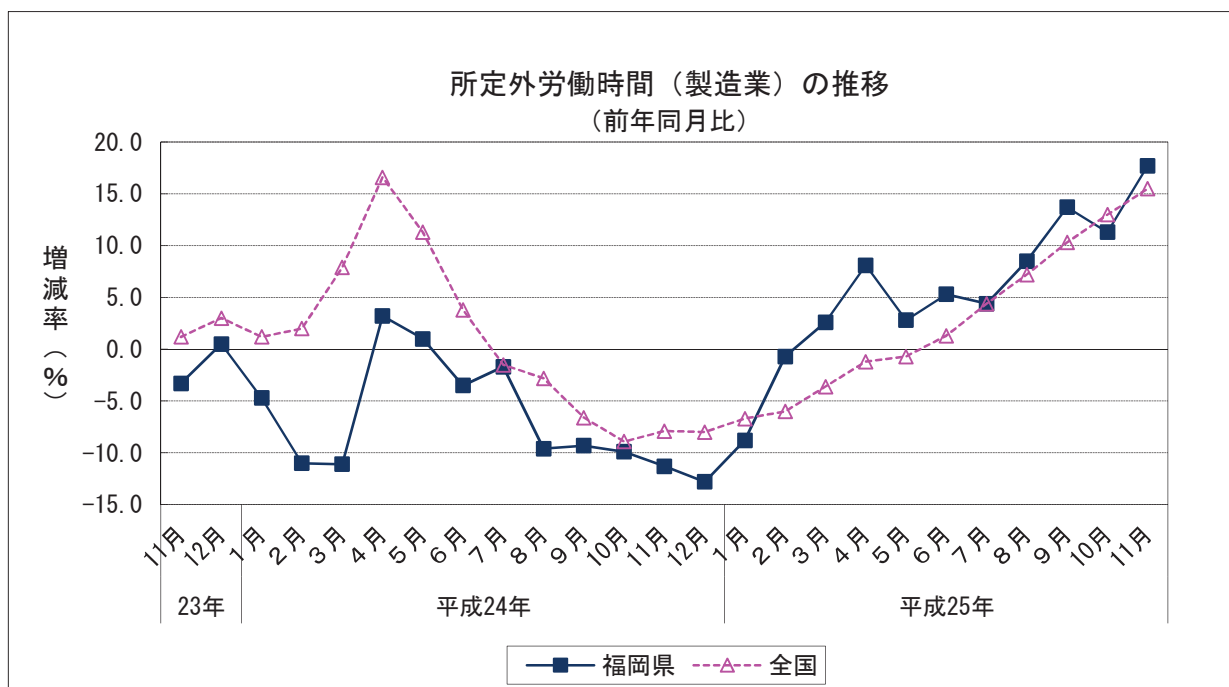
資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」

対 象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

※指数は、基準年を更新し、平成22年を100と
している。



貿 易

1 輸出通関実績額（2013年11月） （1）前年同月比：6か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	288,696	▲ 6.5
	12月	337,602	▲ 7.7
平成25年 (2013)	1月	263,431	▲ 7.3
	2月	297,414	▲ 13.6
	3月	366,612	▲ 2.4
	4月	363,026	8.2
	5月	314,711	▲ 1.6
	6月	385,832	10.5
	7月	393,863	9.8
	8月	357,688	13.2
	9月	381,451	13.2
	10月	365,125	15.5
	11月	351,840	21.9

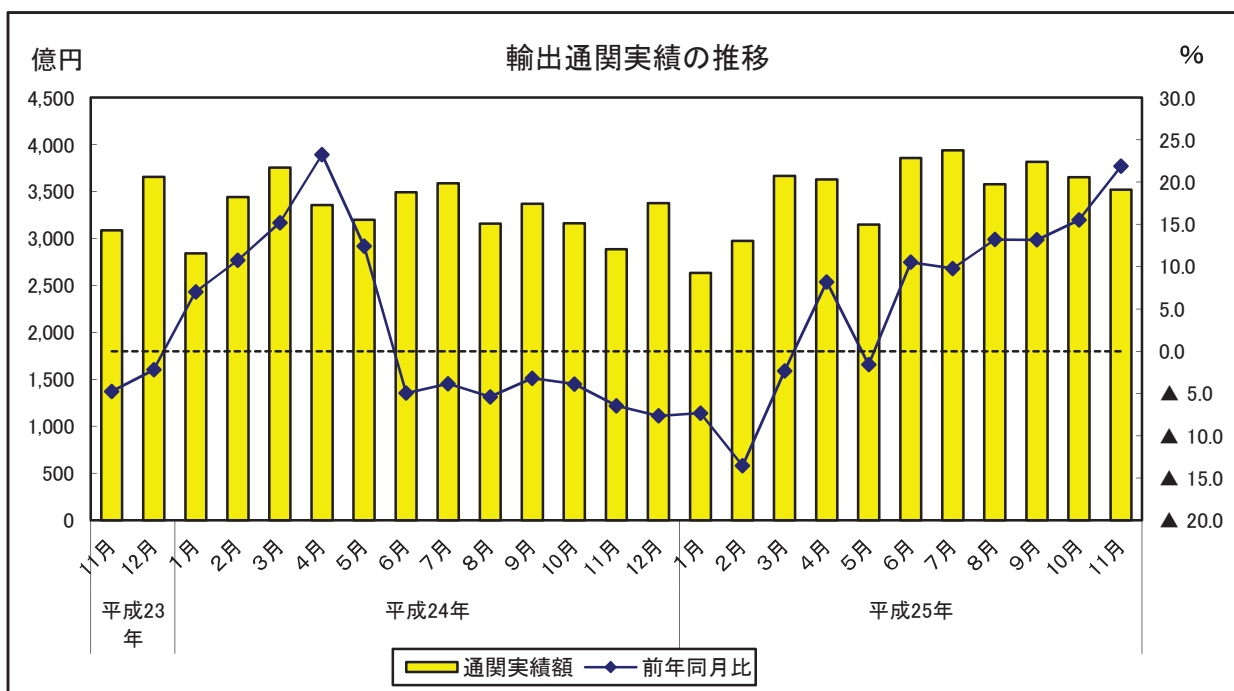
		輸出通関実績額	前年同期比
平成23年	10～12月	1,003,110	▲ 3.8
平成24年 (2012)	1～3月	1,003,853	11.3
	4～6月	1,004,461	8.7
	7～9月	1,011,757	▲ 4.1
	10～12月	942,367	▲ 6.1
平成25年 (2013)	1～3月	927,457	▲ 7.6
	4～6月	1,063,568	5.9
	7～9月	1,133,003	12.0

	輸出通関実績額	前年比
平成22年(2010)	3,878,660	33.8
平成23年(2011)	3,884,730	0.2
平成24年(2012)	3,962,437	2.0

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2013年11月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、自動車等、一般機械、タイヤ・チューブ、精密機器類、鉄鋼等
マイナス：有機化合物

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
平成24年 (2012)	11月	288,696	63,685	40,200	70,720	24,619	23,439	20,472	8,109	8,985	68,666
	12月	337,602	58,504	37,598	100,524	32,067	25,618	21,491	8,806	11,785	78,808
平成25年 (2013)	1月	263,431	49,080	30,638	67,883	22,243	19,939	19,252	7,352	10,354	67,329
	2月	297,414	47,688	29,288	70,641	30,115	25,099	22,408	7,109	9,028	85,327
	3月	366,612	74,359	39,219	69,683	48,247	32,325	29,893	9,642	15,153	87,309
	4月	363,026	67,510	38,326	96,499	35,854	33,071	23,922	8,317	10,975	86,877
	5月	314,711	71,714	45,293	65,545	31,403	32,193	27,610	7,445	11,997	66,805
	6月	385,832	74,273	47,389	95,375	42,617	30,762	28,580	8,789	9,731	95,706
	7月	393,863	69,700	43,895	105,240	48,280	32,051	28,974	8,560	10,048	91,010
	8月	357,688	75,035	45,488	88,144	41,826	29,609	26,370	7,939	12,944	75,821
	9月	381,451	80,799	45,131	101,027	44,245	26,119	26,151	8,818	12,236	82,056
	10月	365,125	82,433	46,643	92,392	38,818	24,945	22,899	9,244	9,345	85,049
	11月	351,840	74,719	45,038	98,009	35,036	27,568	22,546	7,908	10,768	75,286

（単位：％）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
平成24年 (2012)	11月	▲ 6.5	41.8	48.6	▲ 30.0	▲ 32.8	▲ 0.0	0.7	34.1	25.1	▲ 0.6
	12月	▲ 7.7	4.6	7.2	▲ 9.9	▲ 32.1	2.7	▲ 7.6	34.2	84.8	▲ 12.1
平成25年 (2013)	1月	▲ 7.3	▲ 12.4	▲ 11.1	▲ 18.1	▲ 35.1	▲ 0.2	▲ 9.4	11.0	97.5	16.0
	2月	▲ 13.6	▲ 19.8	▲ 18.6	▲ 31.4	▲ 36.1	▲ 2.2	▲ 7.9	3.6	42.4	19.7
	3月	▲ 2.4	10.7	▲ 3.6	▲ 18.3	▲ 11.8	8.8	5.9	25.5	63.0	▲ 6.5
	4月	8.2	14.9	7.3	7.0	▲ 4.5	10.0	10.3	▲ 0.7	30.8	7.8
	5月	▲ 1.6	35.1	30.5	▲ 21.3	▲ 9.5	16.9	19.9	18.7	15.4	▲ 18.1
	6月	10.5	11.9	19.8	▲ 1.4	26.1	12.6	16.4	46.2	4.1	12.7
	7月	9.8	▲ 12.5	4.7	▲ 5.4	41.9	13.2	24.8	19.5	11.4	37.7
	8月	13.2	▲ 4.1	7.6	6.9	40.6	28.2	26.1	16.7	35.6	16.4
	9月	13.2	▲ 3.6	3.6	19.8	64.8	8.4	14.1	3.1	26.7	6.8
	10月	15.5	4.8	11.6	29.4	40.6	5.0	17.2	▲ 5.6	▲ 21.0	15.7
	11月	21.9	17.3	12.0	38.6	42.3	17.6	10.1	▲ 2.5	19.8	9.6

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
平成22年(2010)		3,878,660	641,585	351,664	1,011,625	521,756	229,443	314,068	100,606	108,845	950,730
平成23年(2011)		3,884,730	661,368	372,232	1,014,312	524,251	282,869	311,239	83,711	89,701	917,279
平成24年(2012)		3,962,437	803,505	468,488	1,061,995	417,069	308,613	271,606	91,050	109,842	898,756

（単位：％）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
平成22年(2010)		33.8	4.4	▲ 3.9	90.3	55.8	15.8	29.1	13.9	10.7	20.5
平成23年(2011)		0.2	3.1	5.8	0.3	0.5	23.3	▲ 0.9	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 3.5
平成24年(2012)		2.0	21.5	25.9	4.7	▲ 20.4	9.1	▲ 12.7	8.8	22.5	▲ 2.0

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注）自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿 易

3 主要地域別輸出状況（2013年11月）

（1）前年同月比

アジア：9か月連続のプラス

北 米：2か月連続のマイナス

西 欧：2か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
		実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
平成24年 (2012)	11月	165,758	▲ 5.6	50,379	▲ 19.5	35,992	▲ 4.7	20,113	6.4	61,235	▲ 11.5	15,818	▲ 26.3
	12月	177,434	▲ 12.9	55,472	▲ 27.3	42,570	▲ 8.2	19,800	8.1	81,389	▲ 1.5	20,198	▲ 3.3
平成25年 (2013)	1月	156,565	▲ 3.2	48,552	▲ 16.3	34,055	▲ 17.4	22,068	58.5	51,040	▲ 22.4	16,639	▲ 25.1
	2月	166,137	▲ 15.1	53,931	▲ 32.1	36,518	▲ 17.9	17,330	▲ 6.4	53,707	▲ 29.5	19,374	▲ 23.6
	3月	232,649	2.2	79,733	▲ 6.1	56,327	▲ 5.4	24,615	13.2	47,849	▲ 24.0	23,363	▲ 6.0
	4月	218,792	8.9	77,857	7.8	47,766	8.6	19,187	▲ 8.7	68,130	▲ 0.3	20,060	▲ 14.3
	5月	202,037	7.9	71,165	▲ 3.9	47,627	26.0	20,552	▲ 3.2	49,768	▲ 15.0	18,064	▲ 15.3
	6月	244,954	26.0	86,147	9.8	45,039	20.0	33,068	55.7	62,689	▲ 14.4	19,151	▲ 10.1
	7月	237,510	16.3	96,247	7.7	44,442	21.0	22,719	8.2	71,451	▲ 6.6	21,293	▲ 9.6
	8月	213,562	8.9	86,758	5.6	43,078	26.9	23,040	13.0	62,224	7.9	21,507	7.9
	9月	230,114	16.9	92,337	15.8	50,378	41.3	20,316	4.3	67,259	14.0	22,403	▲ 23.9
	10月	213,411	17.9	73,907	19.0	49,974	31.8	20,441	8.1	71,071	▲ 0.3	24,878	28.0
	11月	212,819	28.4	77,493	53.8	39,194	8.9	21,108	4.9	55,506	▲ 9.4	22,182	40.2

	アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
平成22年(2010)	2,360,037	24.3	905,282	21.2	507,229	31.9	279,158	25.7	672,535	54.0	259,459	39.6
平成23年(2011)	2,289,953	▲ 3.0	865,899	▲ 4.4	513,296	1.2	246,133	▲ 11.8	749,518	11.4	280,635	8.2
平成24年(2012)	2,288,977	▲ 0.0	866,300	0.0	487,318	▲ 5.1	237,321	▲ 3.6	812,032	8.3	266,819	▲ 4.9

平成25年 (2013) 10月	アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
総 額	213,411	17.9	73,907	19.0	49,974	31.8	20,441	8.1	71,071	▲ 0.3	24,878	28.0
電 気 機 器	63,519	4.3	20,725	▲ 10.1	13,667	24.1	4,306	▲ 13.5	9,996	43.4	5,226	▲ 40.5
半 導 体 等 電 子 部 品	42,428	10.4	9,014	▲ 16.5	12,019	44.9	3,285	▲ 17.8	1,563	▲ 1.4	2,648	48.2
自 動 車 等	32,288	298.8	21,465	1182.6	1,198	▲ 4.4	3,275	25.1	42,620	▲ 7.2	1,626	27.1
一 般 機 械	27,421	55.4	5,948	▲ 4.5	13,320	249.3	1,549	7.9	4,021	▲ 8.4	3,655	40.9
タイヤ・チューブ	3,422	▲ 0.5	1,168	58.7	218	▲ 28.6	214	▲ 11.2	2,819	▲ 14.1	3,555	32.7
鉄 鋼	16,783	25.2	5,098	44.8	4,058	39.1	1,674	54.3	888	▲ 46.7	146	▲ 33.6
有 機 化 合 物	5,603	▲ 20.6	1,823	3.3	950	▲ 35.4	959	9.1	1,270	13.6	1,667	198.2
精 密 機 器 類	9,265	▲ 20.6	4,157	▲ 44.5	3,437	24.4	950	34.2	35	▲ 59.6	36	▲ 33.4
そ の 他	55,109	▲ 6.3	13,523	▲ 23.3	13,126	▲ 8.8	7,513	8.0	9,422	20.0	8,966	174.3

平成25年 (2013) 11月	アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
総 額	212,819	28.4	77,493	53.8	39,194	8.9	21,108	4.9	55,506	▲ 9.4	22,182	40.2
電 気 機 器	60,602	18.0	18,348	27.7	11,273	9.0	4,080	▲ 23.8	6,887	21.6	5,198	▲ 5.7
半 導 体 等 電 子 部 品	40,724	9.5	7,008	▲ 15.1	9,662	14.1	3,423	▲ 25.8	1,677	23.1	2,597	61.6
自 動 車 等	33,749	136.8	24,569	317.9	1,299	▲ 40.4	3,172	▲ 22.5	31,377	▲ 15.7	2,167	217.5
一 般 機 械	25,636	67.8	9,799	109.0	5,992	69.4	2,666	176.7	3,625	▲ 9.8	3,002	23.8
タイヤ・チューブ	3,856	28.3	1,277	63.5	197	▲ 0.7	226	68.3	3,317	▲ 13.2	3,992	16.5
鉄 鋼	14,752	7.8	4,387	▲ 6.4	3,448	67.8	1,158	26.0	2,196	100.1	595	5.1
有 機 化 合 物	5,683	▲ 4.5	1,503	15.4	1,101	▲ 13.6	956	6.2	559	26.3	851	30.3
精 密 機 器 類	10,657	19.9	4,965	10.4	3,528	25.8	1,083	10.8	19	▲ 68.6	77	377.1
そ の 他	57,884	8.5	12,646	▲ 10.8	12,357	▲ 9.2	7,766	14.7	7,526	▲ 15.4	6,300	148.6

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿 易

4 輸入通関実績額（2013年11月）

（1）前年同月比：14か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	185,706	0.4
	12月	193,503	3.6
平成25年 (2013)	1月	220,239	6.8
	2月	173,334	1.3
	3月	223,914	16.5
	4月	214,949	5.8
	5月	229,619	6.5
	6月	222,831	15.6
	7月	244,131	10.2
	8月	213,146	7.8
	9月	224,068	19.0
	10月	223,492	4.5
	11月	279,263	50.4

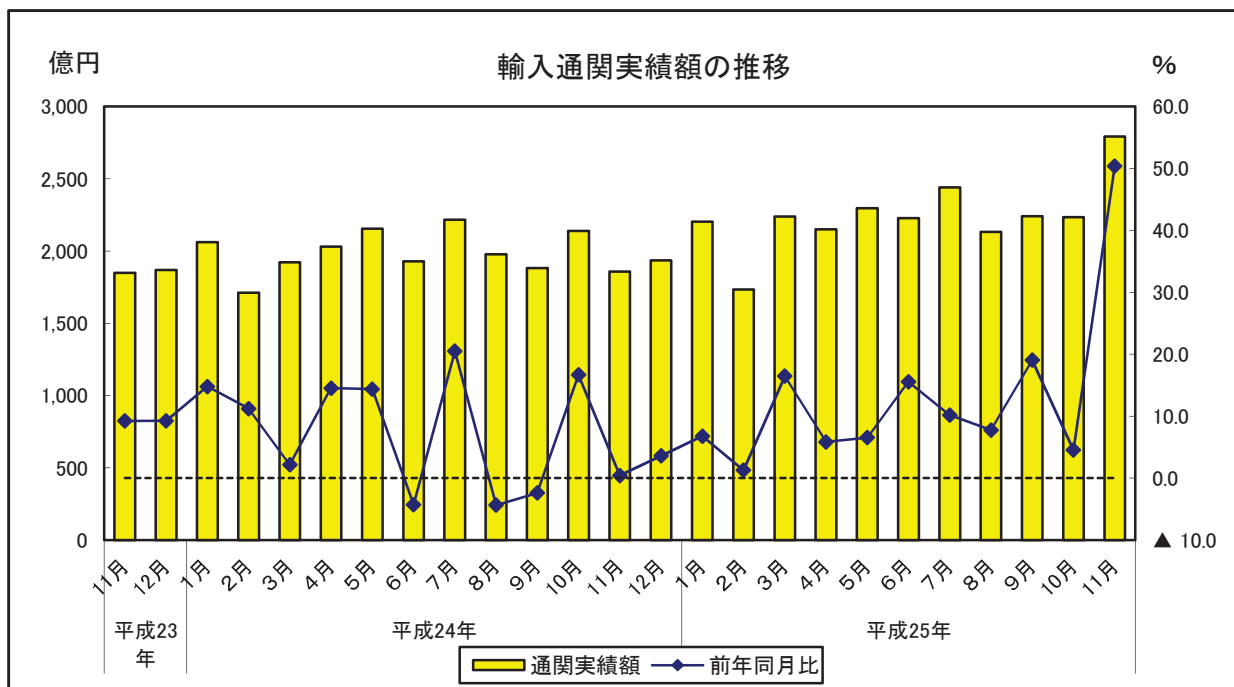
		輸入通関実績額	前年同期比
平成23年	10～12月	555,022	10.7
平成24年 (2012)	1～3月	569,701	9.2
	4～6月	611,473	7.8
	7～9月	607,610	4.1
	10～12月	593,021	6.8
平成25年 (2013)	1～3月	617,487	8.4
	4～6月	667,399	9.1
	7～9月	681,346	12.1

	輸入通関実績額	前年比
平成22年(2010)	1,956,392	17.4
平成23年(2011)	2,227,881	13.9
平成24年(2012)	2,381,805	6.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2013年11月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械、
液化天然ガス、履き物、木材等

マイナス：石炭

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及 び 動 物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	履き物	木 材	その他
平成24年 (2012)	11月	185,706	37,916	14,567	21,503	11,167	12,773	7,342	1,330	1,109	92,567
	12月	193,503	32,816	11,465	21,770	10,801	24,712	8,075	1,114	1,091	93,124
平成25年 (2013)	1月	220,239	36,727	12,045	25,964	12,982	29,340	10,140	1,949	1,437	101,699
	2月	173,334	29,512	12,203	24,191	10,008	20,932	6,194	1,354	1,086	80,057
	3月	223,914	42,835	17,935	28,140	15,131	32,700	6,814	1,243	1,115	95,936
	4月	214,949	35,919	14,385	29,198	11,233	25,668	10,984	1,311	1,652	98,984
	5月	229,619	43,604	20,322	32,698	15,808	24,235	8,969	1,271	1,747	101,286
	6月	222,831	45,535	19,817	24,825	20,597	29,869	7,268	1,325	1,542	91,870
	7月	244,131	47,800	21,555	25,201	14,465	28,191	9,810	2,061	1,755	114,848
	8月	213,146	40,704	17,701	20,466	12,309	27,433	7,045	1,862	1,638	101,689
	9月	224,068	39,663	16,127	21,556	13,169	28,178	10,405	1,481	1,528	108,088
	10月	223,492	39,839	14,794	21,872	14,276	27,142	8,237	1,752	1,670	108,704
	11月	279,263	40,370	16,320	23,275	15,390	27,007	6,839	1,655	1,370	163,357

（単位：%）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及 び 動 物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	履き物	木 材	その他
平成24年 (2012)	11月	0.4	10.1	21.6	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.6	▲ 1.3	14.8	▲ 15.9	2.4
	12月	3.6	4.4	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 7.4	8.2	▲ 11.9	11.6	0.3	7.3
平成25年 (2013)	1月	6.8	9.0	▲ 0.6	4.0	7.9	3.3	▲ 3.5	8.9	24.0	8.5
	2月	1.3	▲ 2.0	0.5	23.2	▲ 21.2	▲ 8.2	▲ 40.4	34.1	36.3	8.6
	3月	16.5	25.0	33.4	17.5	13.9	34.3	62.6	▲ 7.8	8.5	6.8
	4月	5.8	13.0	17.4	▲ 14.6	▲ 4.1	23.9	2.5	10.0	93.3	7.7
	5月	6.5	11.2	45.0	0.1	13.9	▲ 0.6	14.7	1.4	50.4	6.4
	6月	15.6	28.8	65.3	11.2	68.9	19.2	7.4	33.1	30.6	3.3
	7月	10.2	19.1	71.8	19.1	▲ 31.3	7.0	▲ 42.1	9.1	54.9	23.7
	8月	7.8	▲ 0.9	▲ 0.1	1.3	1.9	1.2	26.3	20.3	60.0	14.0
	9月	19.0	2.7	14.7	17.6	27.4	89.5	32.5	21.3	67.8	12.5
	10月	4.5	▲ 7.8	▲ 4.3	▲ 4.3	32.7	38.1	▲ 30.1	47.0	47.2	5.3
	11月	50.4	6.5	12.0	8.2	37.8	111.4	▲ 6.8	24.5	23.5	76.5

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及 び 動 物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	履き物	木 材	その他
平成22年(2010)		1,956,392	372,658	145,372	253,544	133,803	96,912	104,251	17,047	13,371	964,807
平成23年(2011)		2,227,881	376,647	127,695	276,731	135,435	190,035	124,838	15,020	14,260	1,094,916
平成24年(2012)		2,381,805	438,151	161,769	283,556	151,995	271,184	107,980	15,881	12,584	1,100,473

（単位：%）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及 び 動 物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	履き物	木 材	その他
平成22年(2010)		17.4	8.1	▲ 5.2	10.0	17.9	7.4	47.0	▲ 3.7	10.0	22.6
平成23年(2011)		13.9	1.1	▲ 12.2	9.1	1.2	96.1	19.7	▲ 11.9	6.6	13.5
平成24年(2012)		6.9	16.3	26.7	2.5	12.2	42.7	▲ 13.5	5.7	▲ 11.7	0.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿 易

6 主要地域別輸入状況（2013年11月）

（1）前年同月比

アジア：9か月連続のプラス

北 米：7か月連続のプラス

西 欧：4か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
		実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
平成24年 (2012)	11月	137,554	2.1	61,714	10.8	21,364	12.9	15,769	34.1	12,365	▲ 12.1	9,318	▲ 24.3
	12月	131,144	8.2	55,275	1.1	20,630	15.0	15,569	44.9	11,909	▲ 3.2	15,368	90.9
平成25年 (2013)	1月	146,398	2.9	61,873	8.6	22,833	9.8	12,340	▲ 6.5	14,076	11.1	11,638	40.6
	2月	116,191	▲ 2.7	46,383	4.2	19,977	▲ 4.0	10,591	2.0	13,362	37.7	9,089	▲ 17.3
	3月	145,750	3.7	65,839	10.5	20,289	▲ 2.2	11,632	16.1	14,985	18.3	16,136	106.2
	4月	143,494	12.8	64,025	15.1	19,746	▲ 7.0	10,326	2.0	15,390	▲ 21.8	11,450	▲ 6.5
	5月	157,115	10.3	71,291	17.1	20,292	▲ 7.1	12,498	0.1	19,105	5.9	10,894	2.7
	6月	153,968	21.8	72,730	34.9	19,704	▲ 8.5	13,643	38.6	14,277	4.5	11,603	50.3
	7月	170,007	12.1	75,815	29.3	26,277	42.1	15,763	2.6	15,669	5.5	17,596	▲ 16.7
	8月	151,303	9.8	67,287	14.5	23,109	13.2	12,292	▲ 18.5	11,981	3.8	11,577	21.1
	9月	155,583	15.8	69,753	17.7	19,858	▲ 6.3	11,696	▲ 25.0	13,754	12.1	16,650	79.3
	10月	154,363	0.5	71,471	14.3	21,124	▲ 7.6	13,349	▲ 32.7	15,208	14.0	11,627	40.1
	11月	151,393	10.1	71,059	15.1	21,136	▲ 1.1	12,312	▲ 21.9	54,392	339.9	16,047	72.2

	アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
平成22年(2010)	1,440,613	18.9	608,623	18.8	205,013	8.7	125,071	▲ 1.1	161,489	3.6	88,725	1.1
平成23年(2011)	1,558,299	8.2	656,491	7.9	211,299	3.1	142,158	13.7	174,359	8.0	106,508	20.0
平成24年(2012)	1,644,543	5.5	687,705	4.8	251,882	19.2	163,267	14.8	162,696	▲ 6.7	130,613	22.6

平成25年 (2013) 10月	アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
総 額	154,363	0.5	71,471	14.3	21,124	▲ 7.6	13,349	▲ 32.7	15,208	14.0	11,627	40.1
電 気 機 器	36,244	▲ 9.4	18,317	▲ 6.9	3,977	▲ 43.5	4,178	▲ 20.9	691	60.9	2,406	129.2
半 導 体 等 電 子 部 品	12,501	▲ 9.3	5,186	14.9	1,885	▲ 36.8	3,696	▲ 21.4	262	321.7	1,610	3356.3
食 料 品 及 び 動 物	9,985	3.8	4,529	9.8	1,040	8.1	119	6.7	4,903	▲ 14.4	1,572	20.3
一 般 機 械	11,074	17.8	7,217	26.8	2,002	54.1	187	▲ 48.5	1,396	196.7	1,750	116.5
液 化 天 然 ガ ス	6,922	24.8	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石 炭	1,258	▲ 66.8	261	▲ 59.0	0	-	0	全減	950	▲ 15.9	0	-
履 き 物	1,717	47.2	1,417	49.3	11	▲ 16.2	8	▲ 0.7	2	▲ 41.0	31	87.2
木 材	530	18.1	297	9.3	14	77.9	27	86.1	897	84.8	151	24.5
そ の 他	86,633	3.5	39,433	26.4	14,079	4.1	8,831	▲ 37.1	6,370	24.9	5,716	14.5

平成25年 (2013) 11月	アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
総 額	151,393	10.1	71,059	15.1	21,136	▲ 1.1	12,312	▲ 21.9	54,392	339.9	16,047	72.2
電 気 機 器	37,645	10.8	19,337	3.6	4,888	17.7	4,379	0.9	539	▲ 22.2	1,971	40.2
半 導 体 等 電 子 部 品	15,243	21.2	6,878	30.3	2,636	13.4	3,900	1.3	54	▲ 73.0	833	340.3
食 料 品 及 び 動 物	11,495	16.9	4,983	3.0	1,132	7.9	93	37.4	4,140	▲ 0.6	1,686	40.9
一 般 機 械	12,429	37.5	8,459	43.3	1,427	37.3	464	26.3	1,013	▲ 4.9	1,865	93.0
液 化 天 然 ガ ス	7,266	42.5	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石 炭	1,100	▲ 61.9	0	全減	0	-	0	-	906	▲ 14.5	0	-
履 き 物	1,642	23.9	1,361	15.7	12	55.2	7	▲ 50.6	5	895.9	6	50.6
木 材	524	21.5	320	14.0	5	5.6	17	91.2	576	29.9	196	53.7
そ の 他	79,293	5.8	36,599	20.5	13,673	▲ 9.5	7,351	▲ 33.0	47,214	856.0	10,322	83.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成25年度設備投資通期見込み

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を42.1%上回る見込みとなっている。

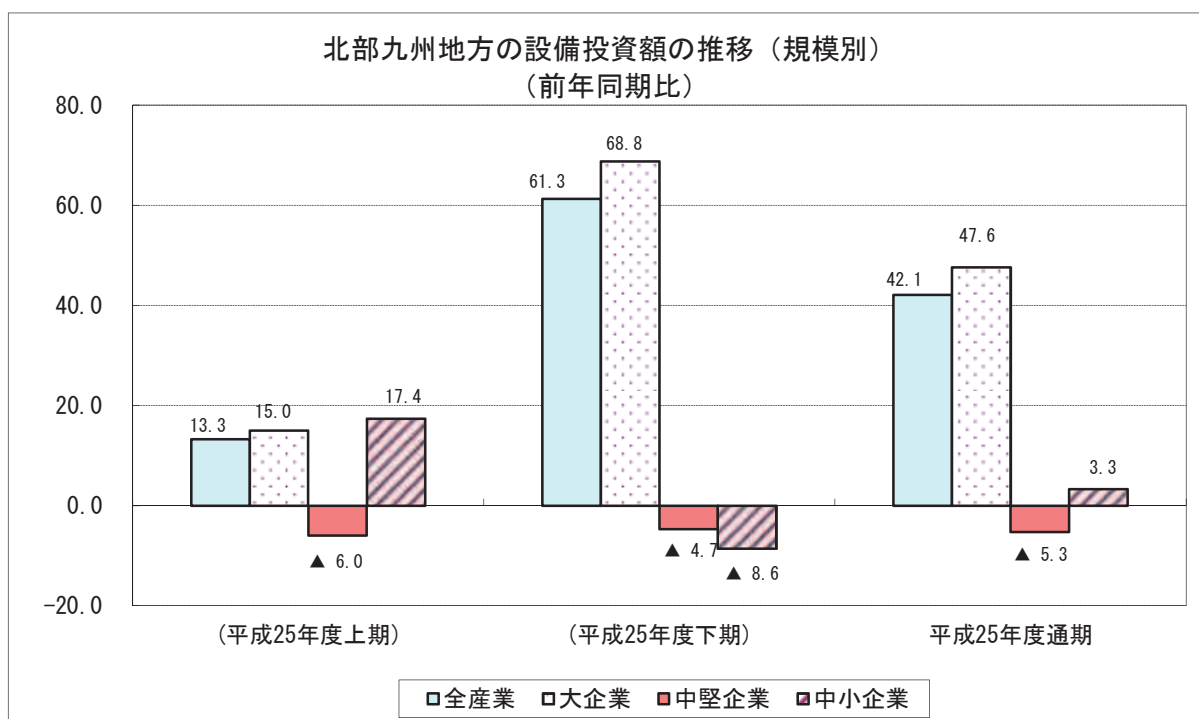
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回るものの、大企業、中小企業は前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成25年度上期）	13.3	5.4	16.3	15.0	▲ 6.0	17.4
（平成25年度下期）	61.3	41.2	66.4	68.8	▲ 4.7	▲ 8.6
平成25年度通期	42.1	24.1	47.6	47.6	▲ 5.3	3.3

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注）調査の概要

- 1）調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2）調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3）調査時点 平成25年11月15日
- 4）対象期間 平成25年度上期は実績、下期及び通期は見込み（又は計画）
- 5）対象企業数 北部九州3県（福岡県・佐賀県・長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：675社（うち、大企業（資本金10億円以上）が141社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が168社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が366社）。
製造業 147社 非製造業 528社
- 6）回答企業数 大企業140社（回収率99.3%）、中堅企業157社（同93.5%）、中小企業302社（同82.5%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2013年11月）

（1）着工床面積

前年同月比：5か月連続のプラス

（2）着工工事費予定額

前年同月比：8か月連続のプラス

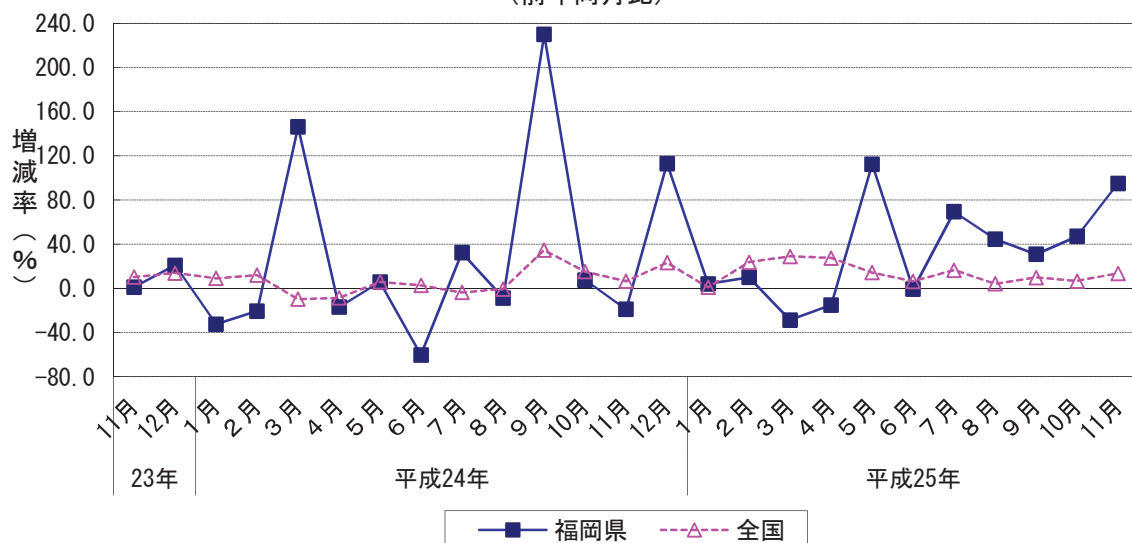
		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	140,410	▲ 19.0	17,875	▲ 26.0
	12月	289,121	112.9	41,835	67.8
平成25年 (2013)	1月	128,536	4.0	18,352	8.7
	2月	133,711	9.9	20,002	15.8
	3月	176,848	▲ 28.8	31,451	▲ 12.9
	4月	135,445	▲ 15.1	23,944	7.3
	5月	270,211	112.4	28,692	69.7
	6月	137,439	▲ 0.8	19,824	15.5
	7月	235,503	69.4	34,636	73.7
	8月	216,210	44.6	31,133	69.1
	9月	304,654	30.8	51,346	69.1
	10月	215,992	47.0	31,099	29.2
	11月	273,765	95.0	50,500	182.5

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 着工床面積単位：㎡
 着工床面積単位：㎡
 着工予定額単位：百万円
 ※全建築物計から、居住専用住宅、
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物
 及び農林水産業用建築物を除いたもの
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成23年	10～12月	445,835	13.7	71,793	21.1
	1～3月	493,886	12.8	70,246	18.3
平成24年 (2012)	4～6月	425,149	▲ 35.7	56,379	▲ 28.3
	7～9月	521,491	53.6	68,707	57.3
	10～12月	576,484	29.3	83,789	16.7
	1～3月	439,095	▲ 11.1	69,806	▲ 0.6
平成25年 (2013)	4～6月	543,095	27.7	72,460	28.5
	7～9月	756,367	45.0	117,115	70.5

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成22年(2010)	1,666,690	7.2	254,602	12.7
平成23年(2011)	1,883,971	13.0	253,451	▲ 0.5
平成24年(2012)	2,017,010	7.1	279,122	10.1

建築着工床面積の推移
(前年同月比)



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成25年12月）

（1）九州・沖縄の平成25年度設備投資計画（九州）

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を24.0%上回る見込みとなっている。

規模別にみると、大企業は前年度を上回るものの、中堅企業と中小企業は前年度を下回る見込みとなっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

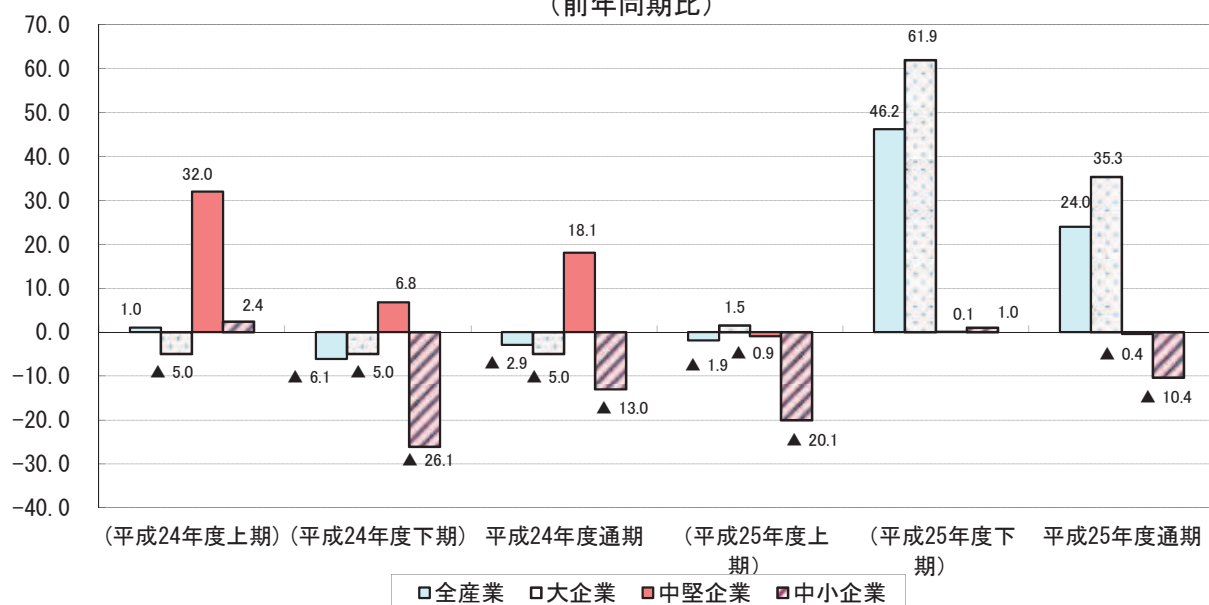
企業短期経済観測調査	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成24年度上期）	1.0	4.9	▲ 1.0	▲ 5.0	32.0	2.4
（平成24年度下期）	▲ 6.1	▲ 5.6	▲ 6.3	▲ 5.0	6.8	▲ 26.1
平成24年度通期	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 5.0	18.1	▲ 13.0
（平成25年度上期）	▲ 1.9	▲ 13.6	4.5	1.5	▲ 0.9	▲ 20.1
（平成25年度下期）	46.2	17.0	59.3	61.9	0.1	1.0
平成25年度通期	24.0	1.8	35.0	35.3	▲ 0.4	▲ 10.4

注） 1)回答期間11月14日～12月13日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,098社

	対象	回答	回答率
製造業	372	372	100.0%
非製造業	726	723	99.6%
全産業	1098	1095	99.7%

九州・沖縄の設備投資額の推移（規模別）
（前年同期比）



設備投資

4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

（1）福岡県の平成25年度設備投資計画

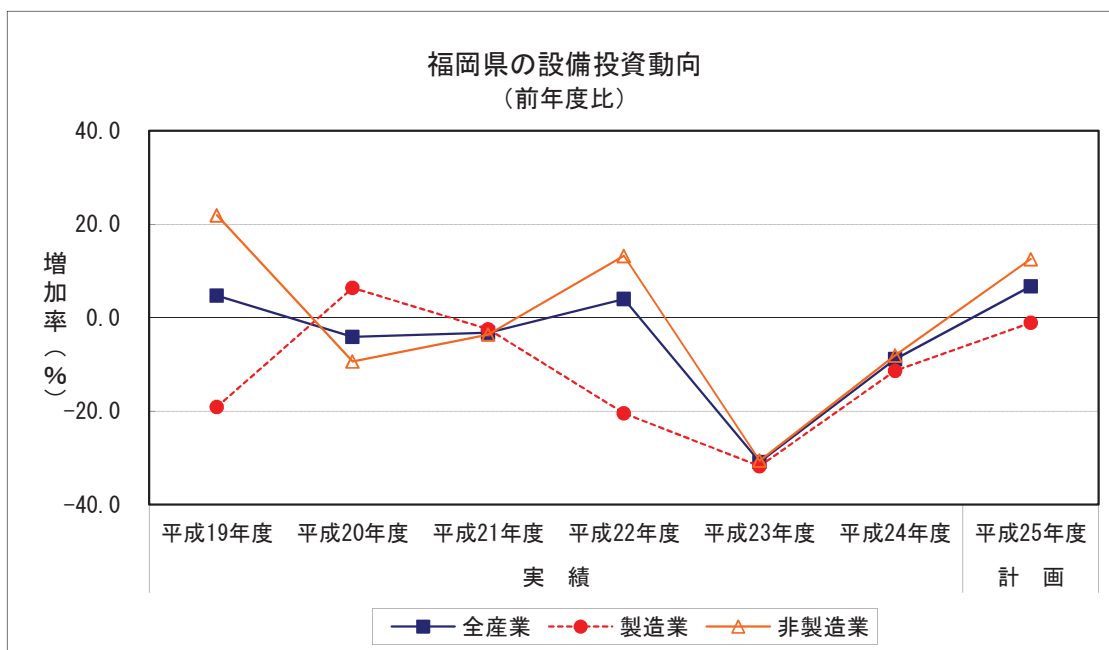
前年度比 6.7%増（製造業1.1%減、非製造業12.5%増）

製造業が減少するものの、運輸や通信・情報などの非製造業が増加することから、全体では増加に転じる。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
全産業	4.7	▲4.1	▲3.2	4.0	▲30.9	▲8.9	6.7
製造業	▲19.1	6.4	▲2.5	▲20.5	▲31.8	▲11.4	▲1.1
非製造業	21.9	▲9.4	▲3.6	13.2	▲30.6	▲8.1	12.5



（参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
全産業	26.5	▲11.4	▲24.7	4.8	▲20.0	▲15.6	14.2
製造業	37.1	▲10.3	▲42.6	▲9.8	▲20.5	▲20.3	1.1
非製造業	15.6	▲12.2	▲5.3	14.7	▲19.7	▲13.0	30.7

注）調査の概要

- 1) 調査時点 平成25年6月27日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 504社（九州は955社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（１）福岡県の企業景況判断（平成25年10～12月期）

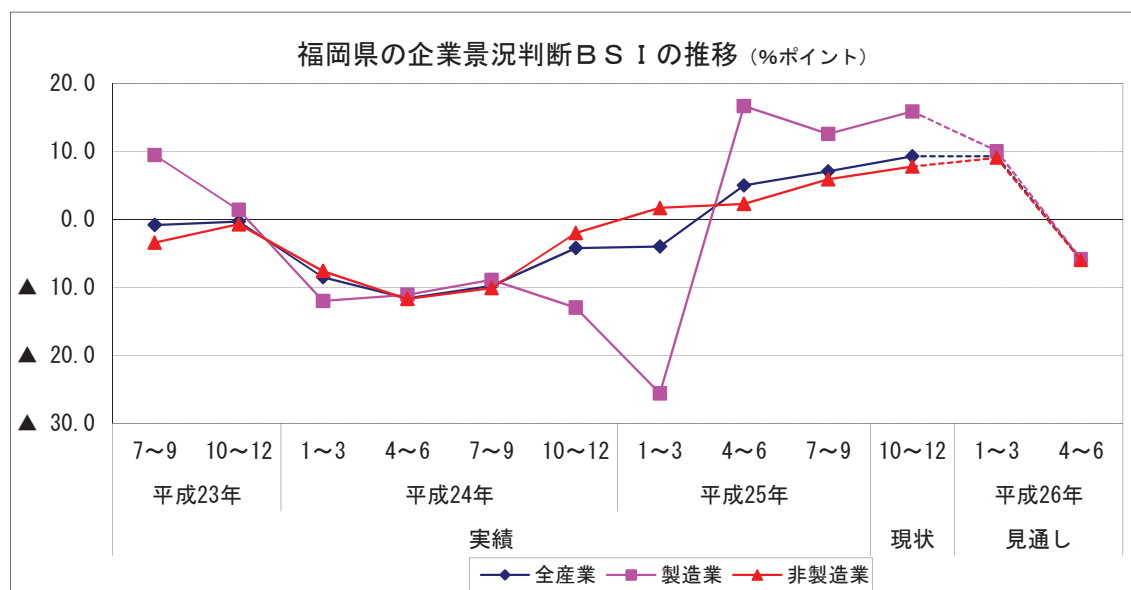
製造業：「上昇」超幅が拡大
 非製造業：「上昇」超幅が拡大
 全産業：「上昇」超幅が拡大

（原数値）

（%ポイント）

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）			
			全産業	業種別		全産業	規模別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
平成23年 (2011)	7～9月期	実績	▲ 0.8	9.5	▲ 3.4	▲ 8.0	13.5	▲ 8.5	▲ 19.1
	10～12月期		▲ 0.3	1.4	▲ 0.7	▲ 4.7	0.0	▲ 3.0	▲ 8.3
平成24年 (2012)	1～3月期		▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 7.6	▲ 10.8	▲ 0.7	▲ 13.3	▲ 14.4
	4～6月期		▲ 11.6	▲ 11.1	▲ 11.7	▲ 12.7	▲ 0.7	▲ 8.2	▲ 20.6
	7～9月期		▲ 9.8	▲ 8.9	▲ 10.1	▲ 9.4	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 14.6
	10～12月期		▲ 4.2	▲ 13.0	▲ 2.0	▲ 6.6	▲ 4.9	▲ 13.4	▲ 3.8
平成25年 (2013)	1～3月期	現状	▲ 4.0	▲ 25.6	1.7	▲ 3.2	2.8	▲ 6.3	▲ 4.5
	4～6月期		5.0	16.7	2.3	2.7	1.4	7.7	0.7
	7～9月期		7.1	12.6	5.9	4.0	7.9	16.6	▲ 4.3
	10～12月期		9.3	15.9	7.8	9.2	12.1	4.5	10.3
平成26年 (2014)	1～3月期	見通し	9.3	10.1	9.1	10.0	9.3	10.8	9.9
	4～6月期		▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 8.8	▲ 0.7	▲ 8.3	▲ 12.9

※BSI＝「上昇」－「下降」社数の構成比



注）調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成25年11月15日
- 4) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：675社（うち、大企業（資本金10億円以上）が141社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が168社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が366社。
 製造業 147社 非製造業 528社
- 5) 回収企業数 大企業140社（回収率99.3%）、中堅企業157社（同93.5%）、中小企業302社（同82.5%）
 回収企業 599社 《うち福岡県分 388社（製造業 69社 非製造業 319社）》

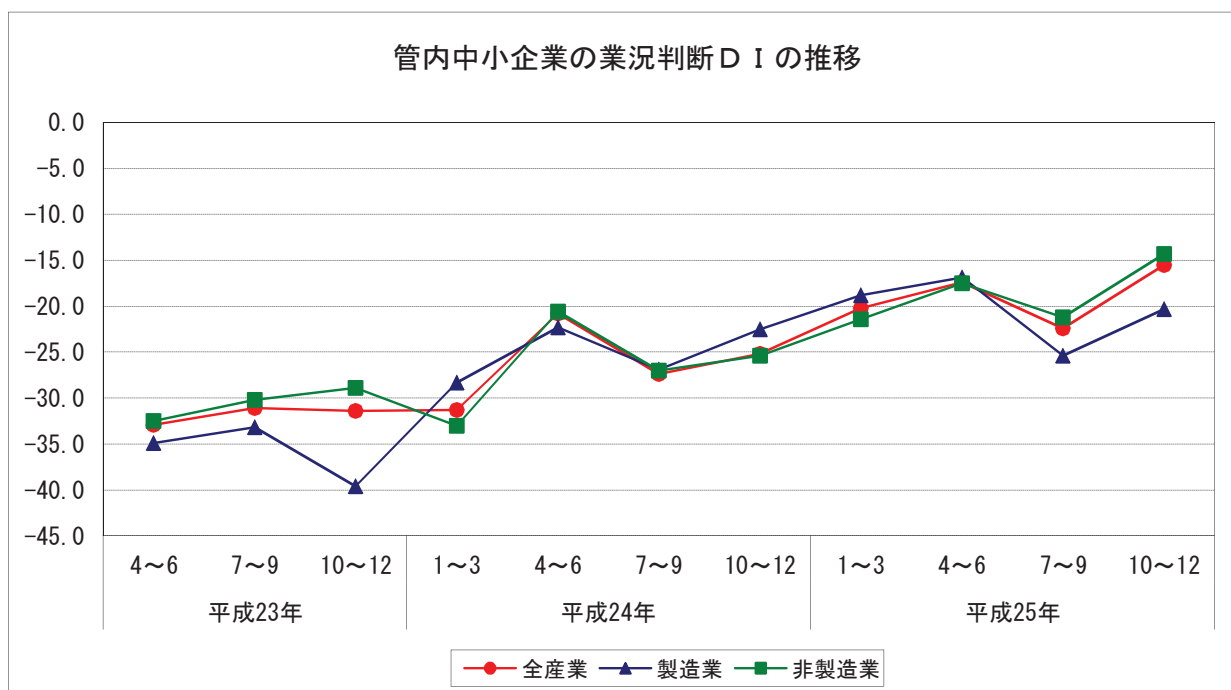
企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

（1）中小企業の業況判断D I（平成25年10～12月期）

- ア 全産業 ▲15.5、前期から6.9ポイント マイナス幅が縮小
 イ 製造業 ▲20.3、前期から5.1ポイント マイナス幅が縮小
 非製造業 ▲14.3、前期から6.9ポイント マイナス幅が縮小

			前期比(季節調整値)		
			全産業	製造業	非製造業
平成23年 (2011)	4～6月期	結果	▲32.9	▲34.9	▲32.5
	7～9月期		▲31.1	▲33.2	▲30.2
	10～12月期		▲31.4	▲39.6	▲28.9
平成24年 (2012)	1～3月期		▲31.3	▲28.3	▲33.0
	4～6月期		▲20.8	▲22.3	▲20.6
	7～9月期		▲27.4	▲26.9	▲27.0
	10～12月期		▲25.2	▲22.5	▲25.4
平成25年 (2013)	1～3月期		▲20.2	▲18.8	▲21.4
	4～6月期		▲17.4	▲16.9	▲17.5
	7～9月期		▲22.4	▲25.4	▲21.2
	10～12月期		▲15.5	▲20.3	▲14.3



資料：第133回中小企業景況調査（2013年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成25年11月15日
- 2) 対象期間 平成25年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

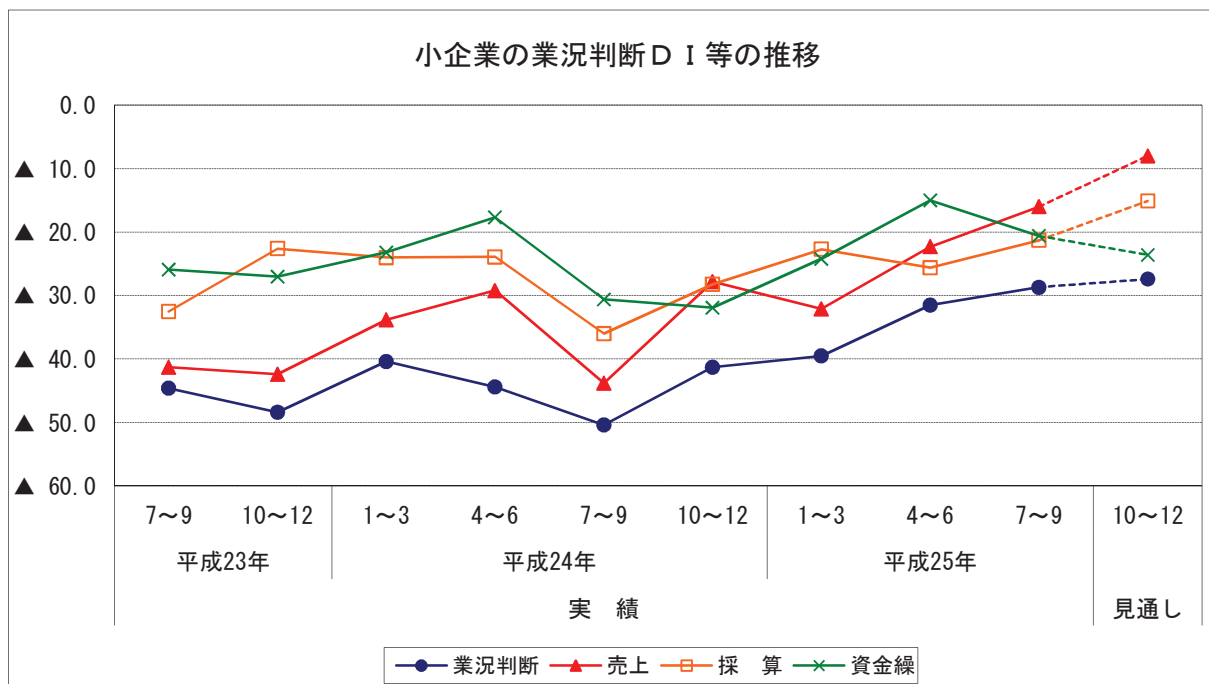
(1) 25年 7～9月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iは2.8ポイント上昇し、売上D Iは6.3ポイント上昇した。

(2) 25年10～12月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iは1.3ポイント上昇し、売上D Iは8.0ポイント上昇する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採算	資金繰
平成23年 (2011)	7～9月期	実績	▲ 44.6	▲ 41.3	▲ 32.5	▲ 25.9
	10～12月期		▲ 48.4	▲ 42.4	▲ 22.6	▲ 27.0
平成24年 (2012)	1～3月期		▲ 40.4	▲ 33.8	▲ 24.0	▲ 23.2
	4～6月期		▲ 44.4	▲ 29.2	▲ 23.9	▲ 17.7
	7～9月期		▲ 50.4	▲ 43.8	▲ 36.0	▲ 30.6
	10～12月期		▲ 41.3	▲ 27.8	▲ 28.2	▲ 31.9
平成25年 (2013)	1～3月期	見通し	▲ 39.5	▲ 32.1	▲ 22.7	▲ 24.2
	4～6月期		▲ 31.5	▲ 22.3	▲ 25.6	▲ 15.0
	7～9月期		▲ 28.7	▲ 16.0	▲ 21.3	▲ 20.6
	10～12月期		▲ 27.4	▲ 8.0	▲ 15.1	▲ 23.6



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成25年9月上旬・中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 3) 有効回答数 252企業 (有効回答率66.5%)
 - 製造業 (従業員20人未満) 23企業、卸売業 (同10人未満) 24企業、小売業 (同10人未満) 61企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 38企業、サービス業 (同20人未満) 57企業、建設業 (同20人未満) 42企業、その他 (同20人未満) 7企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 平成25年7～9月期の概況（前回調査比）

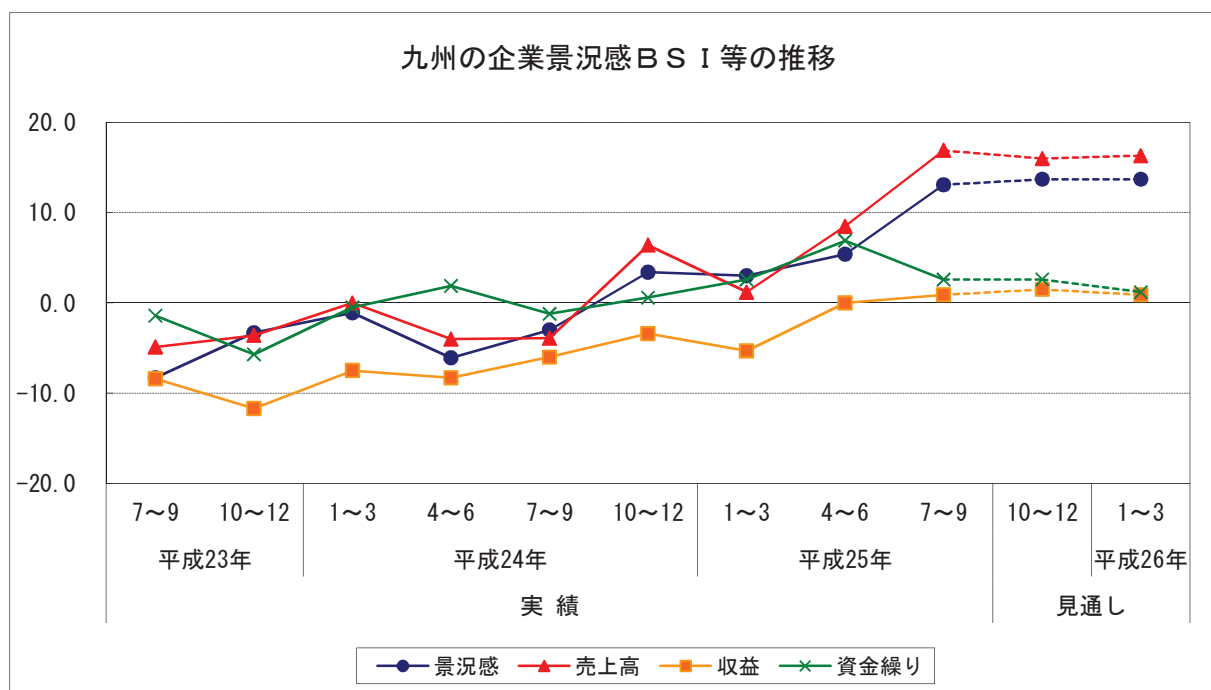
ア 景況感： 7.7ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。

イ 売上高： 8.4ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。

ウ 収 益： 0.9ポイント改善、「改善」超に転じた。

エ 資金繰り： 4. 3ポイント悪化、「改善」超幅が縮小した。

							(単位：％)	
			景況感	売上高	収益	資金繰り		
平成23年 (2011)	7～9月期	実績	▲ 8.3	▲ 4.9	▲ 8.4	▲ 1.4		
	10～12月期		▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 11.7	▲ 5.7		
平成24年 (2012)	1～3月期		▲ 1.1	0.0	▲ 7.5	▲ 0.5		
	4～6月期		▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 8.3	1.9		
	7～9月期		▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 1.2		
	10～12月期		3.4	6.4	▲ 3.4	0.6		
平成25年 (2013)	1～3月期		3.0	1.2	▲ 5.3	2.6		
	4～6月期		5.4	8.5	0.0	6.9		
	7～9月期		13.1	16.9	0.9	2.6		
	10～12月期		13.7	16.0	1.5	2.6		
平成26年	1～3月期	見通し	13.7	16.3	0.9	1.2		



注) 調査の概要

1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先737社（今回の回答社数338社，回答率45.9%）

地域別回答企業：福岡県275社（構成比81.6%）、福岡県外九州各県63社（同18.6%）

2) 調査方法：アンケート方式

3) 調査時期：平成25年9月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

（1）九州・沖縄の業況判断（平成25年12月）

- ・全産業 4 四半期連続で改善
- ・製造業 3 四半期連続で改善
- ・非製造業 4 四半期連続で改善
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業すべて改善。

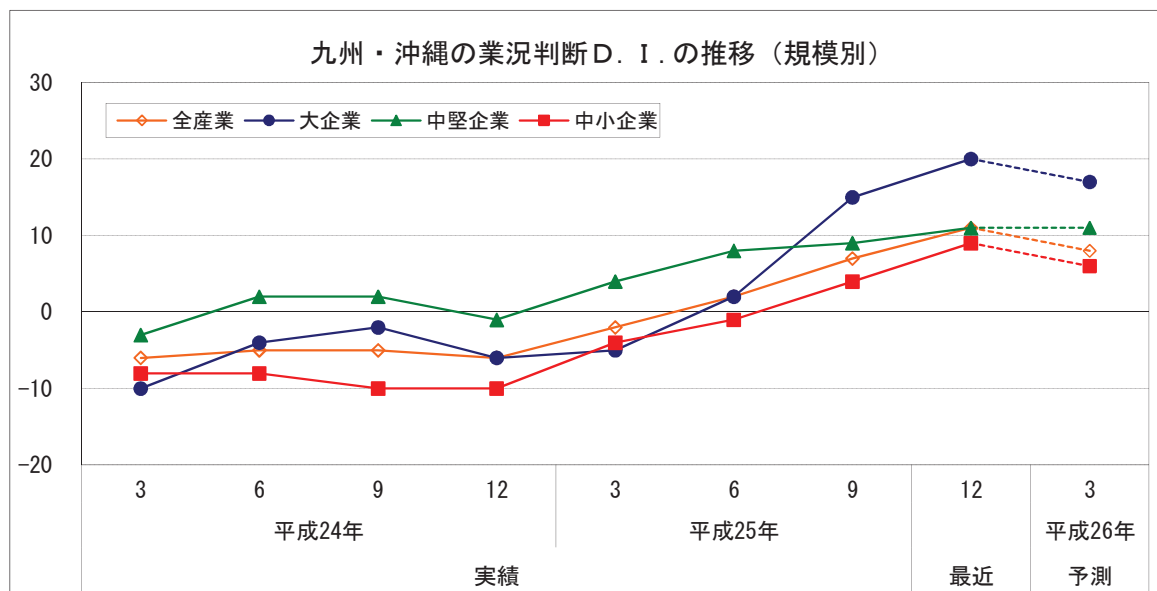
（「良い」－「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業 種 別		規 模 別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成24年 (2012)	3月	実績	▲ 6	▲ 10	▲ 5	▲ 10	▲ 3	▲ 8
	6月		▲ 5	▲ 8	▲ 3	▲ 4	2	▲ 8
	9月		▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 2	2	▲ 10
	12月		▲ 6	▲ 11	▲ 4	▲ 6	▲ 1	▲ 10
平成25年 (2013)	3月	最近	▲ 2	▲ 12	3	▲ 5	4	▲ 4
	6月		2	▲ 2	4	2	8	▲ 1
	9月		7	0	11	15	9	4
	12月		11	7	12	20	11	9
平成26年	3月	予測	8	5	10	17	11	6

注) 1)回答期間：11月14日～12月13日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,098社

	対象	回答	回答率
製造業	372	372	100.0%
非製造業	726	723	99.6%
全産業	1,098	1,095	99.7%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成25年12月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

24年度経常利益は、前年度比52.8%減

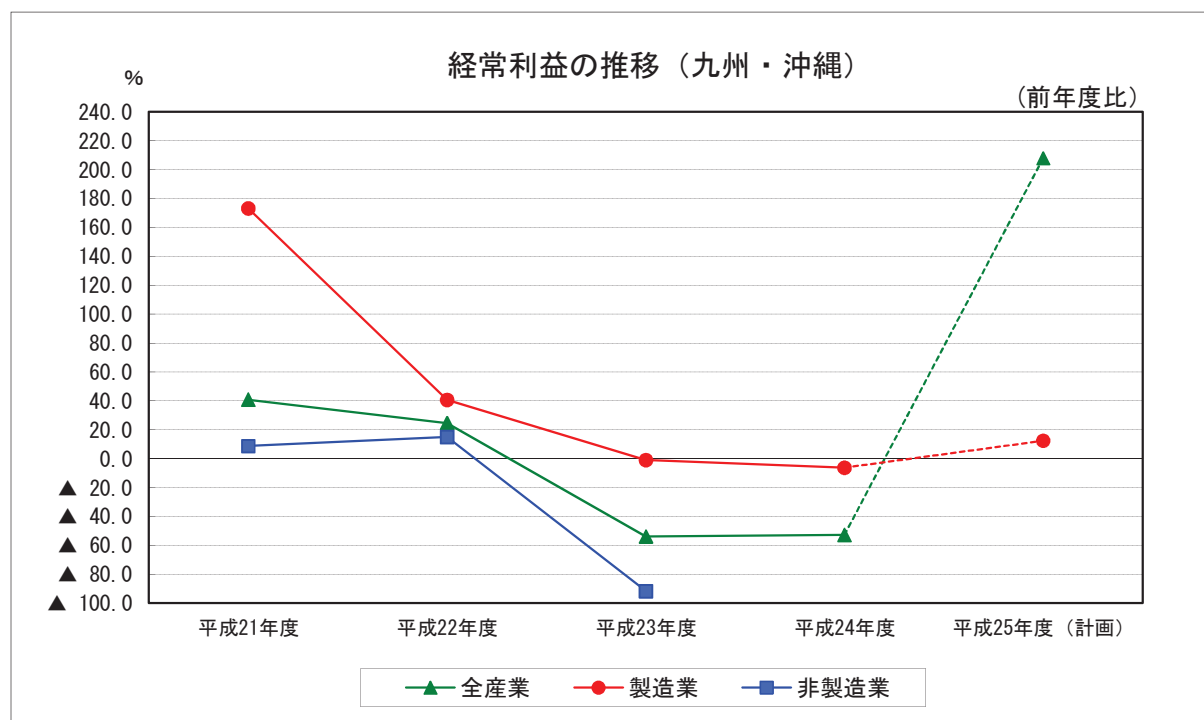
25年度経常利益(計画)は、前年度比207.8%増

経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成21年度(2009)	40.8	173.2	8.7
平成22年度(2010)	24.6	40.7	15.0
平成23年度(2011)	▲ 53.9	▲ 0.9	▲ 91.6
平成24年度(2012)	▲ 52.8	▲ 6.2	欠損
(除 電力・ガス)	▲ 1.9	-	1.9
平成25年度(2013)	207.8	12.4	利益
(除 電力・ガス)	8.5	-	5.3

注) 1)回答期間：11月14日～12月13日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,098社

	対象	回答	回答率
製造業	372	372	100.0%
非製造業	726	723	99.6%
全産業	1,098	1,095	99.7%



企業倒産

1 倒産件数（2013年12月）

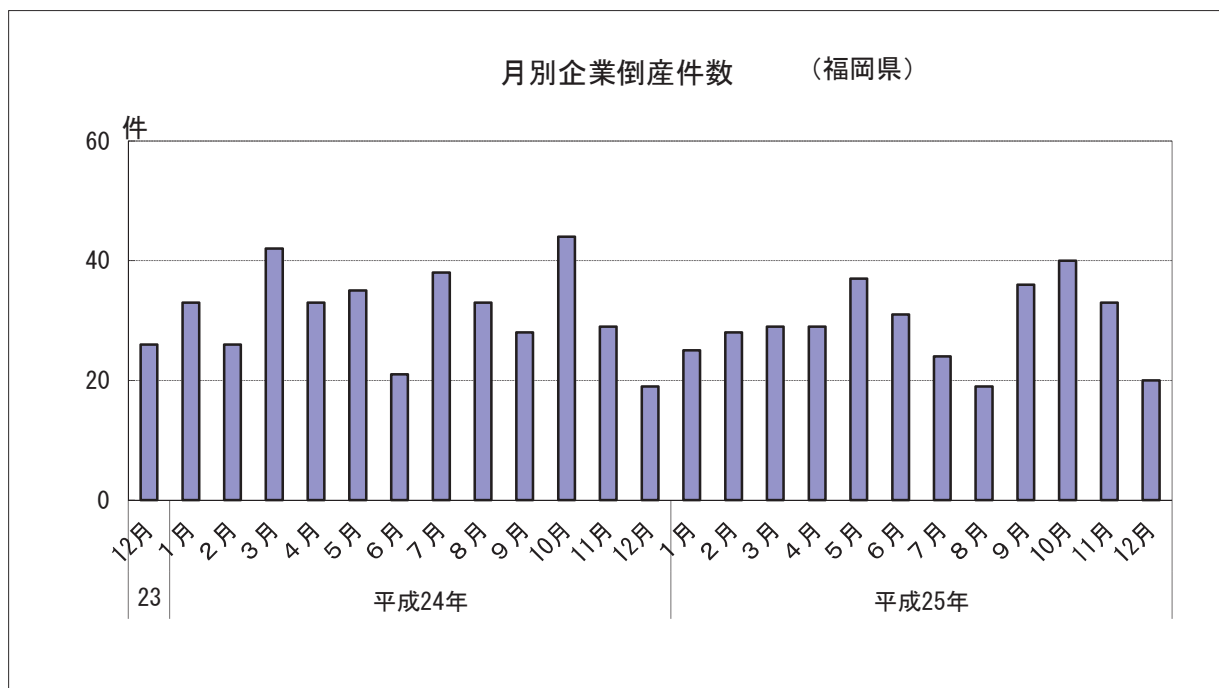
（1）前年同月比：2か月連続のプラス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成24年	12月	19	▲ 26.9	▲ 7
平成25年 (2013)	1月	25	▲ 24.2	▲ 8
	2月	28	7.7	2
	3月	29	▲ 31.0	▲ 13
	4月	29	▲ 12.1	▲ 4
	5月	37	5.7	2
	6月	31	47.6	10
	7月	24	▲ 36.8	▲ 14
	8月	19	▲ 42.4	▲ 14
	9月	36	28.6	8
	10月	40	▲ 9.1	▲ 4
	11月	33	13.8	4
	12月	20	5.3	1

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成24年 (2012)	1～3月	101	17.4	15
	4～6月	89	▲ 11.0	▲ 11
	7～9月	99	▲ 8.3	▲ 9
	10～12月	92	▲ 4.2	▲ 4
平成25年 (2013)	1～3月	82	▲ 18.8	▲ 19
	4～6月	97	9.0	8
	7～9月	79	▲ 20.2	▲ 20
	10～12月	93	1.1	1

	企業倒産	前年比	前年差
平成23年(2011)	390	4.0	15
平成24年(2012)	381	▲ 2.3	▲ 9
平成25年(2013)	351	▲ 7.9	▲ 30

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2013年12月）

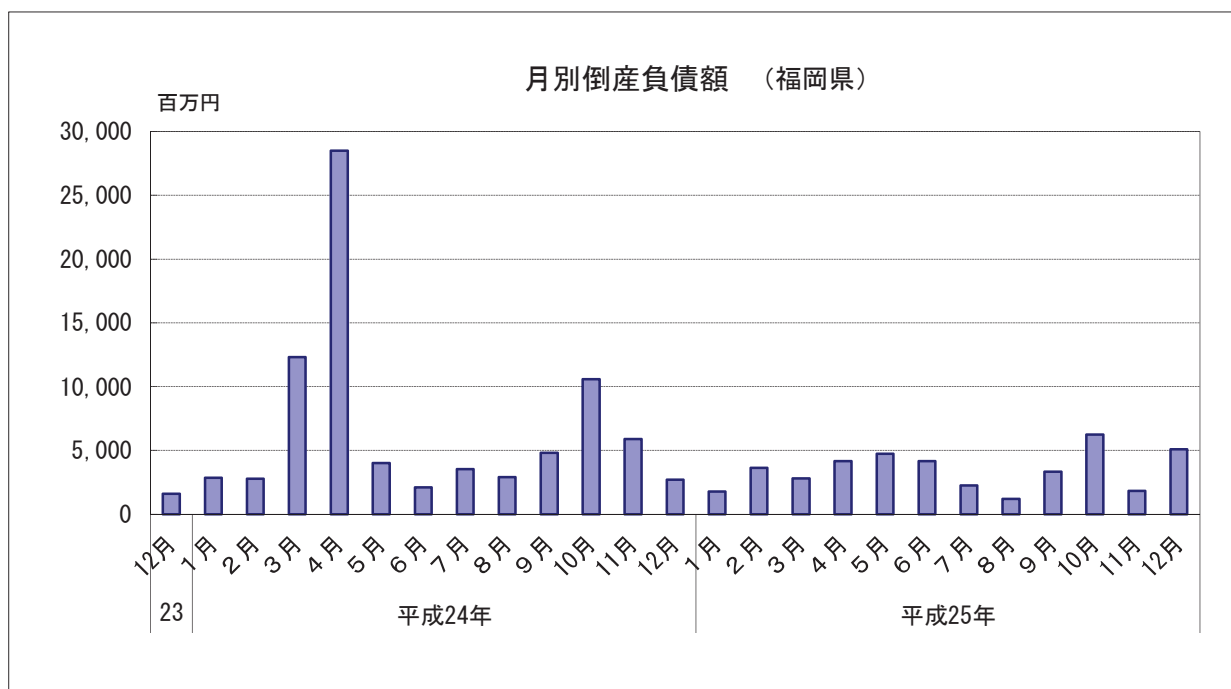
（1）前年同月比：6か月ぶりのプラス

		倒産負債額	前年同月比
平成24年	12月	2,698	67.9
平成25年 (2013)	1月	1,782	▲ 37.8
	2月	3,626	30.2
	3月	2,795	▲ 77.3
	4月	4,149	▲ 85.4
	5月	4,745	18.7
	6月	4,159	98.0
	7月	2,239	▲ 36.6
	8月	1,186	▲ 59.1
	9月	3,337	▲ 30.5
	10月	6,238	▲ 41.1
	11月	1,814	▲ 69.1
	12月	5,096	88.9

		倒産負債額	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	17,951	61.7
	4～6月	34,599	▲ 43.1
	7～9月	11,233	▲ 29.0
	10～12月	19,167	104.8
平成25年 (2013)	1～3月	8,203	▲ 54.3
	4～6月	13,053	▲ 62.3
	7～9月	6,762	▲ 39.8
	10～12月	13,148	▲ 31.4

	倒産負債額	前年比
平成23年(2011)	97,142	28.4
平成24年(2012)	82,950	▲ 14.6
平成25年(2013)	41,166	▲ 50.4

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



消 費

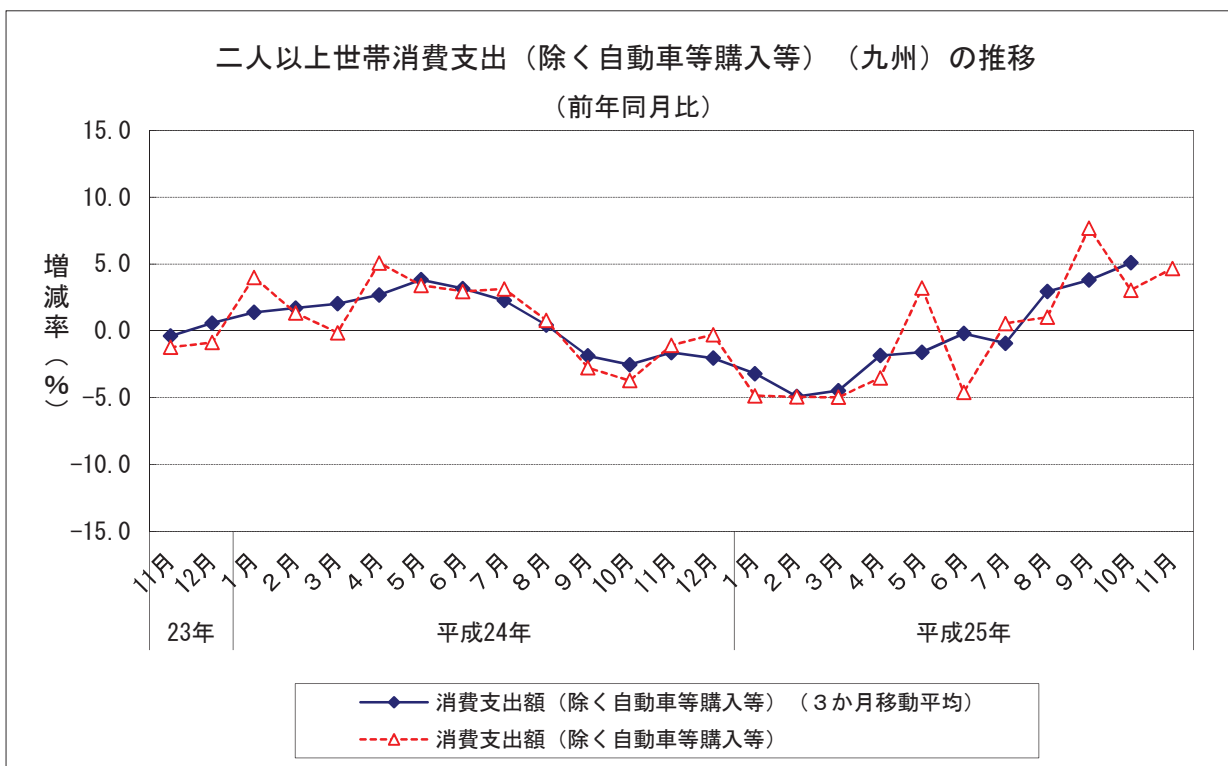
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2013年10月） （1）前年同月比：3か月連続のプラス（3か月移動平均）

		消費支出額	住居の設備修繕・維持 ＋自動車等購入費 ＋仕送り金	消費支出額 （除く自動車等購入等）		消費支出額 （除く自動車等購入等） （3か月移動平均）	
		a	b	a - b	前年同月比		前年同月比
平成24年 (2012)	11月	253,603	22,706	230,897	▲ 1.1	249,083	▲ 1.6
	12月	295,594	13,240	282,354	▲ 0.3	252,553	▲ 2.0
平成25年 (2013)	1月	262,773	18,364	244,409	▲ 4.9	249,460	▲ 3.2
	2月	236,379	14,763	221,616	▲ 4.9	238,169	▲ 4.9
	3月	299,417	50,935	248,482	▲ 5.0	237,149	▲ 4.5
	4月	272,707	31,358	241,349	▲ 3.5	246,845	▲ 1.9
	5月	272,009	21,306	250,703	3.2	237,254	▲ 1.6
	6月	232,536	12,827	219,709	▲ 4.6	238,869	▲ 0.2
	7月	268,235	22,040	246,195	0.5	238,219	▲ 0.9
	8月	267,390	18,638	248,752	1.0	244,550	2.9
	9月	260,284	21,582	238,702	7.7	242,858	3.8
	10月	269,950	28,829	241,121	3.0	240,500	5.1
	11月	262,500	20,823	241,677	4.7	...	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消 費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2013年10月）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス（3か月移動平均）

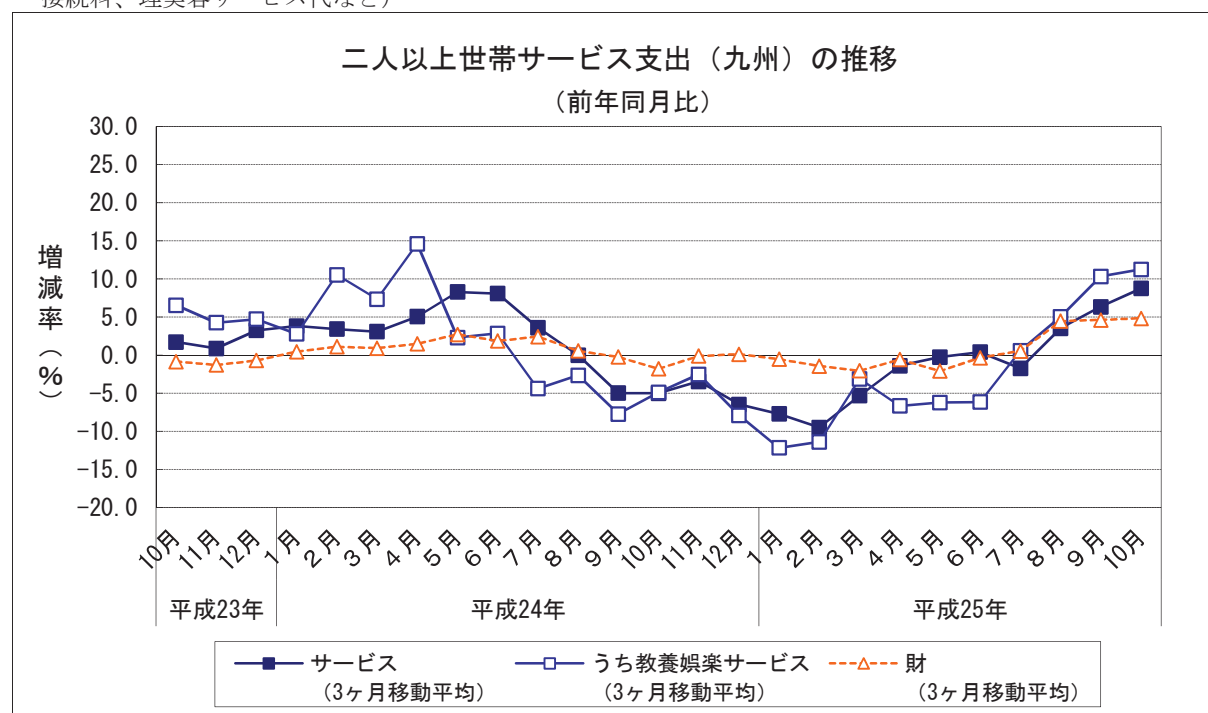
		サービス支出			財支出		
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比		3か月移動平均 前年同月比
平成24年 (2012)	11月	87,280	▲ 3.5	13,881	▲ 2.5	120,293	▲ 0.1
	12月	94,016	▲ 6.5	14,153	▲ 7.9	159,871	0.1
平成25年 (2013)	1月	81,229	▲ 7.7	11,126	▲ 12.2	127,237	▲ 0.5
	2月	84,480	▲ 9.5	13,756	▲ 11.4	115,717	▲ 1.4
	3月	90,201	▲ 5.3	13,056	▲ 3.1	131,271	▲ 2.1
	4月	98,256	▲ 1.4	15,295	▲ 6.7	118,729	▲ 0.6
	5月	100,666	▲ 0.3	14,309	▲ 6.2	125,115	▲ 2.1
	6月	83,404	0.4	11,401	▲ 6.2	117,765	▲ 0.3
	7月	92,421	▲ 1.7	15,106	0.6	130,358	0.5
	8月	91,710	3.5	15,386	5.0	132,065	4.5
	9月	95,610	6.3	13,979	10.3	124,868	4.6
	10月	94,474	8.8	16,666	11.2	126,750	4.8
	11月	92,336	...	14,276	...	125,685	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消 費

3 小売業販売額（全国・九州沖縄）（2013年11月）

- (1) 前年同月比（全国）：4か月連続のプラス
 (2) 前年同月比（九州沖縄）：26か月連続のプラス

		全国		九州沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	11,129	0.9	1,283	3.1
	12月	13,162	0.2	1,580	4.6
平成25年 (2013)	1月	11,232	▲ 1.1	1,349	5.3
	2月	10,532	▲ 2.2	1,270	4.0
	3月	12,368	▲ 0.3	1,464	4.9
	4月	11,515	▲ 0.2	1,366	5.4
	5月	11,479	0.8	1,355	5.8
	6月	11,423	1.6	1,316	5.6
	7月	11,749	▲ 0.3	1,365	1.5
	8月	11,313	1.1	1,358	0.4
	9月	10,992	3.0	1,279	2.7
	10月	11,215	2.4	1,295	2.3
	11月	11,588	4.1	1,329	3.6

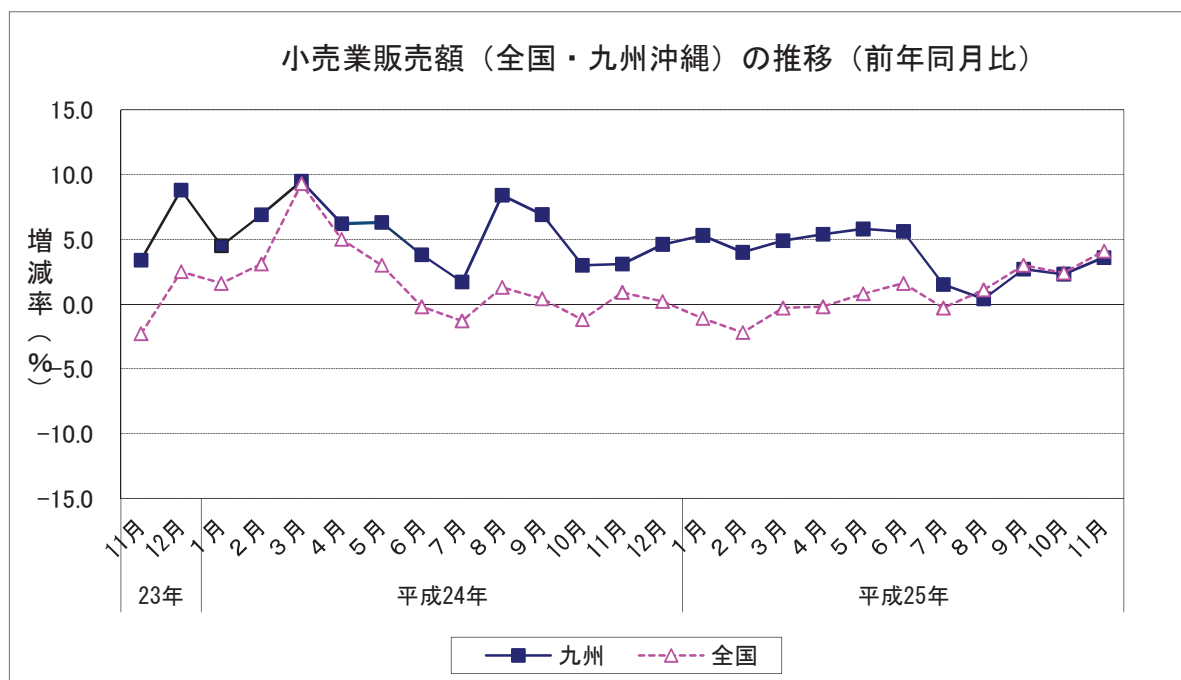
		全国	
		販売額	前年同月比
平成23年 (2011)	7～9月	33,617	▲ 1.0
	10～12月	35,244	0.6
平成24年 (2012)	1～3月	34,534	4.7
	4～6月	34,162	2.5
	7～9月	33,651	0.1
平成25年 (2013)	10～12月	35,238	▲ 0.0
	1～3月	34,132	▲ 1.2
	4～6月	34,417	0.7
	7～9月	34,054	1.2

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成22年(2010)	136,479	2.6
平成23年(2011)	135,157	▲ 1.0
平成24年(2012)	137,585	1.8

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：10億円

※・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消 費

4 百貨店販売額（2013年11月）

（1）前年同月比（全店ベース）：2か月ぶりのプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 （全店）	前年同月比 （既存店）
平成24年 (2012)	11月	26,278	2.3	2.3
	12月	35,259	▲ 1.1	▲ 1.1
平成25年 (2013)	1月	27,243	▲ 0.2	▲ 0.2
	2月	21,197	1.8	1.8
	3月	25,958	2.4	2.4
	4月	22,424	▲ 1.6	▲ 1.6
	5月	23,415	1.4	1.4
	6月	23,613	7.2	7.2
	7月	28,165	▲ 2.8	▲ 2.8
	8月	21,829	▲ 0.1	▲ 0.1
	9月	21,878	2.6	2.6
	10月	23,449	▲ 1.5	▲ 1.5
	11月	27,067	3.0	3.0

		百貨店 販売額	前年同期比 （全店）
平成23年	10～12月	85,728	8.5
平成24年 (2012)	1～3月	73,464	5.8
	4～6月	67,908	▲ 1.1
	7～9月	72,134	▲ 2.1
	10～12月	85,337	▲ 0.5
平成25年 (2013)	1～3月	74,398	1.3
	4～6月	69,452	2.3
	7～9月	71,872	▲ 0.4

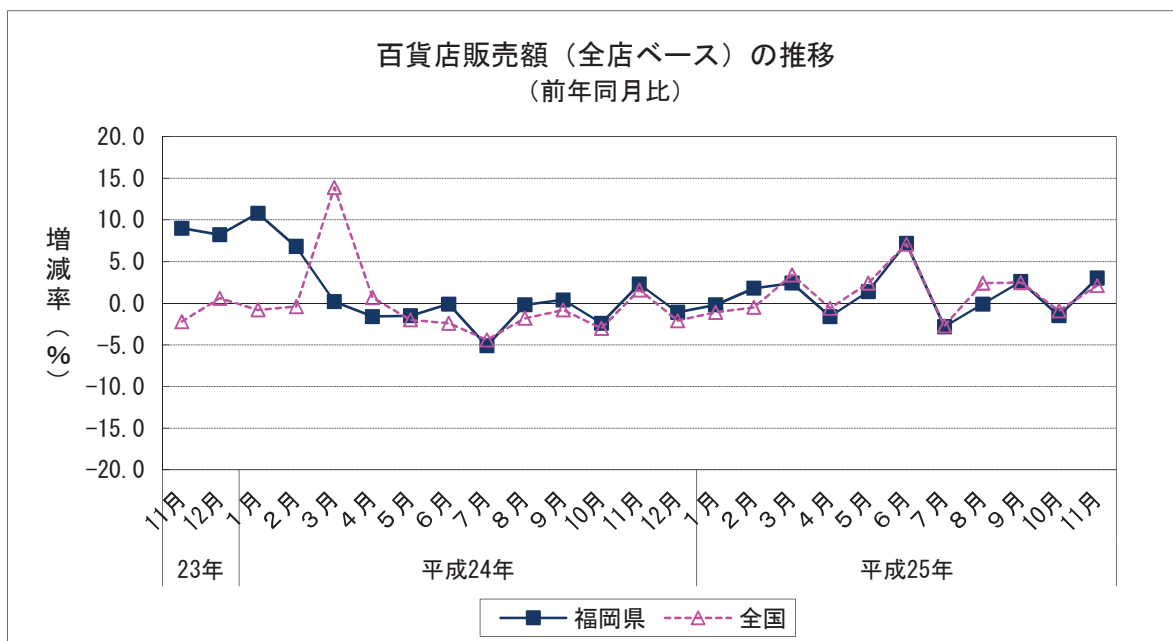
	百貨店販売額	前年比（全店）
平成22年(2010)	278,448	▲ 4.5
平成23年(2011)	297,442	6.8
平成24年(2012)	298,844	0.5

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。

・既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2013年11月） （1）前年同月比：全店ベースで3か月連続のプラス

		スーパー 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成24年 (2012)	11月	31,833	1.8	▲ 1.8
	12月	40,452	▲ 1.7	▲ 4.9
平成25年 (2013)	1月	33,772	▲ 0.9	▲ 4.8
	2月	28,829	▲ 1.3	▲ 5.2
	3月	32,319	5.5	1.0
	4月	31,079	▲ 1.9	▲ 5.2
	5月	31,978	0.1	▲ 2.4
	6月	32,482	3.0	1.1
	7月	34,537	1.3	▲ 0.6
	8月	33,732	▲ 0.1	▲ 2.5
	9月	30,612	0.6	▲ 1.6
	10月	31,902	1.9	0.4
	11月	32,592	2.4	▲ 0.7

		スーパー 販売額	前年同期比 (全店)
平成23年	10～12月	104,242	1.2
平成24年 (2012)	1～3月	93,925	▲ 0.1
	4～6月	95,164	▲ 0.4
	7～9月	98,278	0.2
	10～12月	103,600	▲ 0.6
平成25年 (2013)	1～3月	94,920	1.1
	4～6月	95,539	0.4
	7～9月	98,881	0.6

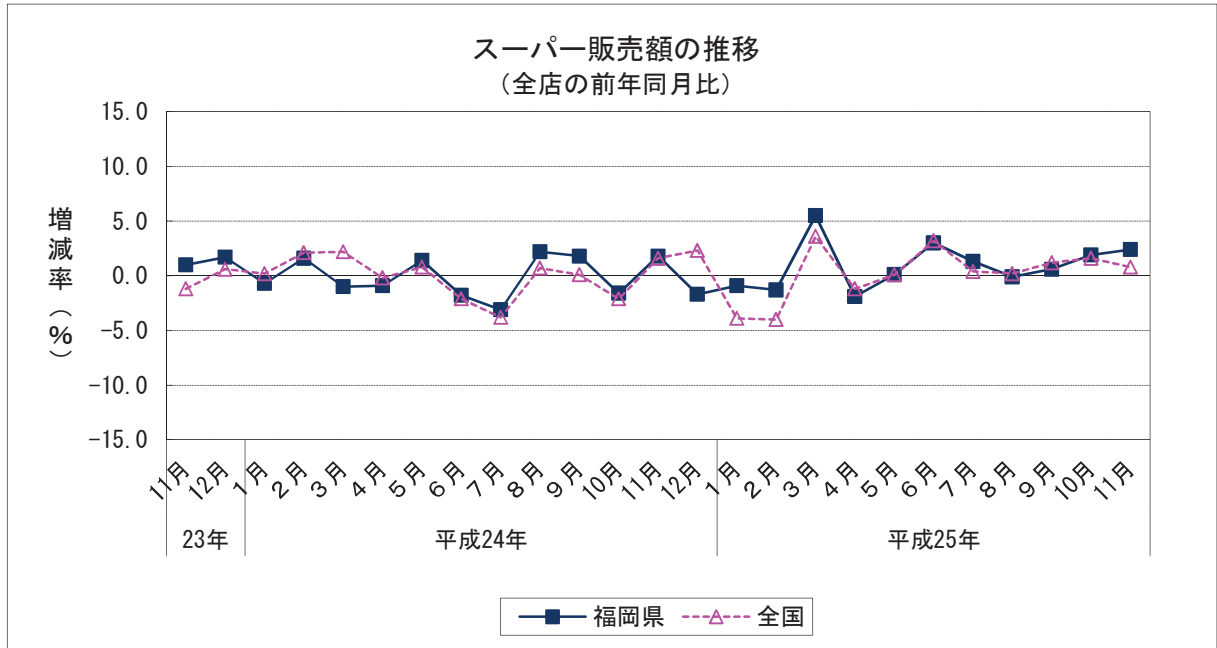
	スーパー販売額	前年比（全店）
平成22年(2010)	374,474	▲ 1.7
平成23年(2011)	391,891	4.7
平成24年(2012)	390,968	▲ 0.2

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。

- ・平成23年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、これに関する前年(同期)比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理された数値で計算されている。
- そのため、本表上のスーパー販売額を用いて算出した前年(同期)比増減率は、必ずしも本表における前年(同期)比増減率と一致しない。



消 費

6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）（2013年11月）

（1）前年同月比：全店ベースで26か月連続のプラス

		販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成24年 (2012)	11月	76,256	2.5	▲ 2.4
	12月	84,075	4.4	▲ 1.7
平成25年 (2013)	1月	76,640	5.4	▲ 1.0
	2月	70,969	1.0	▲ 4.1
	3月	81,325	6.7	0.1
	4月	77,420	4.0	▲ 2.3
	5月	82,389	6.2	▲ 0.3
	6月	81,220	7.9	0.8
	7月	89,878	7.0	1.2
	8月	90,572	6.2	0.8
	9月	82,260	5.5	0.7
	10月	82,600	3.8	0.0
	11月	80,937	6.1	1.9

		販売額	前年同期比 (全店)
平成23年	10～12月	196,378	10.7
平成24年 (2012)	1～3月	219,175	6.6
	4～6月	227,348	6.6
	7～9月	247,240	3.5
	10～12月	239,916	3.7
平成25年 (2013)	1～3月	228,934	4.5
	4～6月	241,029	6.0
	7～9月	262,710	6.3

	販売額	前年比(全店)
平成22年(2010)	691,329	2.3
平成23年(2011)	754,443	9.1
平成24年(2012)	933,679	5.0

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成19年商業統計調査（経済産業省）によると、

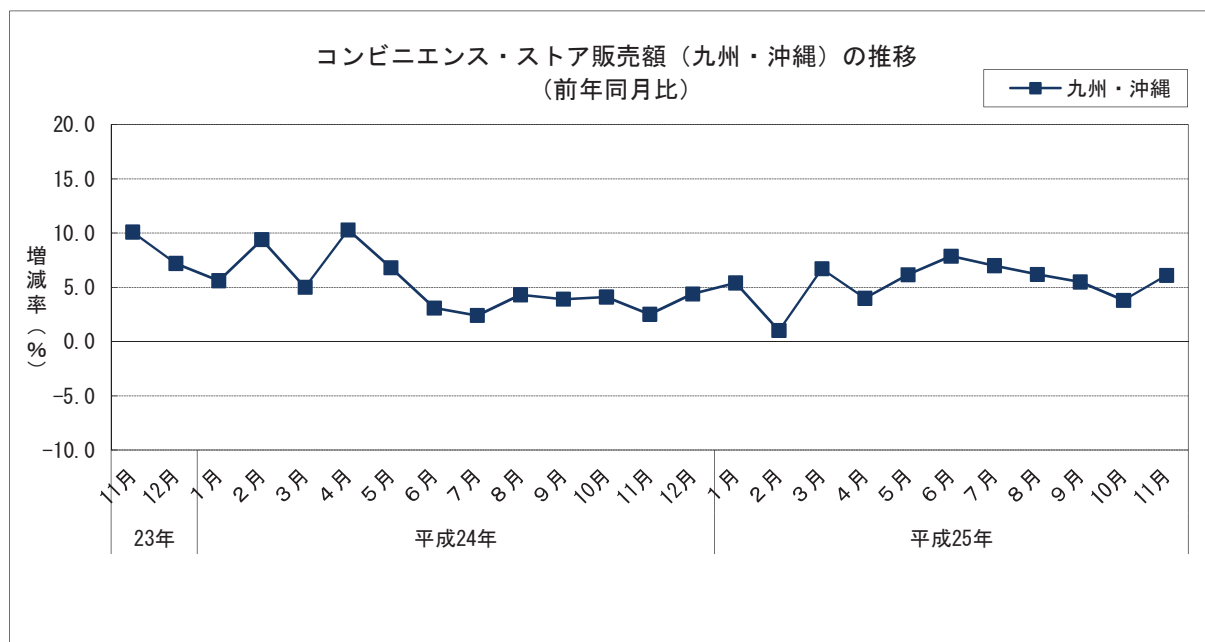
九州のコンビニエンス・ストア販売額に占める福岡県のシェアは39.1%

・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。

・平成24年1月分より調査対象事業所の見直しが行われたため、これに関する前年(同期、同月)比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理された数値で計算されている。

そのため、本表上の販売額を用いて算出した前年(同期、同月)比増減率は、

必ずしも本表における前年(同期、同月)比増減率と一致しない。



消 費

7 新車登録台数（2013年12月）（普通車，小型車，軽自動車）

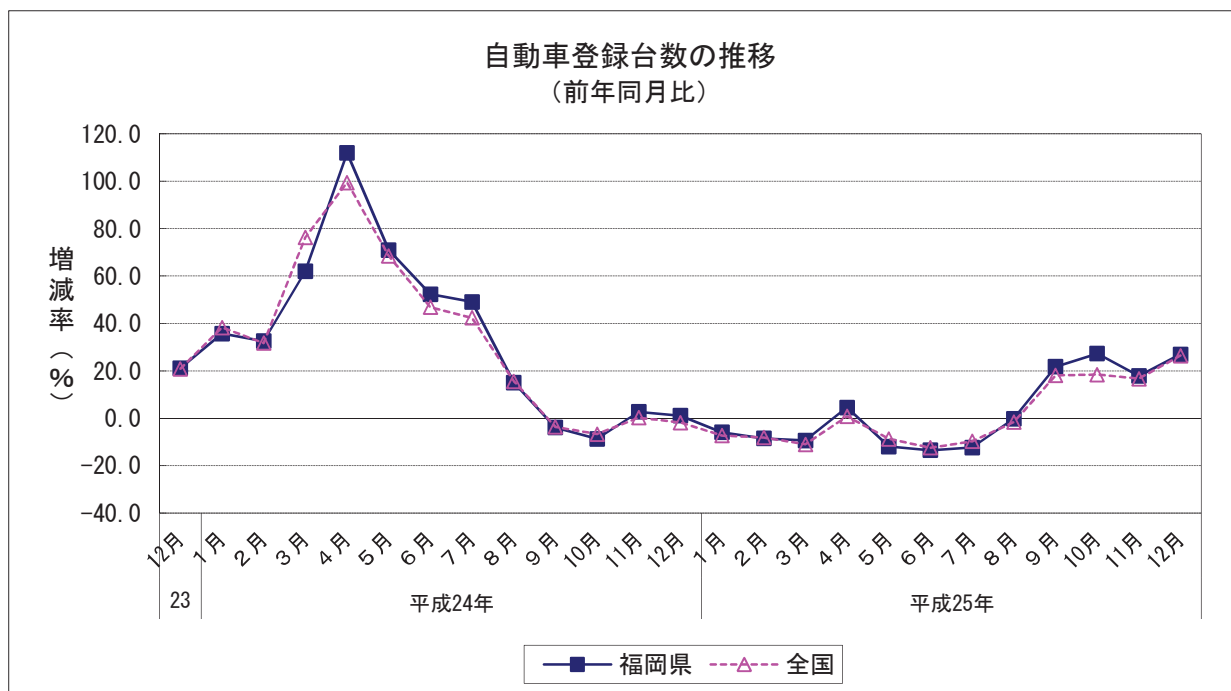
（1）前年同月比：4か月連続のプラス

		新車登録台数	前年同月比
平成24年	12月	11,312	1.0
平成25年 (2013)	1月	13,562	▲ 6.0
	2月	17,225	▲ 8.5
	3月	22,037	▲ 9.4
	4月	12,220	4.5
	5月	11,640	▲ 12.0
	6月	14,406	▲ 13.5
	7月	15,698	▲ 12.4
	8月	12,638	▲ 0.2
	9月	18,357	21.7
	10月	14,388	27.2
	11月	15,114	17.8
	12月	14,362	27.0

		新車登録台数	前年同期比
平成23年	10～12月	36,081	22.9
平成24年 (2012)	1～3月	57,594	44.5
	4～6月	41,573	71.9
	7～9月	45,665	17.9
	10～12月	35,447	▲ 1.8
平成25年 (2013)	1～3月	52,824	▲ 8.3
	4～6月	38,266	▲ 8.0
	7～9月	46,693	2.3
	10～12月	43,864	23.7

	新車登録台数	前年比
平成23年(2011)	138,860	▲ 16.9
平成24年(2012)	180,279	29.8
平成25年(2013)	181,647	0.8

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会



消 費

8 新車登録台数の内訳（2013年12月）

（1）前年同月比

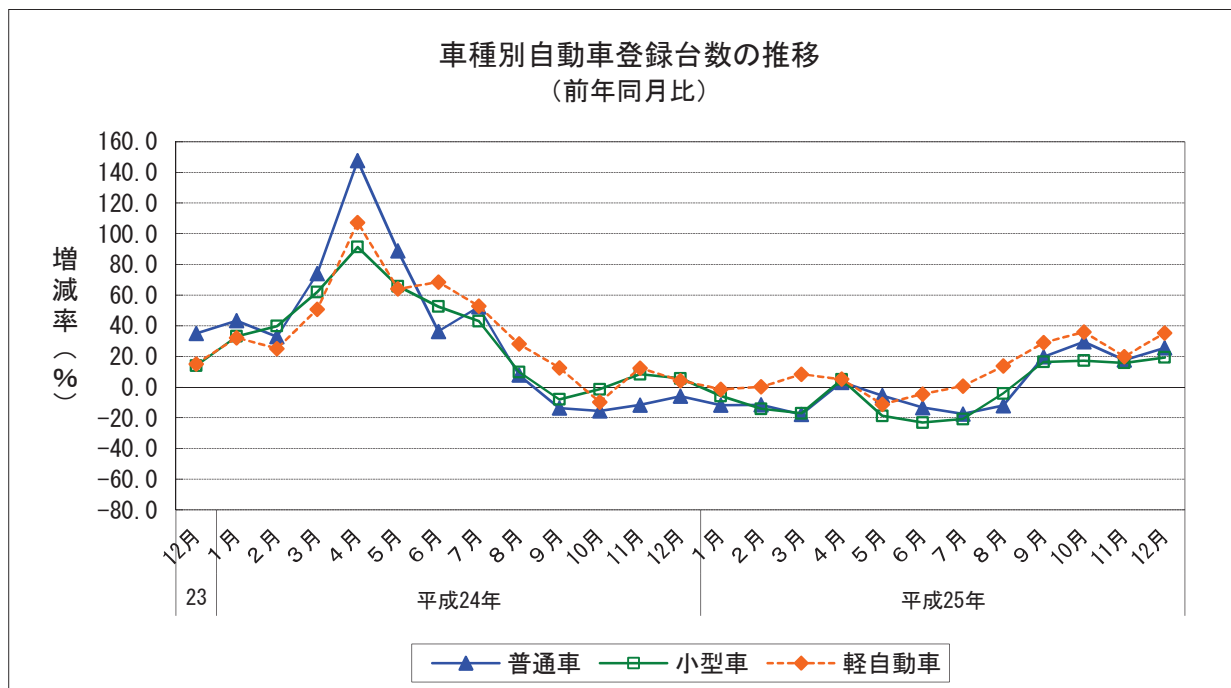
普通車： 4か月連続のプラス

小型車： 4か月連続のプラス

軽自動車： 6か月連続のプラス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成24年	12月	3,796	▲ 5.8	3,614	5.7	3,902	4.2
平成25年 (2013)	1月	3,833	▲ 11.7	4,603	▲ 5.8	5,126	▲ 1.4
	2月	5,210	▲ 11.5	5,780	▲ 14.1	6,235	0.2
	3月	6,577	▲ 17.8	7,340	▲ 17.0	8,120	8.4
	4月	3,534	3.2	3,802	5.0	4,884	5.1
	5月	3,557	▲ 5.4	3,521	▲ 18.7	4,562	▲ 11.2
	6月	4,325	▲ 13.3	4,382	▲ 23.1	5,699	▲ 4.5
	7月	4,458	▲ 17.4	5,010	▲ 20.8	6,230	0.7
	8月	3,470	▲ 12.0	4,060	▲ 4.1	5,108	13.7
	9月	5,561	19.8	6,200	16.5	6,596	28.9
	10月	4,345	29.6	4,862	17.3	5,181	36.0
	11月	4,575	17.7	5,084	15.8	5,455	19.9
	12月	4,767	25.6	4,313	19.3	5,282	35.4

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会



消 費

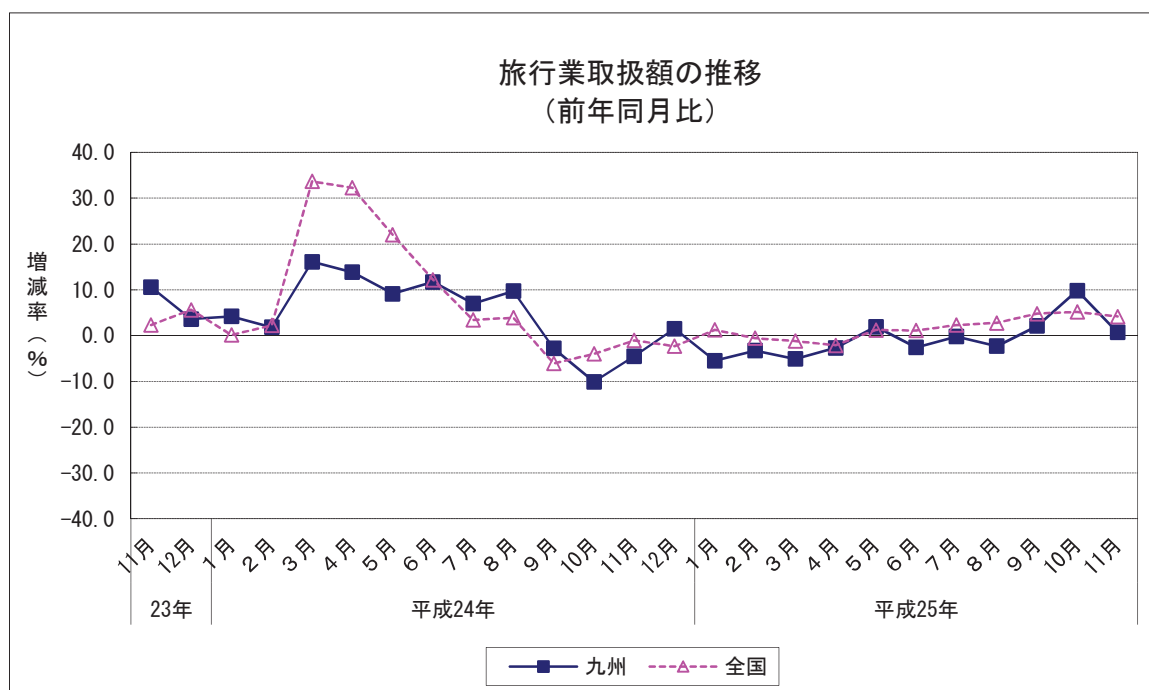
9 旅行業取扱額（2013年11月）（九州7県主要3社の合計）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	13,234	▲ 4.5	9,498	▲ 2.6	3,736	▲ 8.9
	12月	12,454	1.5	8,747	1.6	3,707	1.3
平成25年 (2013)	1月	10,102	▲ 5.5	7,923	▲ 3.9	2,179	▲ 11.1
	2月	10,505	▲ 3.3	7,457	▲ 4.1	3,048	▲ 1.1
	3月	11,888	▲ 5.1	8,276	▲ 6.7	3,613	▲ 1.5
	4月	9,084	▲ 2.7	6,148	▲ 1.5	2,936	▲ 5.1
	5月	10,972	1.9	7,572	▲ 0.6	3,400	8.0
	6月	9,780	▲ 2.6	6,384	▲ 0.7	3,396	▲ 5.9
	7月	11,363	▲ 0.2	8,240	7.8	3,123	▲ 16.5
	8月	13,533	▲ 2.3	9,246	0.7	4,287	▲ 8.2
	9月	11,993	2.1	8,244	7.2	3,749	▲ 7.6
	10月	14,520	9.8	9,981	8.9	4,539	11.7
	11月	13,328	0.7	9,639	1.5	3,689	▲ 1.2

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円



消 費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2013年11月）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス

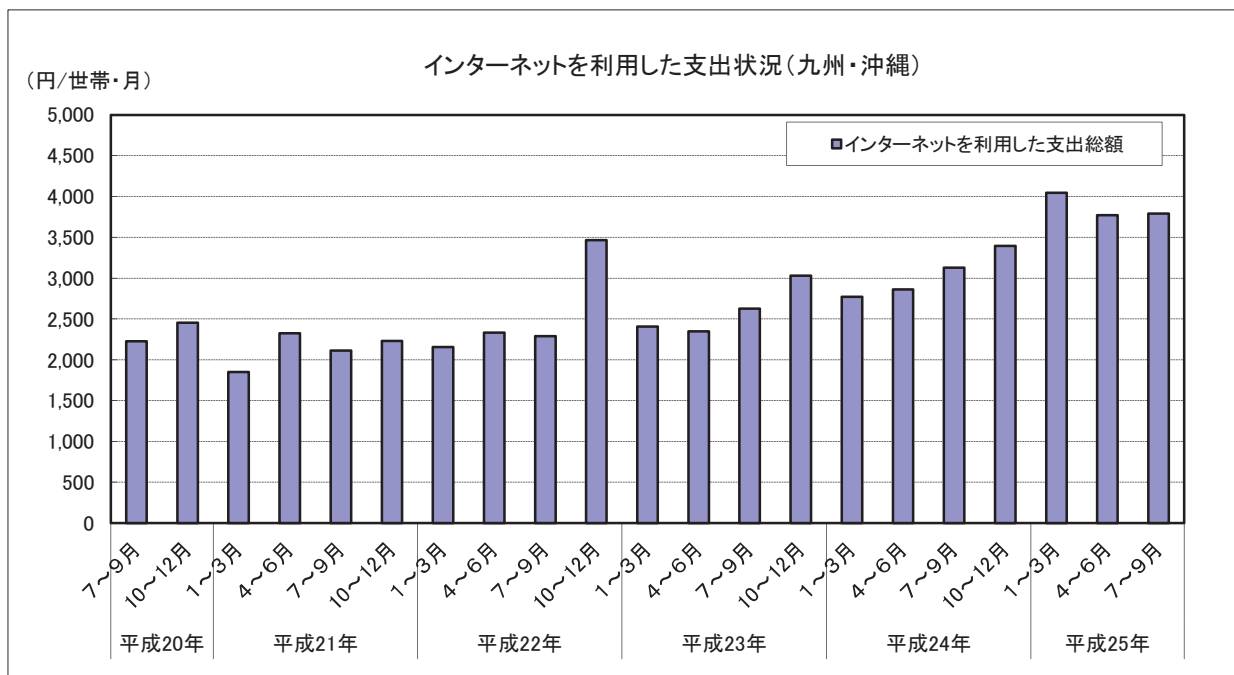
		支出額	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	3,290	2.8
	12月	3,687	10.2
平成25年 (2013)	1月	4,438	46.2
	2月	3,444	51.6
	3月	4,262	41.7
	4月	3,712	36.9
	5月	3,576	13.2
	6月	4,024	48.0
	7月	4,000	40.3
	8月	3,670	▲ 1.4
	9月	3,704	31.7
	10月	4,244	32.3
	11月	4,871	48.1

		平均支出額	前年同期比
平成23年 (2011)	7～9月	2,626	14.7
	10～12月	3,029	▲ 12.6
平成24年 (2012)	1～3月	2,772	15.1
	4～6月	2,863	21.9
	7～9月	3,129	19.2
	10～12月	3,395	12.1
平成25年 (2012)	1～3月	4,048	46.0
	4～6月	3,771	31.7
	7～9月	3,791	21.2

	平均支出額	前年比
平成22年(2010)	2,562	20.3
平成23年(2011)	2,603	1.6
平成24年(2012)	3,040	16.8

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況（2013年11月）

(1) 有効求人倍率

ア 0.85倍 前月より0.01ポイント増 2か月連続の増加

イ 有効求人数：前月比2.5%増、有効求職者数：前月比0.2%増

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別

福岡…0.92、北九州…0.87、筑豊…0.75、筑後…0.80

(2) 新規求人数（原数値）

30,835人 前年同月比：3.1%増 5か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：建設業、製造業、生活関連サービス・娯楽業

サービス業（他に分類されないもの）、運輸業・郵便業、
医療・福祉

減少産業：金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食業、
卸売・小売業、学術研究・専門技術サービス、情報通信業

(3) 新規求職者数（原数値）

19,810人 前年同月比：9.8%減 4か月連続の減少

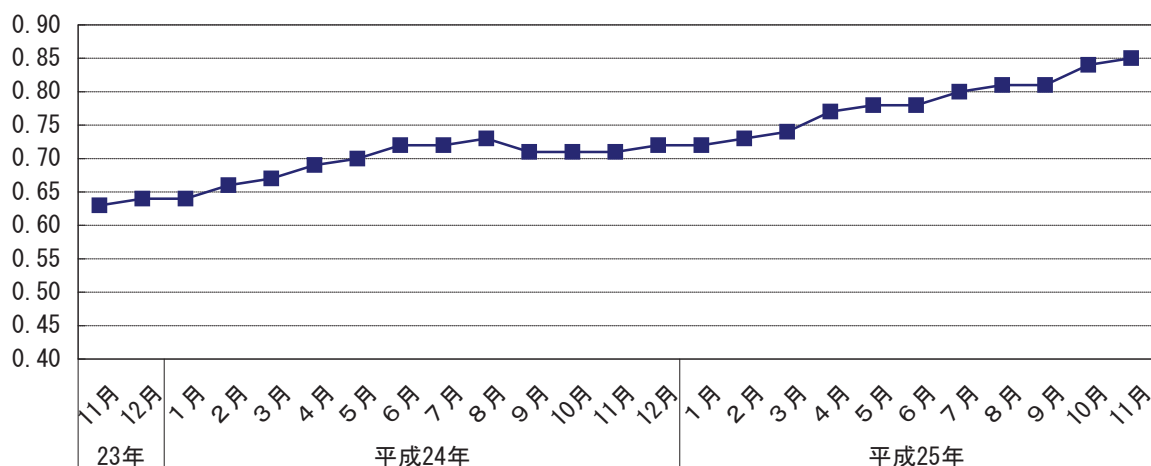
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成24年 (2012)	11月	0.71	0.00	0.08
	12月	0.72	0.01	0.08
平成25年 (2013)	1月	0.72	0.00	0.08
	2月	0.73	0.01	0.07
	3月	0.74	0.01	0.07
	4月	0.77	0.03	0.08
	5月	0.78	0.01	0.08
	6月	0.78	0.00	0.06
	7月	0.80	0.02	0.08
	8月	0.81	0.01	0.08
	9月	0.81	0.00	0.10
	10月	0.84	0.03	0.13
	11月	0.85	0.01	0.14

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成23年	10～12月	0.63	0.05	0.11
	1～3月	0.66	0.03	0.11
平成24年 (2012)	4～6月	0.70	0.04	0.15
	7～9月	0.72	0.02	0.14
	10～12月	0.71	▲0.01	0.08
平成25年 (2013)	1～3月	0.73	0.02	0.07
	4～6月	0.78	0.05	0.08
	7～9月	0.81	0.03	0.09

	有効求人倍率	前年差
平成22年度	0.50	0.09
平成23年度	0.60	0.10
平成24年度	0.72	0.12

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

有効求人倍率の推移



雇 用

2 きまって支給する給与（2013年11月）

（1）前年同月比：7か月連続のプラス

（平成22年=100）

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	244,804	96.8	▲1.3	261,438	86.0	▲1.1
	12月	245,959	97.2	▲0.9	489,624	161.0	▲4.8
平成25年 (2013)	1月	241,783	95.6	0.1	257,774	84.7	0.7
	2月	244,311	96.6	0.2	245,949	80.9	0.2
	3月	245,434	97.0	▲0.2	264,320	86.9	1.6
	4月	246,198	97.3	0.0	252,161	82.9	▲0.1
	5月	244,983	96.8	0.7	250,058	82.2	0.4
	6月	246,132	97.3	0.7	388,823	127.8	1.4
	7月	247,145	97.7	1.6	354,025	116.4	0.9
	8月	246,918	97.6	1.2	264,017	86.8	▲0.6
	9月	246,610	97.5	0.3	251,754	82.8	0.0
	10月	248,246	98.1	0.8	252,013	82.9	1.2
	11月	249,243	98.5	1.8	263,763	86.7	0.8

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成22年(2010)	305,971	100.0	2.4
平成23年(2011)	302,061	98.3	▲1.7
平成24年(2012)	292,947	96.3	▲2.0

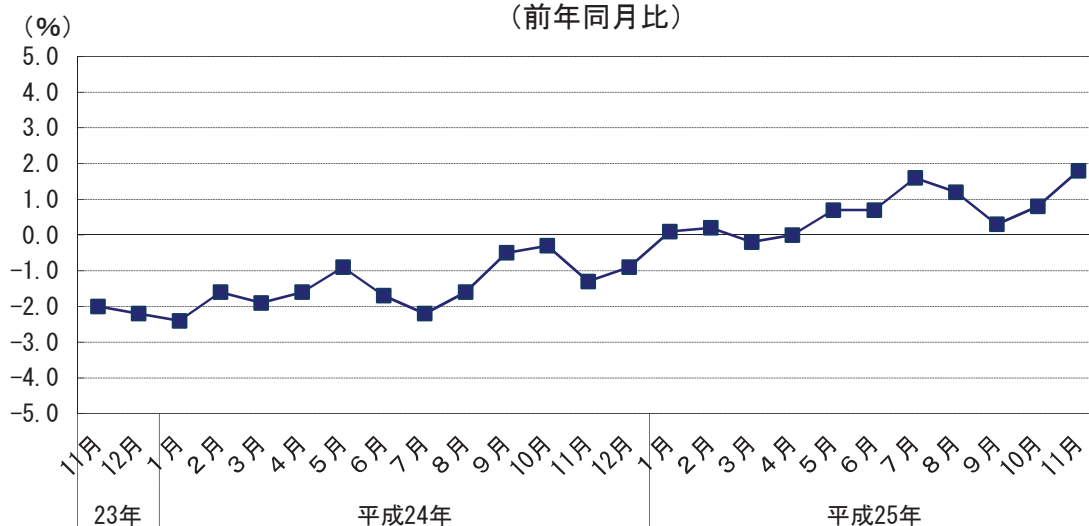
資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。

きまって支給する給与の推移
（前年同月比）



雇 用

3 就業状態（2013年7－9月期）

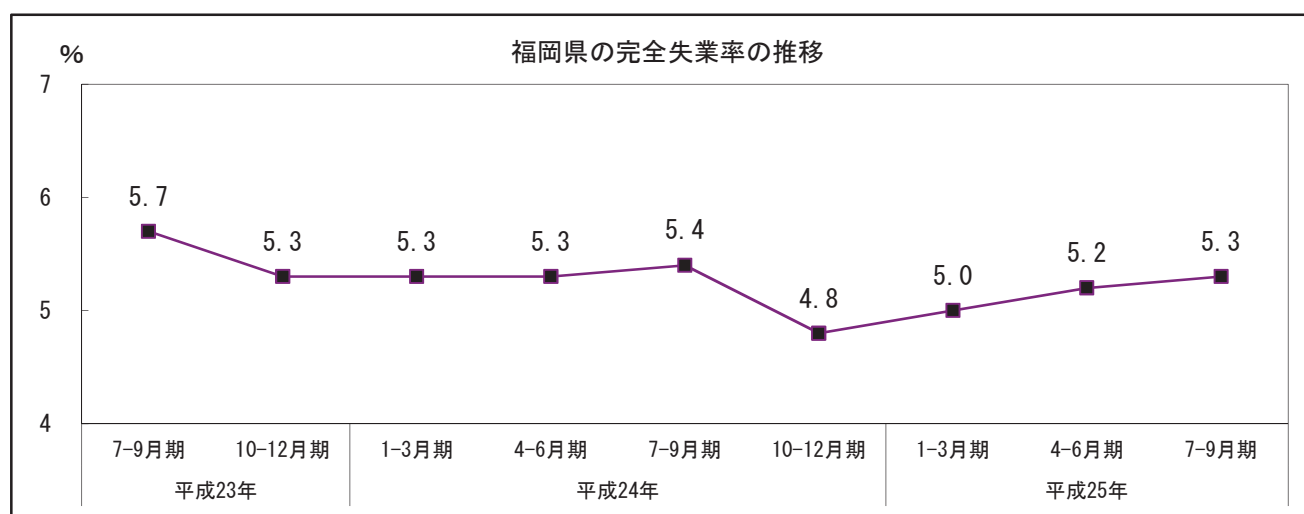
- (1) 就 業 者：2,399千人。前年同期と同数。
 (2) 完全失業者：133千人。前年同期と比べ12期連続の減少。
 (3) 完全失業率：5.3%。前年同期と比べ0.1ポイント減少。

(単位：千人、%)

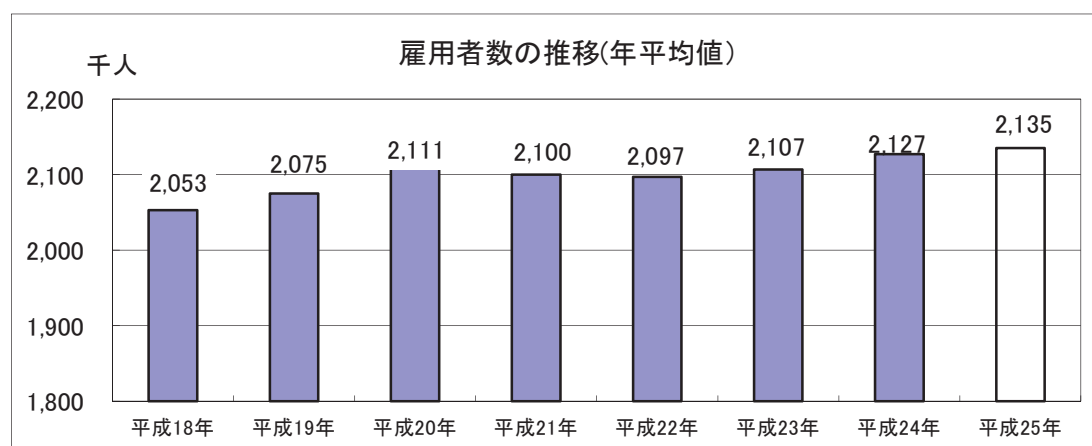
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成22年		2,541	2,388	153	1,838	6.0
平成23年		2,531	2,388	143	1,857	5.6
平成24年		2,528	2,396	132	1,865	5.2
平成24年	7-9月期	2,536	2,399	136	1,857	5.4
	10-12月期	2,529	2,406	122	1,867	4.8
平成25年	1-3月期	2,513	2,386	126	1,883	5.0
	4-6月期	2,556	2,424	132	1,842	5.2
	7-9月期	2,532	2,399	133	1,869	5.3
前年同期増減		▲ 4	0	▲ 3	12	▲ 0.1

資料出所：総務省「労働力調査」

注）・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注）・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・平成25年の雇用者数は、1～6月期の平均値です。

雇 用

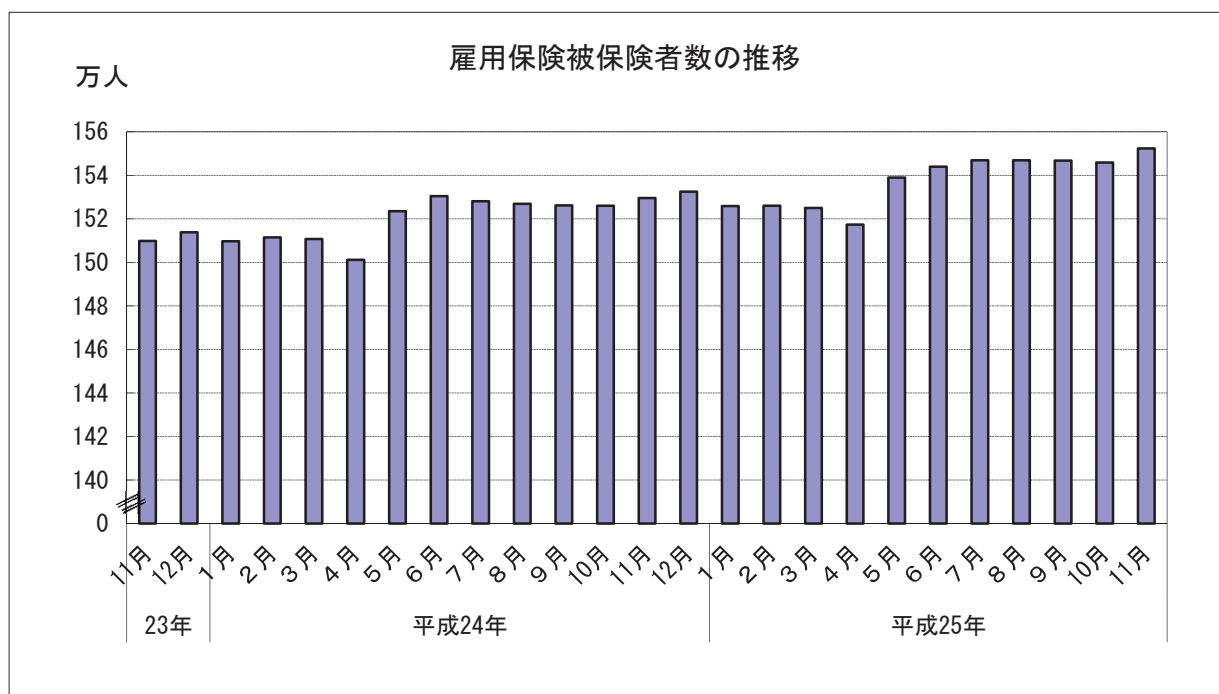
4 雇用保険被保険者数（2013年11月）

（1）前年同月比：50か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成24年 (2012)	11月	1,529,526	1.3
	12月	1,532,463	1.2
平成25年 (2013)	1月	1,525,926	1.1
	2月	1,525,996	1.0
	3月	1,524,961	0.9
	4月	1,517,295	1.1
	5月	1,538,999	1.0
	6月	1,544,013	0.9
	7月	1,546,871	1.2
	8月	1,546,894	1.3
	9月	1,546,738	1.3
	10月	1,545,812	1.3
	11月	1,552,390	1.5

		被保険者数	前年 同期比
平成23年	10～12月	1,510,373	1.3
平成24年 (2012)	1～3月	1,510,643	1.3
	4～6月	1,518,366	1.5
	7～9月	1,527,066	1.3
	10～12月	1,529,344	1.3
平成25年 (2013)	1～3月	1,525,628	1.0
	4～6月	1,533,436	1.0
	7～9月	1,546,834	1.3

	被保険者数	前年比
平成22年度	1,485,295	2.0
平成23年度	1,506,023	1.4
平成24年度	1,525,101	1.3



住宅投資

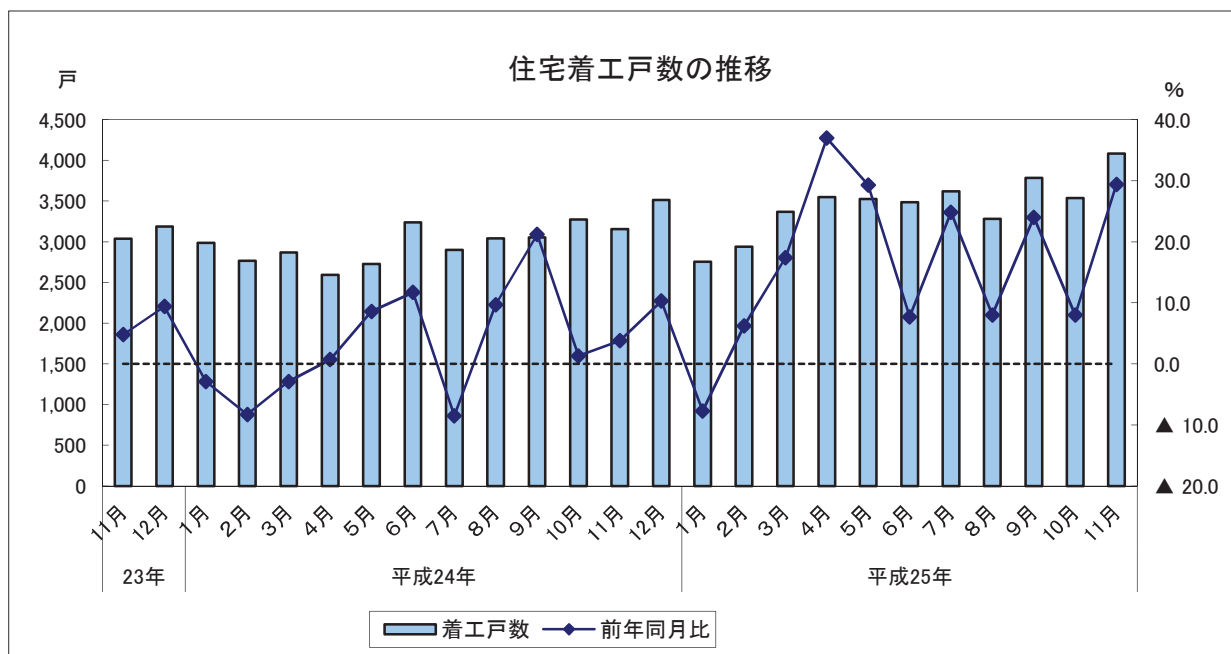
1 新設住宅着工戸数（2013年11月） （1）前年同月比：10か月連続のプラス

		着工戸数	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	3,155	3.8
	12月	3,514	10.3
平成25年 (2013)	1月	2,756	▲ 7.7
	2月	2,938	6.2
	3月	3,366	17.4
	4月	3,550	37.0
	5月	3,526	29.3
	6月	3,486	7.7
	7月	3,619	24.8
	8月	3,283	8.0
	9月	3,785	24.0
	10月	3,536	8.0
	11月	4,083	29.4

		着工戸数	前年同期比
平成23年	10～12月	9,458	0.0
平成24年 (2012)	1～3月	8,618	▲ 4.7
	4～6月	8,556	7.2
	7～9月	8,993	6.3
	10～12月	9,944	5.1
平成25年 (2013)	1～3月	9,060	5.1
	4～6月	10,562	23.4
	7～9月	10,687	18.8

	着工戸数	前年比
平成22年(2010)	31,156	7.4
平成23年(2011)	34,945	12.2
平成24年(2012)	36,111	3.3

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2013年11月）

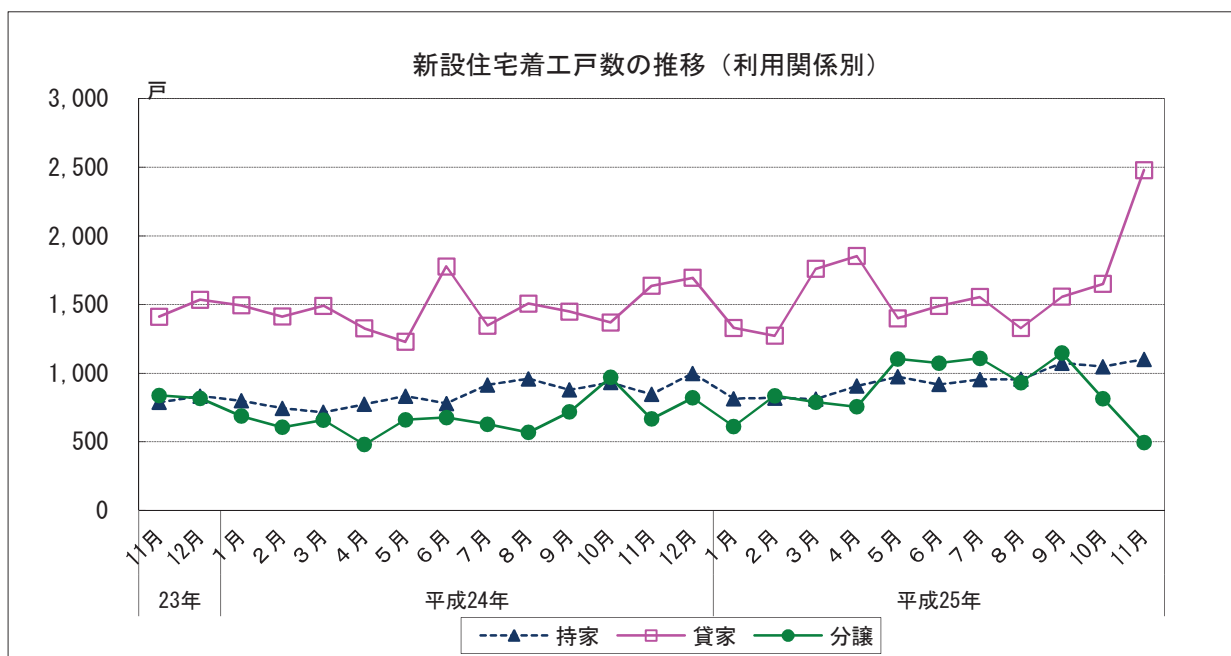
（1）前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：3か月連続のプラス
- イ 貸家：3か月連続のプラス
- ウ 分譲：2か月連続のマイナス

		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比			持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	846	7.5	1,636	15.9	666	▲20.5	平成23年	10～12月	2,493	▲16.3	4,220	6.5	2,733	84.0
	12月	998	19.8	1,694	10.4	820	0.5		1～3月	2,258	▲3.7	4,397	▲1.7	1,950	▲6.7
平成25年 (2013)	1月	814	1.9	1,329	▲11.0	611	▲11.1	平成24年 (2012)	4～6月	2,385	▲4.1	4,331	15.2	1,815	5.2
	2月	819	10.1	1,273	▲9.8	835	38.0		7～9月	2,751	▲4.2	4,301	24.3	1,912	▲8.1
	3月	811	13.4	1,760	18.0	788	19.8		10～12月	2,776	11.4	4,699	11.4	2,455	▲10.2
	4月	906	17.2	1,853	39.7	755	57.6	平成25年 (2013)	1～3月	2,444	8.2	4,362	▲0.8	2,234	14.6
	5月	974	16.9	1,399	13.9	1,103	67.1		4～6月	2,798	17.3	4,741	9.5	2,931	61.5
	6月	918	17.8	1,489	▲16.2	1,073	58.7		7～9月	2,982	8.4	4,440	3.2	3,186	66.6
	7月	954	4.4	1,555	15.5	1,108	76.7								
	8月	955	▲0.4	1,328	▲11.9	931	63.9								
	9月	1,073	22.2	1,557	7.5	1,147	60.0								
	10月	1,047	12.3	1,650	20.5	814	▲16.0								
	11月	1,101	30.1	2,479	51.5	493	▲26.0								
		持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比			持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
平成22年(2010)		10,266	14.1	14,649	6.5	5,908	▲0.7								
平成23年(2011)		10,197	▲0.7	15,913	8.6	8,629	46.1								
平成24年(2012)		10,170	▲0.3	17,728	11.4	8,132	▲5.8								

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2013年12月） （1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

		請負額	前年同月比
平成24年	12月	29,122	12.3
	1月	16,276	▲ 8.0
平成25年 (2013)	2月	22,470	45.2
	3月	46,744	▲ 3.9
	4月	47,934	70.7
	5月	25,970	38.1
	6月	42,805	36.7
	7月	44,677	53.8
	8月	39,577	34.0
	9月	64,207	66.4
	10月	59,085	17.8
	11月	29,746	▲ 8.9
	12月	34,700	19.2

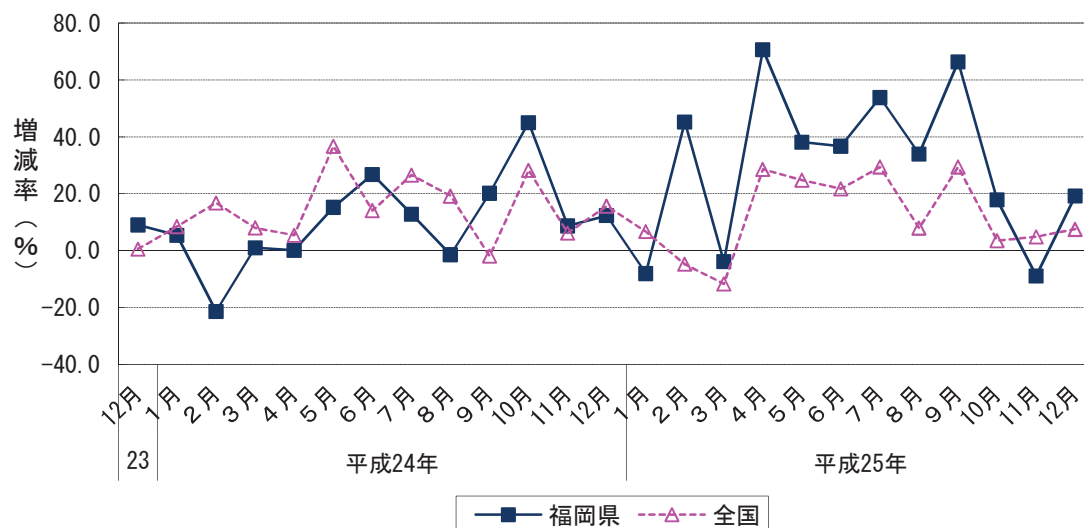
		請負額	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	81,842	▲ 3.3
	4～6月	78,193	13.2
	7～9月	97,165	10.7
	10～12月	111,914	23.6
平成25年 (2013)	1～3月	85,490	4.5
	4～6月	116,710	49.3
	7～9月	148,464	52.8
	10～12月	123,532	10.4

	請負額	前年比
平成22年度(F.Y. 2010)	380,994	▲ 7.6
平成23年度(F.Y. 2011)	329,272	▲ 13.6
平成24年度(F.Y. 2012)	372,763	13.2

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円

	請負額	前年比
平成24年4～12月累計	287,272	16.1
平成25年4～12月累計	388,706	35.3

公共工事請負額の推移
(前年同月比)



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2013年12月）

（1）前年同月比

プラス：国（3か月連続）、市町村（6か月連続）

マイナス：県（3か月連続）、その他公共的団体等（9か月ぶり）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成24年	12月	970	▲ 34.2	8,998	7.5	12,142	▲ 15.6	7,010	311.1
平成25年 (2013)	1月	2,186	108.2	5,826	8.0	6,765	▲ 18.9	1,497	▲ 48.7
	2月	4,586	54.7	8,100	42.7	4,899	2.8	4,883	135.7
	3月	9,476	57.2	22,189	14.0	10,747	2.9	4,330	▲ 66.0
	4月	2,207	▲ 45.2	6,672	205.7	21,407	58.9	17,646	110.1
	5月	6,096	97.9	6,567	99.3	9,558	▲ 13.3	3,747	165.4
	6月	8,303	202.5	4,547	40.5	20,513	▲ 1.2	9,439	107.4
	7月	8,472	90.3	6,378	31.7	20,475	16.5	9,350	328.5
	8月	7,237	82.8	9,908	26.2	17,131	7.0	5,300	211.8
	9月	6,872	▲ 6.6	24,798	119.6	20,158	39.7	12,377	124.6
	10月	4,692	34.9	14,997	▲ 12.3	28,257	42.6	11,138	14.2
	11月	2,289	5.4	6,832	▲ 32.8	17,233	1.1	3,389	3.9
	12月	1,786	84.0	7,429	▲ 17.4	23,189	91.0	2,294	▲ 67.3

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	10,041	▲ 47.7	30,534	24.8	23,545	▲ 2.2	17,716	4.7
	4～6月	9,851	30.9	8,714	▲ 7.5	45,261	24.7	14,364	▲ 9.4
	7～9月	15,767	15.4	23,986	36.2	48,016	▲ 0.4	9,396	12.6
	10～12月	6,622	24.1	36,265	33.4	48,998	10.0	20,031	98.3
平成25年 (2013)	1～3月	16,248	61.8	36,115	18.3	22,411	▲ 4.8	10,710	▲ 39.5
	4～6月	16,607	68.6	17,788	104.1	51,479	13.7	30,835	114.7
	7～9月	22,582	43.2	41,085	71.3	57,766	20.3	27,030	187.7
	10～12月	8,768	32.4	29,259	▲ 19.3	68,681	40.2	16,824	▲ 16.0

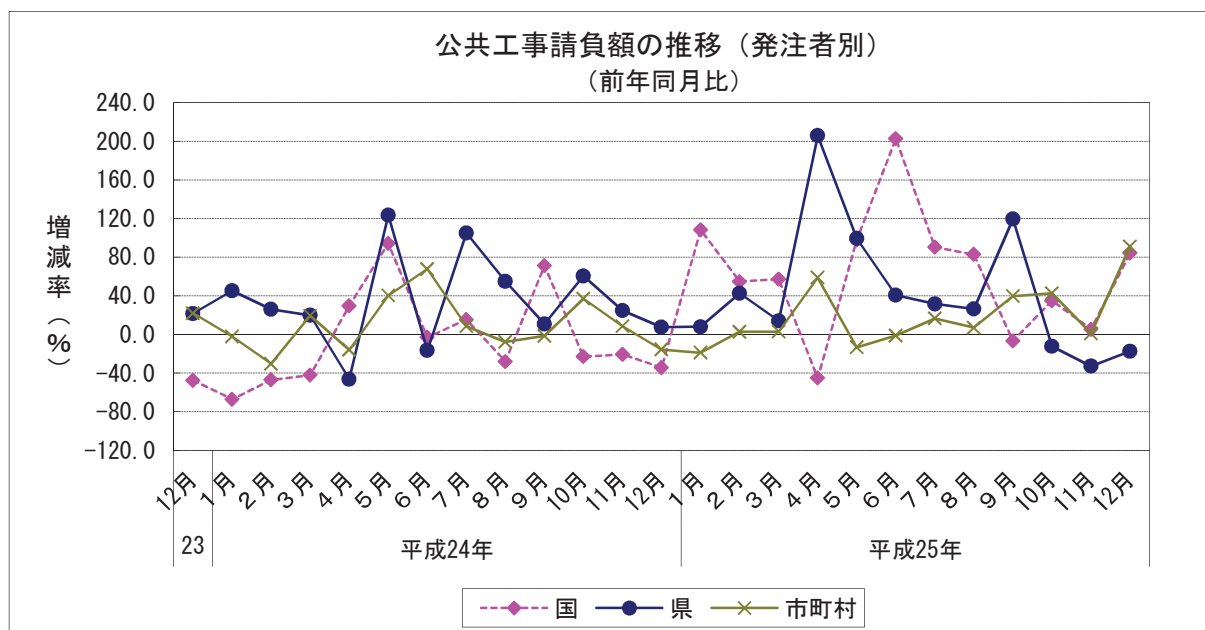
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成22年度(F.Y. 2010)	62,526	▲ 18.4	94,348	▲ 8.8	168,603	▲ 3.5	55,516	▲ 3.0
平成23年度(F.Y. 2011)	39,952	▲ 36.1	84,751	▲ 10.2	152,547	▲ 9.5	52,019	▲ 6.3
平成24年度(F.Y. 2012)	48,489	21.4	105,081	24.0	164,687	8.0	54,505	4.8

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成24年4～12月累計	32,240	7.8	68,965	27.2	142,275	10.3	43,791	27.7
平成25年4～12月累計	47,957	48.8	88,132	27.8	177,926	25.1	74,689	70.6

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2013年12月）

（1）前年同月比：6か月連続のプラス

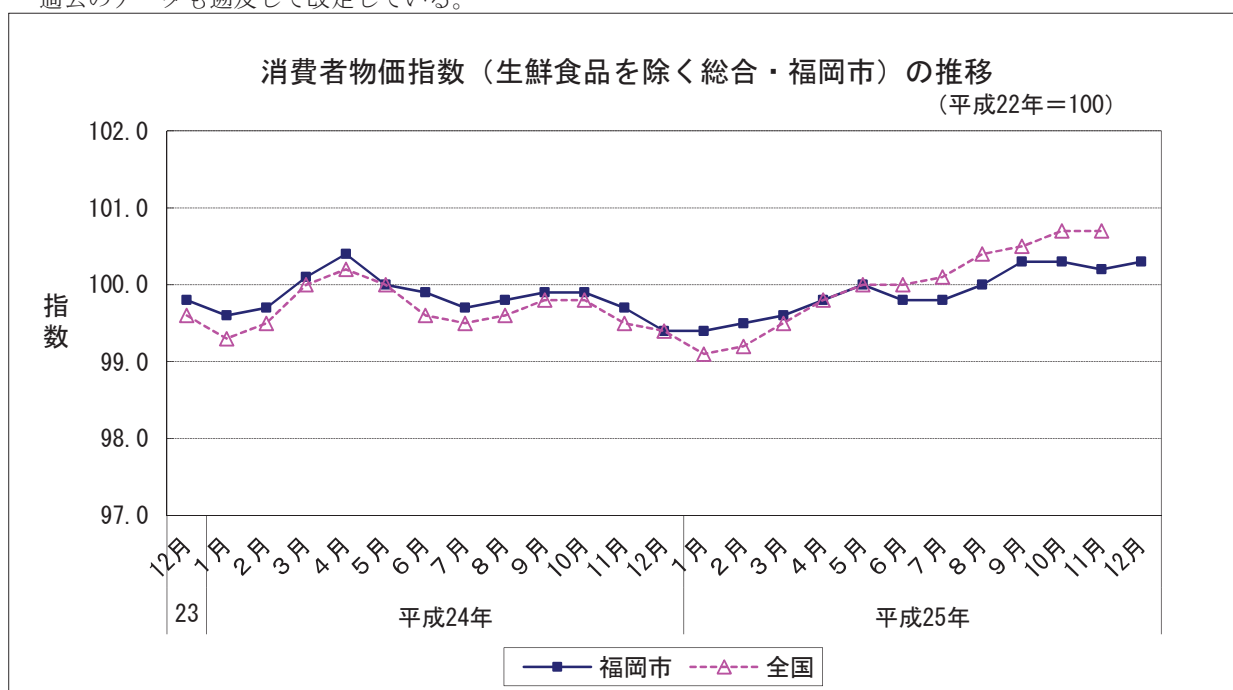
(平成22年=100)			
		消費者物価指数	前年同月比
平成24年	12月	99.4	▲ 0.4
	1月	99.4	▲ 0.2
	2月	99.5	▲ 0.3
	3月	99.6	▲ 0.5
	4月	99.8	▲ 0.6
平成25年 (2013)	5月	100.0	0.0
	6月	99.8	▲ 0.1
	7月	99.8	0.1
	8月	100.0	0.2
	9月	100.3	0.4
	10月	100.3	0.5
	11月	100.2	0.5
	12月	100.3	0.8

(平成22年=100)			
		消費者物価指数	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	99.8	0.0
	4～6月	100.1	0.1
	7～9月	99.8	0.0
	10～12月	99.7	▲ 0.1
	1～3月	99.5	▲ 0.3
平成25年 (2013)	4～6月	99.9	▲ 0.2
	7～9月	100.0	0.2
	10～12月	100.3	0.6

(平成22年=100)		
	消費者物価指数	前年比
平成23年(2011)	99.8	▲ 0.2
平成24年(2012)	99.8	0.0
平成25年(2013)	99.9	0.1

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は福岡県はH23年7月、国は同6月公表分より基準改定を行い、平成22年=100となった。
過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2013年12月）

（1）前年同月比：9か月連続のプラス

（平成22年平均＝100）

		指 数	前年同月比
平成24年	12月	100.3	▲ 0.7
平成25年 (2013)	1月	100.5	▲ 0.4
	2月	101.0	▲ 0.1
	3月	101.1	▲ 0.5
	4月	101.5	0.1
	5月	101.6	0.6
	6月	101.6	1.2
	7月	102.2	2.2
	8月	102.4	2.3
	9月	102.6	2.2
	10月	102.5	2.5
	11月	102.5	2.6
	12月	p102.8	p2.5

（平成22年平均＝100）

		指 数	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	101.2	0.3
	4～6月	100.9	▲ 1.1
	7～9月	100.2	▲ 1.9
	10～12月	100.1	▲ 0.9
平成25年 (2013)	1～3月	100.9	▲ 0.3
	4～6月	101.6	0.7
	7～9月	102.4	2.2
	10～12月	102.6	2.5

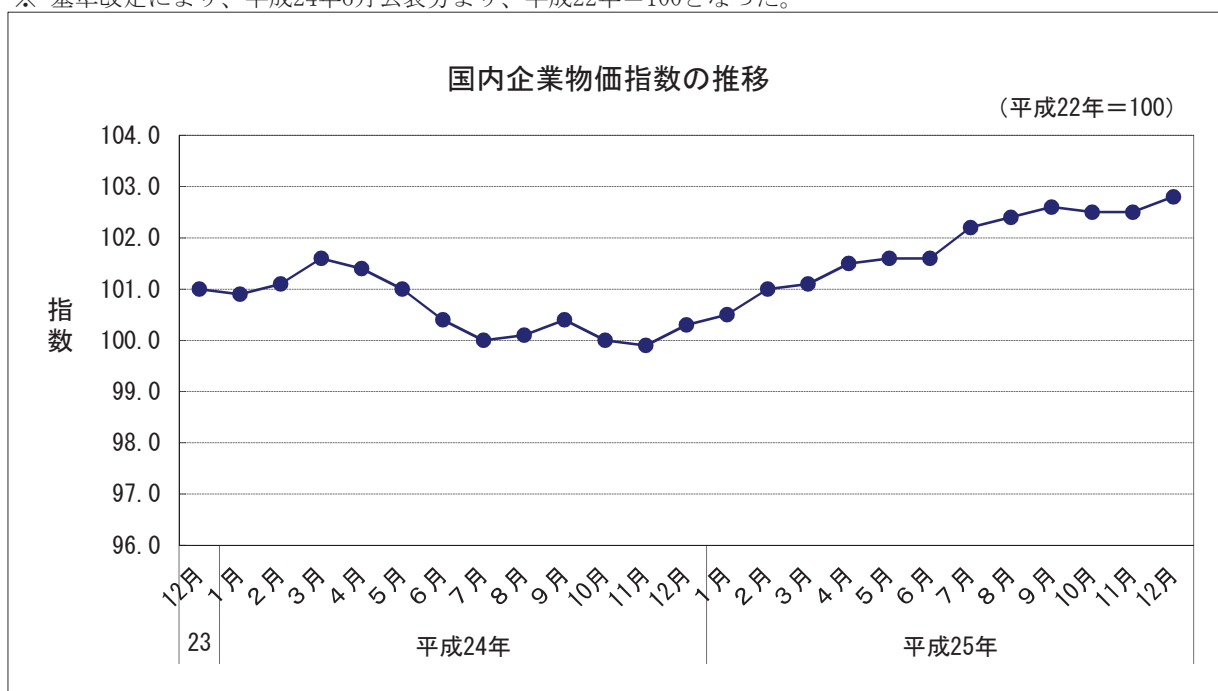
（平成22年平均＝100）

	指 数	前年比
平成23年(2011)	101.5	1.5
平成24年(2012)	100.6	▲ 0.9
平成25年(2013)	101.9	1.3

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値

※ 基準改定により、平成24年6月公表分より、平成22年＝100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2013年12月）：3か月ぶりの上昇
 (2) 原油価格（WTI）（2013年12月）：4か月ぶりの上昇
 (3) ガソリン価格（2013年12月）：3か月連続の下落
 (4) 灯油価格（2013年12月）：6か月連続の上昇

		原油価格（ドバイ）		原油価格（WTI）		ガソリン価格 （福岡地区）		灯油価格 （福岡地区）	
		ドル／バレル	前月差	ドル／バレル	前月差	円／リットル	前月差	円／18リットル	前月差
平成24年	12月	106.22	▲ 0.93	88.25	1.44	149	1	1,645	41
平成25年 (2013)	1月	107.99	1.77	94.83	6.58	152	3	1,744	99
	2月	111.21	3.22	95.32	0.49	156	4	1,799	55
	3月	105.72	▲ 5.49	92.96	▲ 2.36	158	2	1,793	▲ 6
	4月	101.75	▲ 3.97	92.07	▲ 0.89	156	▲ 2	1,748	▲ 45
	5月	100.44	▲ 1.31	94.80	2.73	153	▲ 3	1,715	▲ 34
	6月	100.19	▲ 0.25	95.80	1.00	153	▲ 1	1,711	▲ 4
	7月	103.59	3.40	104.70	8.90	156	3	1,740	30
	8月	106.69	3.10	106.54	1.84	162	6	1,780	39
	9月	108.28	1.59	106.24	▲ 0.30	162	1	1,794	14
	10月	106.65	▲ 1.63	100.55	▲ 5.69	161	▲ 1	1,803	10
	11月	105.84	▲ 0.81	93.93	▲ 6.62	160	▲ 1	1,810	6
	12月	107.82	1.98	97.89	3.96	159	▲ 1	1,836	27

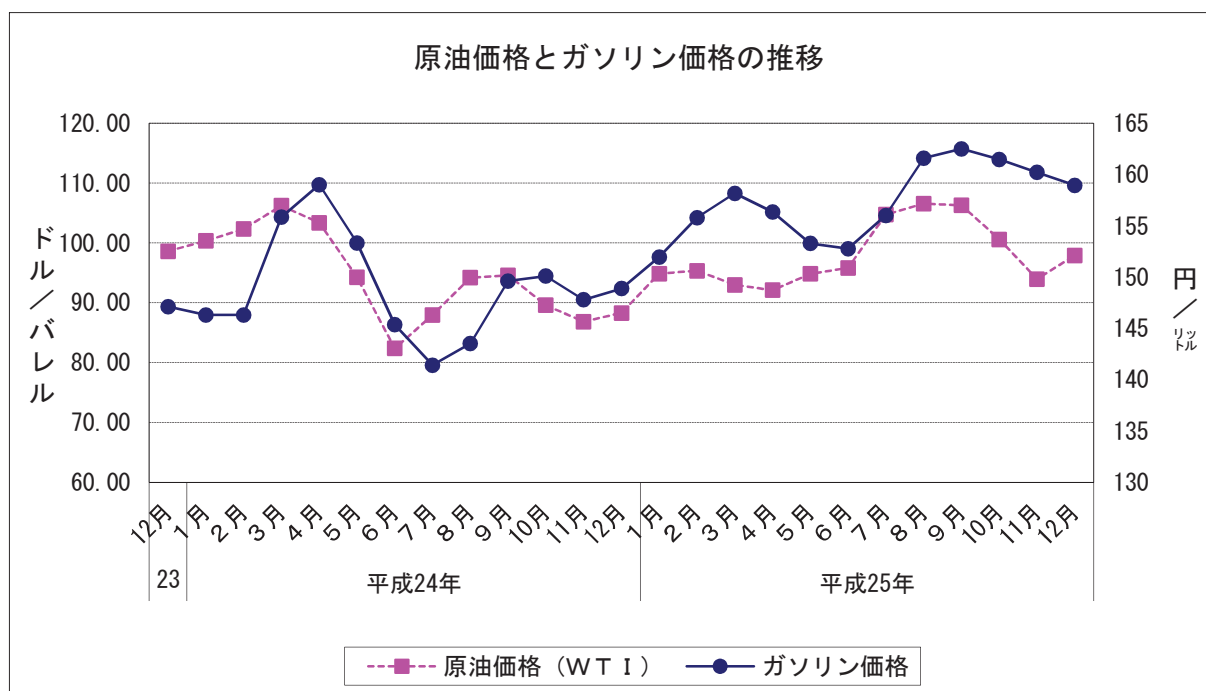
※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金 融

1 預金残高 (2013年11月)

(1) 前月比 : 3か月ぶりのプラス

2 貸出金残高 (2013年11月)

(1) 前月比 : 6か月連続のプラス

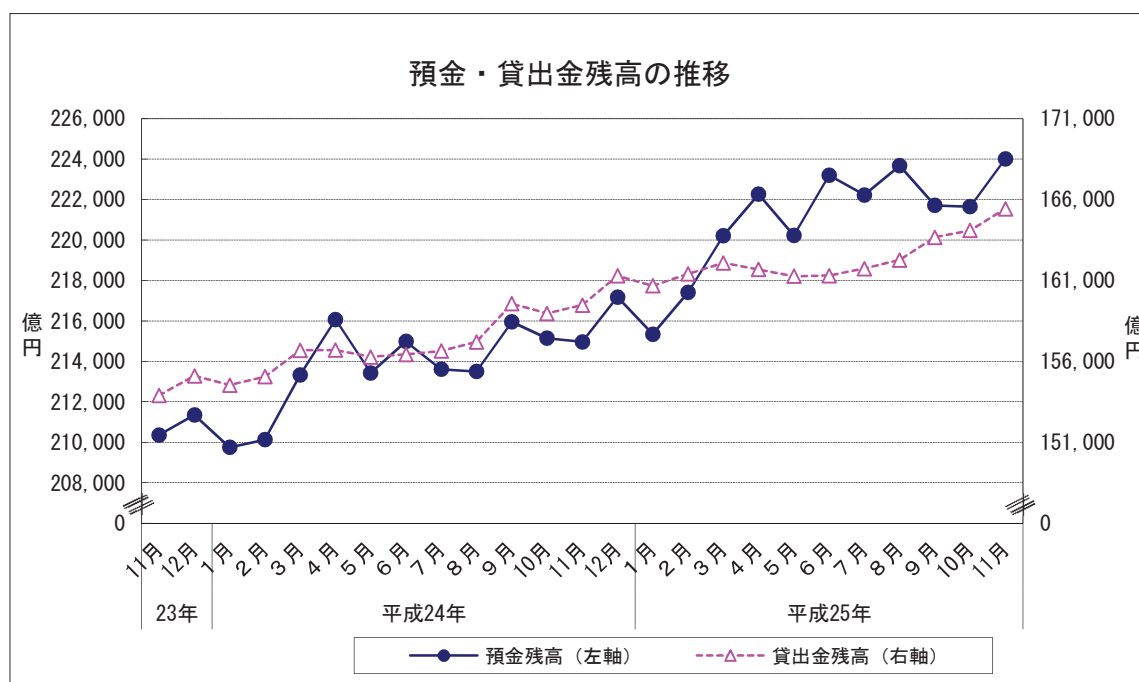
(2) 前年同月比 : 39か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	214,963	▲ 0.09	159,477	0.32	3.62
	12月	217,174	1.03	161,290	1.14	3.99
平成25年 (2013)	1月	215,342	▲ 0.84	160,670	▲ 0.38	3.97
	2月	217,411	0.96	161,404	0.46	4.09
	3月	220,215	1.29	162,089	0.42	3.45
	4月	222,261	0.93	161,679	▲ 0.25	3.18
	5月	220,224	▲ 0.92	161,268	▲ 0.25	3.20
	6月	223,202	1.35	161,302	0.02	3.11
	7月	222,229	▲ 0.44	161,733	0.27	3.25
	8月	223,671	0.65	162,263	0.33	3.22
	9月	221,713	▲ 0.88	163,669	0.87	2.57
	10月	221,651	▲ 0.03	164,097	0.26	3.23
	11月	224,012	1.07	165,431	0.81	3.73

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



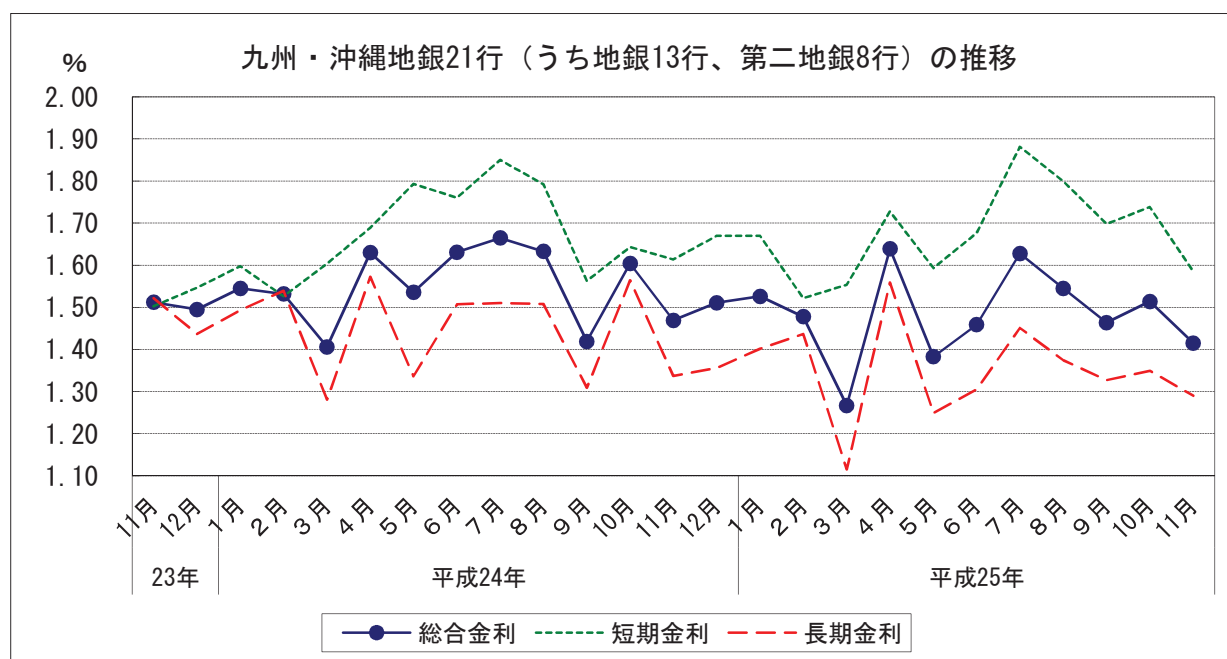
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2013年11月)

- (1) 総合金利
 ア 前月差: 2か月ぶりの下落
 イ 前年同月差: 2か月連続の下落
- (2) 短期金利
 ア 前月差: 2か月ぶりの下落
 イ 前年同月差: 5か月ぶりの下落
- (3) 長期金利
 ア 前月差: 2か月ぶりの下落
 イ 前年同月差: 2か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差
平成24年 (2012)	11月	1.469	▲ 0.135	▲ 0.043	1.614	▲ 0.029	0.111	1.337	▲ 0.227	▲ 0.185
	12月	1.511	0.042	0.016	1.670	0.056	0.123	1.356	0.019	▲ 0.081
平成25年 (2013)	1月	1.526	0.015	▲ 0.019	1.670	0.000	0.072	1.402	0.046	▲ 0.092
	2月	1.478	▲ 0.048	▲ 0.054	1.522	▲ 0.148	▲ 0.004	1.437	0.035	▲ 0.102
	3月	1.267	▲ 0.211	▲ 0.139	1.554	0.032	▲ 0.050	1.115	▲ 0.322	▲ 0.166
	4月	1.639	0.372	0.009	1.728	0.174	0.039	1.559	0.444	▲ 0.014
	5月	1.383	▲ 0.256	▲ 0.153	1.593	▲ 0.135	▲ 0.200	1.249	▲ 0.310	▲ 0.087
	6月	1.459	0.076	▲ 0.172	1.677	0.084	▲ 0.083	1.305	0.056	▲ 0.202
	7月	1.628	0.169	▲ 0.037	1.881	0.204	0.031	1.451	0.146	▲ 0.059
	8月	1.545	▲ 0.083	▲ 0.088	1.799	▲ 0.082	0.007	1.374	▲ 0.077	▲ 0.134
	9月	1.464	▲ 0.081	0.045	1.698	▲ 0.101	0.135	1.327	▲ 0.047	0.018
	10月	1.514	0.050	▲ 0.090	1.738	0.040	0.095	1.349	0.022	▲ 0.215
	11月	1.415	▲ 0.099	▲ 0.054	1.585	▲ 0.153	▲ 0.029	1.290	▲ 0.059	▲ 0.047

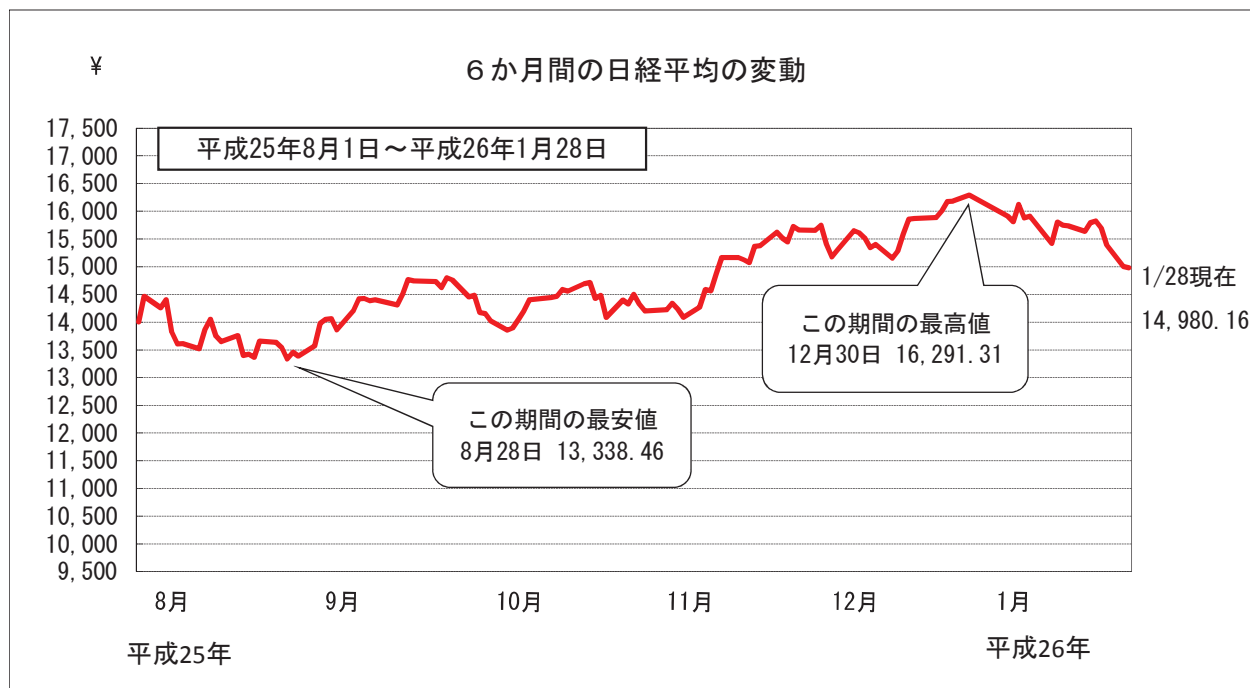
資料出所: 日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



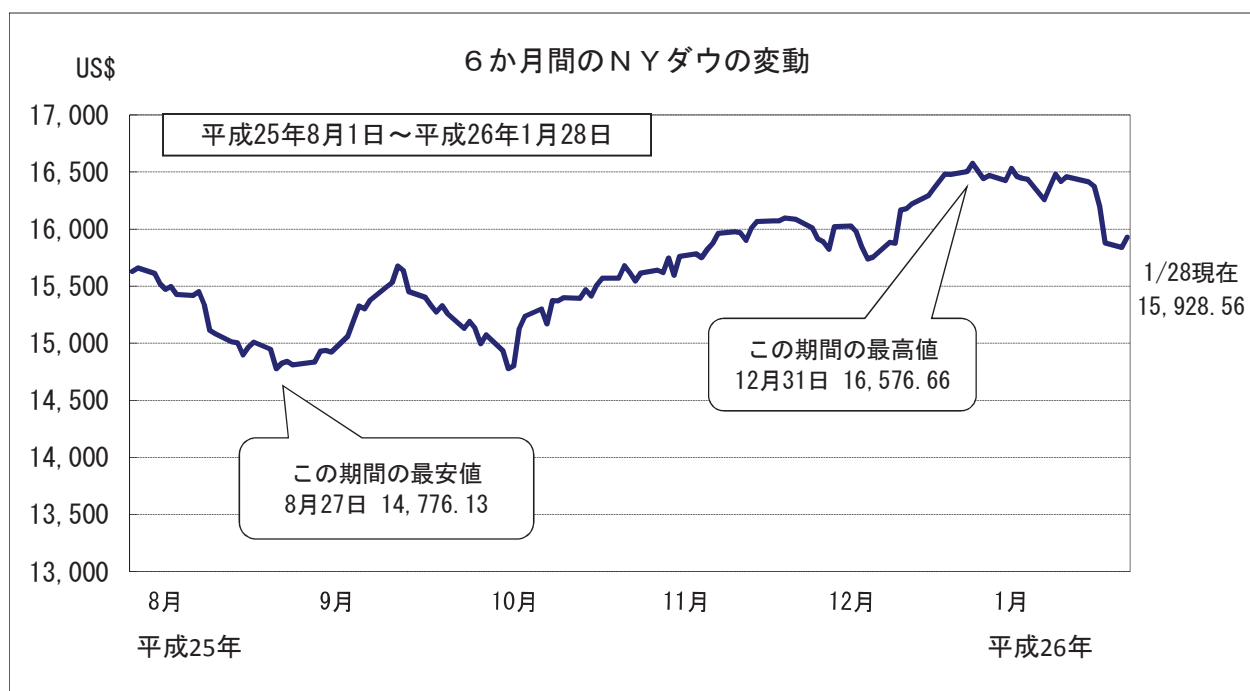
金 融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ14,900～15,800円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

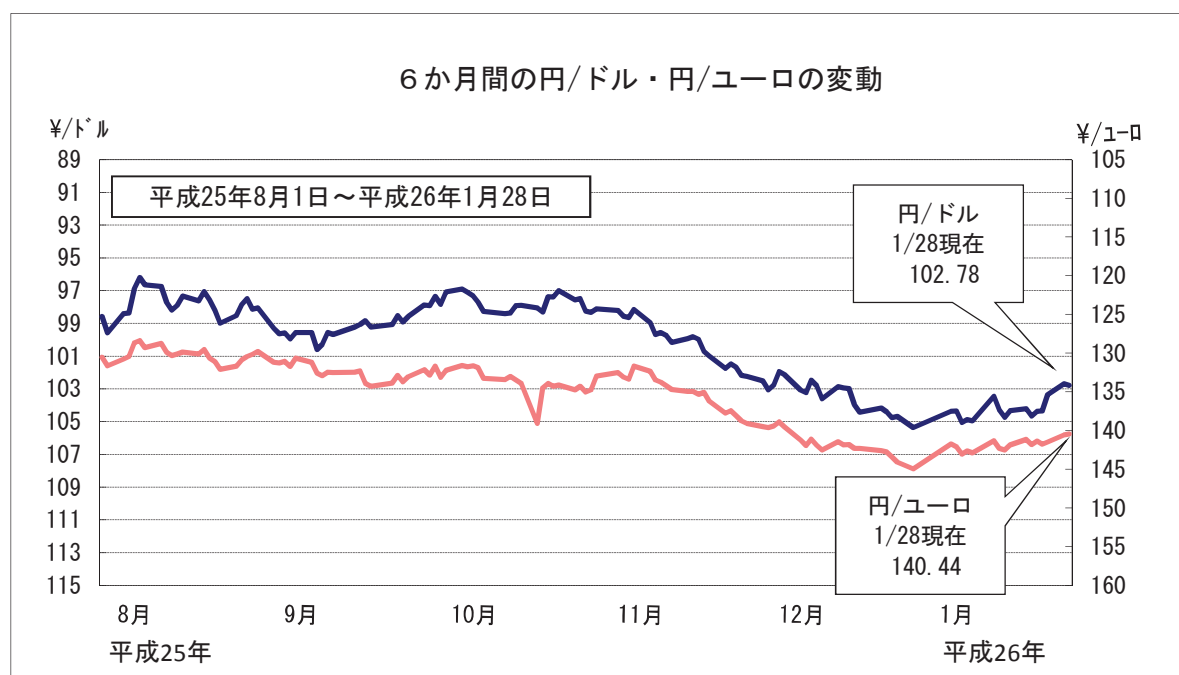
金 融

5 為替の変動

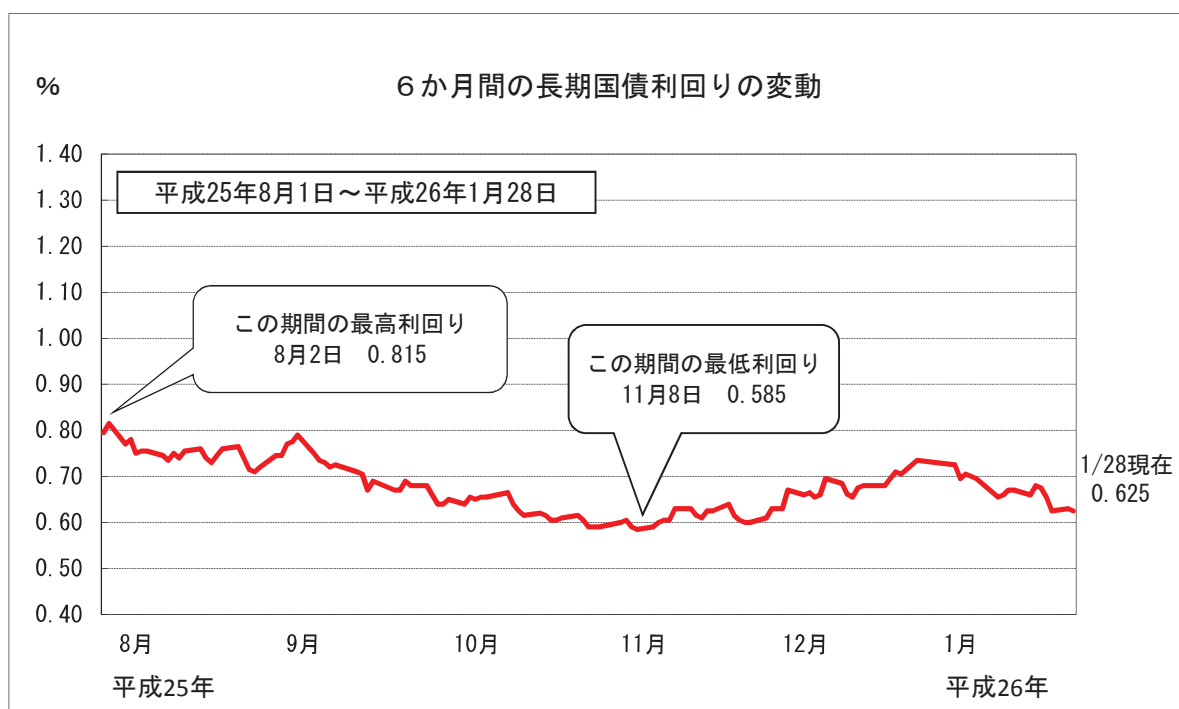
(1) 対米ドル円相場は、このところ102～104円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.6%台で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2013年10月）

- (1) 先行指数：9か月ぶりに50%を下回った。
 (2) 一致指数：10か月ぶりに50%を下回った。

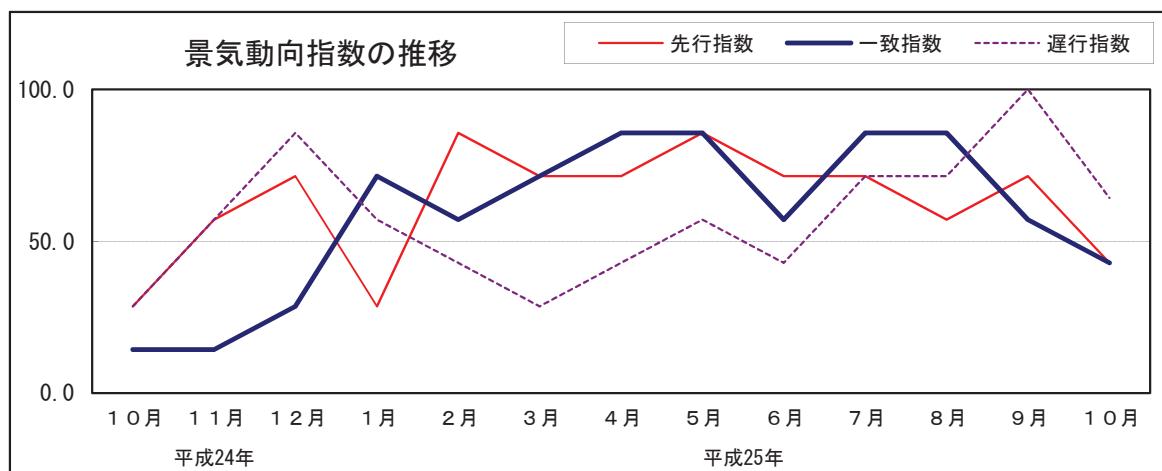
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成24年 (2012)	10月	28.6	14.3	28.6
	11月	57.1	14.3	57.1
	12月	71.4	28.6	85.7
平成25年 (2013)	1月	28.6	71.4	57.1
	2月	85.7	57.1	42.9
	3月	71.4	71.4	28.6
	4月	71.4	85.7	42.9
	5月	85.7	85.7	57.1
	6月	71.4	57.1	42.9
	7月	71.4	85.7	71.4
	8月	57.1	85.7	71.4
	9月	71.4	57.1	100.0
	10月	42.9	42.9	64.3

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成24年 (2012)	10月	31.8	31.8	66.7
	11月	40.9	27.3	33.3
	12月	81.8	81.8	66.7
平成25年 (2013)	1月	68.2	72.7	50.0
	2月	90.9	81.8	50.0
	3月	90.9	81.8	66.7
	4月	81.8	81.8	66.7
	5月	90.9	90.9	66.7
	6月	54.5	54.5	66.7
	7月	63.6	81.8	50.0
	8月	36.4	45.5	50.0
	9月	81.8	81.8	66.7
	10月	80.0	90.0	60.0

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



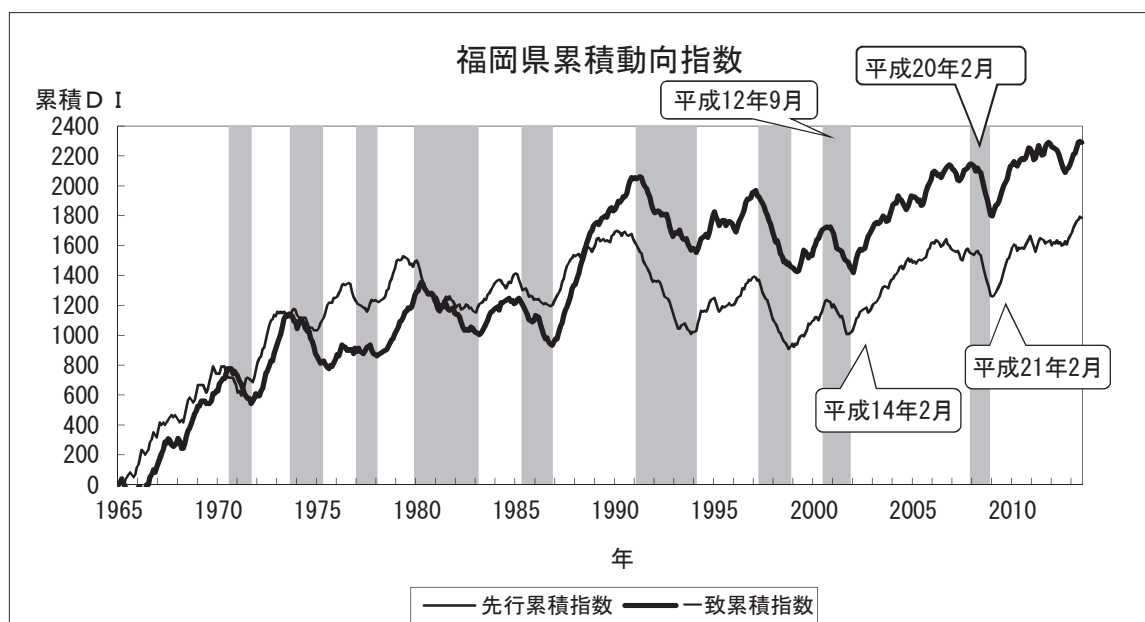
○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	新規求人数 日経商品指数 乗用車新車登録台数	生産財生産指数 ▼新設住宅着工床面積 ▼輸入通関実績 最終需要財在庫率指数
一致系列	所定外労働時間数＜製造業＞ △スーパー販売額 有効求人倍率	鉱工業生産指数＜総合＞ ▼電力使用量＜大口＞ 鉱工業出荷指数＜総合＞ ▼輸出通関実績
遅行系列	常用雇用指数＜全産業＞ 雇用保険受給者実人員 鉱工業在庫指数＜総合＞ 消費者物価指数（福岡市） 法人事業税調定額	▼勤労者世帯消費支出（福岡市） ▼地銀貸出約定平均金利

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。
 ※変化方向〇は便宜上プラスとしている。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年9月～2013年10月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI（当該月分）＝前月の累積DI＋（当該月のDI－50）

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年2月※	平成21年2月※	（72か月）	（12か月）	（84か月）

※平成20年2月の景気の山と同21年2月の景気の谷は暫定

（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	24年8月		24年11月		25年2月		25年5月		25年8月		25年11月	
	→	緩やかに持ち直している	↓	弱含んでいる	↑	下げ止まっている	↑	緩やかに持ち直している	↑	持ち直している	→	持ち直している
北海道	→	緩やかに回復しつつある	↓	弱含んでいる	↑	持ち直している	↑	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	↑	緩やかに回復している
東北	↓	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↓	弱まっている	↑	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↑	緩やかに持ち直している
北関東	↓	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↓	弱い動きとなっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	緩やかに持ち直している	↑	持ち直している	→	持ち直している
南関東	↓	回復に一服感がみられる	↓	悪化しつつある	↑	下げ止まっている	↑	持ち直している	↑	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある
東海	→	足踏み状態となっている	↓	弱含んでいる	↑	下げ止まりつつある	↑	緩やかに持ち直している	↑	持ち直している	→	持ち直している
中国	→	緩やかに持ち直している	↓	弱含んでいる	↑	下げ止まっている	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	↑	持ち直している
四国	→	持ち直している	↓	弱含んでいる	↑	下げ止まりつつある	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	↑	持ち直している
九州	→	緩やかに持ち直している	↓	弱い動きとなっている	↑	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直している	→	持ち直している
沖縄	↑	緩やかに回復しつつある	↓	回復の動きがさらに緩やかになっている	↑	緩やかに回復しつつある	↑	緩やかに回復している	↑	回復している	→	回復している

※ ↑ 上方修正 ↓ 変更なし 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

月例経済報告の変遷

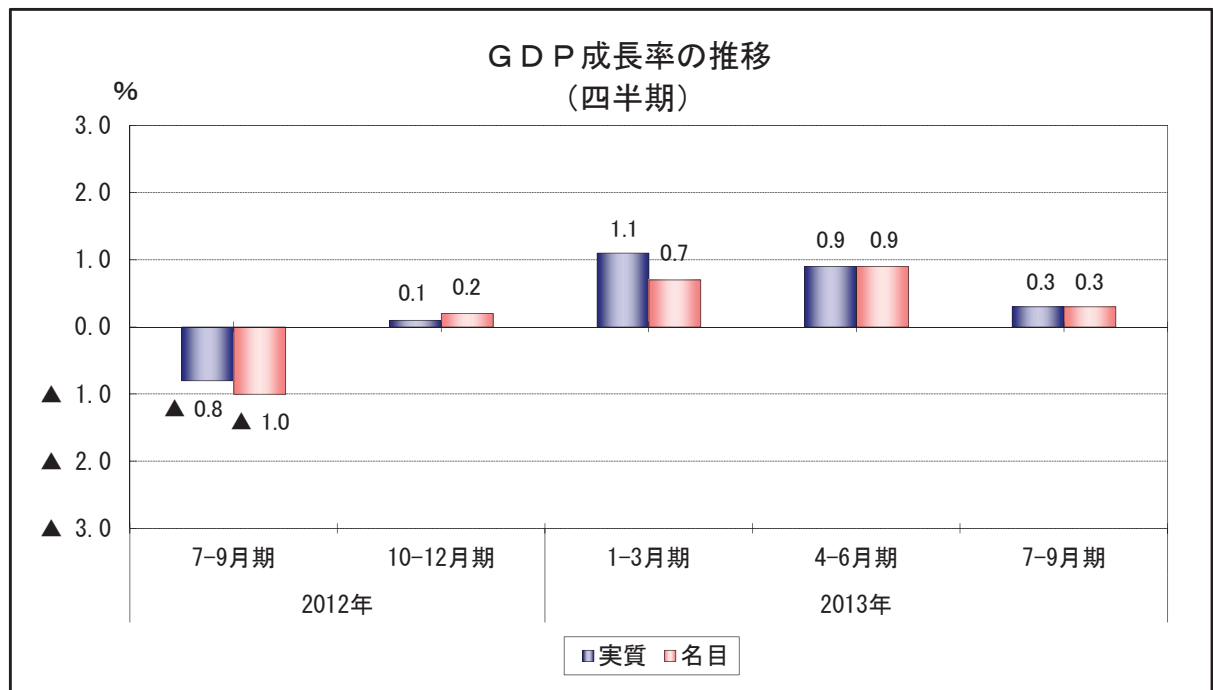
	平成25年	
	12月	1月
基 調 判 断	景気は、緩やかに回復し<u>つつある</u>。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。 ・設備投資は、<u>非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる</u>。 ・企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、<u>持ち直している</u>。 ・物価は、底堅く推移している。 先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が登現するなかで、家計所得や投資の<u>増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなる</u>ことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。	景気は、緩やかに回復し<u>ている</u>。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、<u>一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している</u>。 ・物価は、底堅く推移している。 先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が<u>下支えする</u>なかで、家計所得や投資が<u>増加し、景気の回復基調が</u>続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。
個 人 消 費	持ち直している。	<u>一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している</u> 。
設 備 投 資	<u>非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる</u> 。	持ち直している。
住 宅 建 設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。
公 共 投 資	底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸 出 入	輸出は、このところ弱含んでいる。 輸入は、持ち直している。	輸出は、このところ弱含んでいる。 輸入は、持ち直している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。	貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、緩やかに増加している。	生産は、緩やかに増加している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、幅広く改善している。	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、幅広く改善している。
倒 産 件 数	<u>おおむね横ばい</u> となっている。	<u>緩やかに減少</u> している。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、10月は前月と同水準の4.0%となった。	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、11月は前月と同水準の4.0%となった。
政 策 態 度	政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。 政府は、 ・12月5日、消費税率の引上げの影響緩和と経済の成長力の底上げによる成長軌道への早期復帰を目的とした「<u>好循環実現のための経済対策</u>」（閣議決定） ・12月12日、平成25年度補正予算（概算）及び「平成26年度予算編成の基本方針」（閣議決定） ・12月20日、「<u>経済の好循環実現に向けた政労使の取組について</u>」（経済の好循環に向けた政労使会議） ・12月21日、「平成26年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（閣議了解） ・12月24日、平成26年度予算政府案（概算）（閣議決定） をとりまとめた。 日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。	政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「<u>好循環実現のための経済政策</u>」を含めた経済政策パッケージを着実に実行する。 日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

（備考）下線部は、先月から変更した部分。

○2013(平成25)年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）

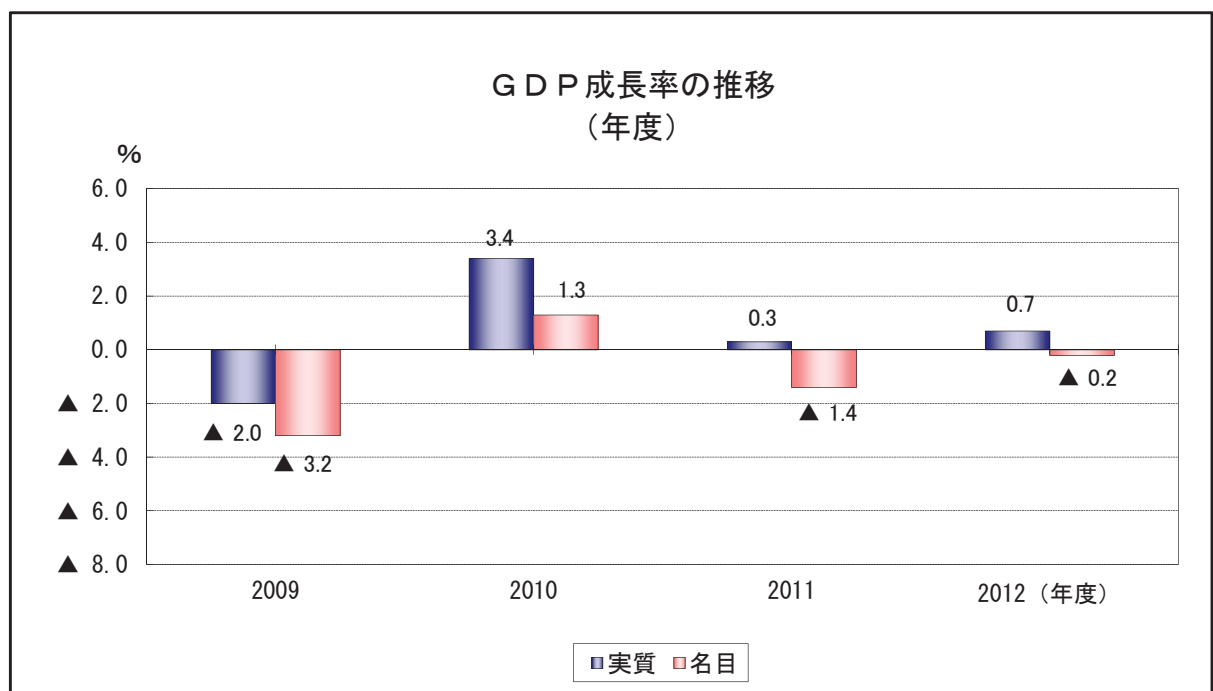
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2013年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2005暦年連鎖価格）の成長率は、0.3%（年率1.1%）となった。また、名目GDPの成長率は、0.3%（年率1.0%）となった。



・2012年度のGDP

2012年度の実質GDP成長率は0.7%、名目GDP成長率は▲0.2%となった。



○平成26年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比増減率											
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成24年度		平成25年度		平成26年度							
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)						
国内総生産	472.6	484.2	500.4	▲ 0.2	0.7	2.5	2.6	3.3	1.4						
民間最終消費支出	288.1	295.9	304.2	0.6	1.5	2.7	2.5	2.8	0.4						
民間住宅	14.0	15.5	15.4	4.7	5.3	10.1	7.3	▲ 0.4	▲ 3.2						
民間企業設備	64.6	65.6	68.8	0.5	0.7	1.4	0.4	5.0	4.4						
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.8	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.2)						
政府支出	118.1	123.4	126.7	0.5	1.4	4.5	4.3	2.6	0.7						
政府最終消費支出	97.1	98.7	101.7	0.5	1.5	1.6	1.7	3.1	1.5						
公的固定資本形成	21.0	24.8	25.0	1.1	1.3	17.9	16.1	0.9	▲ 2.3						
財貨・サービスの輸出	70.4	79.4	84.8	▲ 0.7	▲ 1.2	12.7	4.0	6.8	5.4						
(控除)財貨・サービスの輸入	80.8	92.5	97.7	4.5	3.8	14.5	4.2	5.7	3.5						
内需寄与度				0.6	1.5	3.0	2.7	3.3	1.2						
民需寄与度				0.5	1.1	1.9	1.6	2.6	1.0						
公需寄与度				0.1	0.3	1.1	1.1	0.7	0.2						
外需寄与度				▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	0.2						
国民所得	351.1	362.9	370.5	0.6		3.4		2.1							
雇用者報酬	246.0	248.6	253.6	0.1		1.1		2.0							
財産所得	21.5	23.6	24.4	3.8		9.7		3.3							
企業所得	83.6	90.7	92.5	1.1		8.5		1.9							
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%		%程度		%程度							
労働力人口	6,555	6,567	6,567	▲ 0.3		0.2		0.0							
就業者数	6,275	6,309	6,323	▲ 0.1		0.5		0.2							
雇用者数	5,511	5,563	5,592	0.2		0.9		0.5							
完全失業率	%	%程度	%程度												
	4.3	3.9	3.7												
生産	%	%程度	%程度												
鉱工業生産指数・増減率	▲ 2.9	2.4	3.3												
物価	%	%程度	%程度												
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.1	1.9	3.9												
消費者物価指数・変化率	▲ 0.3	0.7	3.2												
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.9	▲ 0.1	1.9												
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%		%程度		%程度							
貿易・サービス収支	▲ 9.4	▲ 11.6	▲ 11.5												
貿易収支	▲ 6.9	▲ 10.1	▲ 10.0												
輸出	61.6	68.7	73.6							▲ 1.7		11.6		7.2	
輸入	68.5	78.8	83.6							3.6		15.1		6.1	
経常収支	4.4	4.2	4.7												
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度												
	0.9	0.9	0.9												

- (注1) 消費者物価指数は総合である。
(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成 26 年度の消費者物価指数・変化率は 1.2%程度、GDPデフレーター・変化率は 0.5%程度と見込まれる。
(注3) 平成 24 年度(実績)の労働・雇用の対前年度比増減率は、岩手県、宮城県及び福島県についての補完的推計を含む平成 23 年度の全国値からの変化率である。
(注4) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成24年度 (実績)	平成25年度	平成26年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	2.8	2.6	3.3
円相場(円/ドル)	83.1	99.2	100.0
原油輸入価格(ドル/バレル)	113.4	109.0	110.1

(備考)

- 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
 - 円相場は、平成 25 年 11 月 1 日～平成 25 年 11 月 29 日の期間の平均値(100.0 円/ドル)が平成 25 年 12 月 2 日以後一定と想定。
 - 原油輸入価格は、スポット価格の前月平均値に運賃、保険料を付加した値。スポット価格は、平成 25 年 11 月 1 日～平成 25 年 11 月 29 日の期間の平均値が平成 25 年 12 月 2 日以後一定と想定。平成 25 年 12 月以降の原油輸入価格(110.1 ドル/バレル)で一定と想定。
- ※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成26年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提をしている。
※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成26年1月24日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成26年1月21日発表）

	2014年予測	2015年予測
日 本	1.7	1.0
米 国	2.8	3.0
ユーロ圏	1.0	1.4
中 国	7.5	7.3
世 界 計	3.7	3.9

注）単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成25年11月19日発表）

	2013年予測	2014年予測	2015年予測
日 本	1.8	1.5	1.0
アメリカ	1.7	2.9	3.4
ユーロ圏	▲ 0.4	1.0	1.6
加盟国計	1.2	2.3	2.7

注）単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

（平成25年10月2日発表）

	2013年予測	2014年予測
地域全体	6.0	6.2
中 国	7.6	7.4
香 港	3.2	3.8
韓 国	2.8	3.5
台 湾	2.3	3.3
イ ン ド	4.7	5.7
インドネシア	5.7	6.0
マレーシア	4.3	5.0
フィリピン	7.0	6.1
シンガポール	2.6	3.5
タ イ	3.8	4.9
ベトナム	5.2	5.5

注）単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○日銀の経済見通し

（平成26年1月22日公表「当面の金融政策運営について」）

―対前年度比、％。なお、＜＞内は政策委員見通しの中央値。―

	2013年度		2014年度		2015年度	
		10月時点		10月時点		10月時点
実質GDP 大勢見通し	+2.5～+2.9	+2.6～+3.0	+0.9～+1.5	+0.9～+1.5	+1.2～+1.8	+1.3～+1.8
	＜ +2.7 ＞	＜ +2.7 ＞	＜ +1.4 ＞	＜ +1.5 ＞	＜ +1.5 ＞	＜ +1.5 ＞
〃 全員見通し	+2.5～+3.0	+2.6～+3.0	+0.6～+1.6	+0.5～+1.6	+1.2～+2.0	+1.2～+2.0

注1）「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2）各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3）今回の見通しでは、消費税率が2014年4月に8％、2015年10月に10％に引き上げられることを織り込んでいる。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)		1人当たりGDP (1,000ドル)		実質GDP成長率(%)				鉱工業生産(%)										失業率(%)				備考	
	2012年	2012年	2012年	2012年	13年		備考	2011年	2012年	13年				13年				2011年	2012年	13年				
					7-9月	10-12月				1-3月	4-6月	7-9月	10月	11月	12月	10月	11月			12月				
日本	12,761	5,960	46.7	▲0.5	1.4	1.1	前期比年率	▲2.8	0.6	0.6	1.5	1.7	1.0	0.1		前期比	4.6	4.3	4.0	4.0	4.0			
アメリカ	31,418	16,245	51.7	1.8	2.8	4.1	前期比年率	3.4	3.6	1.0	0.3	0.6	0.1	1.1		前期比	8.9	8.1	7.2	7.2	7.0	6.7		
カナダ	3,483	1,821	52.3	2.5	1.7	2.7	前期比年率	3.9	0.5	1.5	▲0.7	0.7	0.6			前期比	7.5	7.3	6.9	6.9	6.9	7.2		
ユーロ圏	33,035	12,199	36.9	1.6	▲0.6	0.5	前期比年率	3.4	▲2.5	0.4	0.7	▲0.0	▲0.8	1.8		前期比	10.2	11.4	12.1	12.1	12.1			
ドイツ	8,192	3,430	41.9	3.3	0.7	1.3	前期比年率	6.6	▲0.2	0.3	1.3	0.6	▲1.2	2.4		前期比	6.0	5.5	5.2	5.2	5.2			
フランス	6,341	2,614	41.2	2.0	0.0	▲0.5	前期比年率	2.3	▲2.5	0.2	1.5	▲1.4	▲0.5	1.3		前期比	9.6	10.3	10.9	10.8	10.8			
イタリア	6,082	2,014	33.1	0.6	▲2.6	▲0.1	前期比年率	1.2	▲6.3	0.2	▲0.6	▲0.5	0.7	0.3		前期比	8.4	10.7	12.5	12.5	12.7			
スペイン	4,616	1,324	28.7	0.4	▲1.4	0.5	前期比年率	▲1.4	▲6.0	0.7	▲0.0	0.6	▲1.1	1.1		前期比	21.7	25.1	26.6	26.7	26.7			
英国	6,324	2,477	39.2	1.1	0.3	3.1	前期比年率	▲1.2	▲2.5	0.6	0.8	0.6	0.2	0.0		前期比	8.0	8.1	7.6	7.4			後半のみ 平均	
スイス	800	631	78.9	1.8	1.1	2.1	前期比年率	6.4	2.2	4.2	▲1.1	0.7				前年比	2.8	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2		
ロシア	14,192	2,030	14.3	4.3	3.4	1.2	前年比	4.7	2.6	0.0	0.3	▲0.1	▲0.1	-		前年比	6.6	5.5	5.3	5.5	-	-		
オーストラリア	2,291	1,542	67.3	2.6	3.6	0.6	前期比	▲0.9	3.8	▲0.1	0.3		-	-		四半期のみ 前期比	5.1	5.2	5.7	5.7	5.8			
中国	135,404	8,221	6.1	9.3	7.7	7.8	前年比	13.9	10.0	9.5	9.1	10.1	10.3	10.0		前年比	4.1	4.1	4.0	-	-		期末値	
韓国	5,000	1,130	22.6	3.7	2.0	4.3	前期比年率	5.9	0.9	▲1.0	▲1.4	0.5	2.1	0.0		前期比	3.4	3.2	3.0	3.0	2.9	3.0	季節調整	
台湾	2,332	474	20.3	4.2	1.5	1.1	前期比年率	4.8	▲0.1	▲0.3	▲1.3	1.5	0.3	1.2		前期比	4.4	4.2	4.2	4.2	4.2			
香港	718	263	36.7	4.9	1.5	1.7	前期比年率	0.7	▲0.8	-	-	-	-	-		四半期のみ	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3			
シンガポール	531	277	52.1	5.2	1.3	2.2	▲2.7	前期比年率	7.8	0.3	▲2.4	7.3	▲1.6	0.2	▲2.8		前期比	2.0	1.9	1.8	-	-		四半期のみ
インドネシア	24,447	879	3.6	6.5	6.0	5.6	前年比	4.1	4.1	9.0	6.8	7.1	▲3.7			前年比	6.6	6.2	-	-	-	-	原数値	
マレーシア	2,946	305	10.3	5.1	5.6	5.0	前期比	1.2	4.4	▲0.1	3.1	0.4	1.9	3.5		前期比	3.1	3.0	3.1	3.3			2.8月のみ	
フィリピン	9,580	250	2.6	3.6	1.5	4.3	前期比年率	2.1	7.1	▲5.7	2.1	8.7	18.2			前年比	7.4	7.0	7.3	-	-	6.5	四半期のみ	
タイ	6,789	366	5.4	0.1	6.5	5.2	前期比年率	▲8.5	2.2	▲0.9	▲3.3	▲1.8	▲0.2	1.9		前期比	0.7	0.7	0.7	0.6			原数値	
ベトナム	8,876	156	1.8	5.2	5.4	5.1	5.4 前年比(累積)	11.7	7.0	5.5	6.3	5.7	5.9	5.7	7.0	前年比	3.6	3.2	-	-	-	-	暦年のみ	
インド	122,719	1,842	1.5	6.2	5.0	4.8	前年比	2.9	1.1	2.2	▲1.0	1.7	▲1.6	▲2.1		前年比	-	-	-	-	-	-		
ブラジル	19,836	2,253	11.4	2.7	1.0	2.2	前年比	0.4	▲2.6	▲0.3	4.4	0.8	1.0	0.4		前年比	6.0	5.5	5.4	5.2	4.6		原数値	
メキシコ	11,706	1,177	10.1	4.0	3.9	1.3	前年比	3.1	2.8	▲1.7	▲0.3	▲0.5	0.3	▲1.4		前年比	5.2	5.0	5.3	5.0	4.5		原数値	
アルゼンチン	4,103	475	11.6	8.9	1.9	5.5	前年比	6.5	▲1.2	▲1.3	3.5	0.7	▲0.5	▲4.7		前年比	7.2	7.2	6.8	-			四半期のみ	
トルコ	7,489	788	10.5	8.8	2.2	4.3	-	前年比	3.7	▲2.8	1.3	3.2	3.8	▲0.5	4.6	-	前年比	9.8	10.1	9.9	-	-	-	原数値
サウジアラビア	2,899	711	24.5	8.6	5.1	3.1	-	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-		
南アフリカ	5,107	384	7.5	3.6	2.5	0.7	-	前期比年率	2.7	2.4	0.0	3.3	0.9	1.7	0.3	-	前年比	24.9	25.1	24.7	-	-	-	四半期のみ

(備考)1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMFより作成。

2. インドは年度(4月～3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

主要経済指標の国際比較(2)

国・地域名	消費者物価(前年比%)										一般政府財政収支 (名目GDP比%)			一般政府債務残高 (名目GDP比: %)			経常収支 (名目GDP比%)	
	2011年	2012年	13年							2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	
			4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月									
日本	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	0.9		1.1	1.1	1.5		▲ 9.9	▲ 10.1 (▲ 8.6)	▲ 9.5 (▲ 9.1)	230.3	238.0 (188.1)	243.5 (190.6)	2.0	1.0	
アメリカ	3.2	2.1	1.4	1.6		1.2	1.0	1.2		▲ 9.7	▲ 8.3	▲ 5.8	99.4	102.7	106.0	▲ 3.1	▲ 3.0	
カナダ	2.9	1.5	1.0	1.1		1.1	0.7	0.9		▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 3.4	83.5	85.3	87.1	▲ 2.8	▲ 3.4	
ユーロ圏	2.7	2.5	1.4	1.3		1.1	0.7	0.9	0.8	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.1	88.2	93.0	95.7	0.1	1.2	
ドイツ	2.1	2.0	1.5	1.5	1.6	1.4	1.2	1.3	1.4	▲ 0.8	0.1	▲ 0.4	80.4	81.9	80.4	5.7	5.4	
フランス	2.1	2.0	0.8	0.9	0.6	0.9	0.6	0.7	0.7	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 4.0	85.8	90.2	93.5	▲ 2.0	▲ 1.7	
イタリア	2.8	3.0	1.1	1.1	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 3.2	120.8	127.0	132.3	▲ 3.3	▲ 1.5	
スペイン	3.1	2.4	1.7	1.2	0.1	0.3	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 6.7	70.4	85.9	93.7	▲ 3.5	-	
英国	4.5	2.8	2.7	2.7	2.1	2.7	2.2	2.1	2.0	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 6.1	84.3	88.8	92.1	▲ 1.5	▲ 3.8	
スイス	0.2	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	49.1	49.2	48.2	9.0	11.2	
ロシア	8.4	5.1	6.1	4.3		6.1	6.3	6.5		1.5	0.4	▲ 0.7	11.7	12.5	14.1	▲ 2.3	▲ 4.1	
オーストラリア	3.3	1.8	2.4	2.2		-	-	-	-	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 3.1	24.4	27.9	29.1	2.4	1.9	
中国	5.4	2.6	2.4	2.8	2.9	3.1	3.2	3.0	2.5	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 2.5	28.7	26.1	22.9	2.8	2.3	
韓国	4.0	2.2	1.2	1.4	1.1	1.0	0.9	1.2	1.1	1.8	1.9	1.4	34.2	35.0	35.7	2.3	3.8	
香港	5.3	4.1	4.0	5.3		4.6	4.3	4.3		▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 3.2	40.1	41.0	41.3	5.2	2.7	
台湾	1.4	1.9	0.8	0.0		0.8	0.6	0.7	0.3	3.9	3.2	2.6	34.8	34.1	33.0	8.9	10.4	
シンガポール	5.2	4.6	1.6	1.8		1.6	2.0	2.6		9.6	7.4	5.3	105.2	111.0	107.8	5.3	5.2	
インドネシア	5.4	4.3	5.6	8.6	8.4	8.4	8.3	8.4	8.4	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 2.2	24.4	24.5	26.2	0.2	▲ 2.1	
マレーシア	3.2	1.7	1.8	2.2		2.6	2.8	2.9		▲ 3.8	▲ 4.5	▲ 4.3	54.3	55.5	57.0	11.0	6.4	
フィリピン	4.7	3.2	2.6	2.4	3.5	2.7	2.9	3.3	4.1	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.8	42.0	41.9	41.2	3.1		
タイ	3.8	3.0	2.3	1.7	1.7	1.4	1.5	1.9	1.7	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.7	42.1	45.4	47.1	4.2	4.1	
ベトナム	18.7	9.1	6.6	7.0	5.9	6.3	5.9	5.8	6.0	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 4.0	47.9	51.3	50.4	0.2		
インド	8.9	7.4	4.8	6.6	7.0	7.0	7.0	7.5	6.2	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 8.5	66.4	66.7	67.2	▲ 3.4	▲ 5.2	
ブラジル	6.6	5.4	6.6	6.1	5.8	5.9	5.8	5.8	5.9	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 3.0	64.7	68.0	68.3	▲ 2.1	▲ 2.6	
メキシコ	3.4	4.1	4.5	3.4	3.7	3.4	3.4	3.6	4.0	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.8	43.6	43.5	44.0	▲ 1.0	▲ 0.9	
アルゼンチン	9.8	10.0	10.4	10.5		10.5	10.5	10.5		▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 3.6	44.9	47.7	47.8	▲ 0.1	0.3	
トルコ	10.5	6.2	7.0	8.3		7.9	7.7	7.3	7.4	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 7.5	
サウジアラビア	3.7	2.9	-	-		3.2	3.0	3.1	3.0	12.0	15.0	9.6	5.4	3.7	3.3	26.5	26.1	
南アフリカ	5.0	5.6	5.7	6.3		6.0	5.5	5.3	-	▲ 4.0	▲ 4.8	▲ 4.9	39.6	42.3	43.0	▲ 3.3	▲ 5.5	
	</																	

(備考)1. 各国統計より作成。ただし、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成。

3. インドは年度(4月～3月)の数値。インドの消費者物価は卸売物価データ。

(出所)内閣府「月例経済報告 主要経済指標」

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

	IMF, 2013年10月		OECD, 2013年11月	
	2013年	2014年	2013年	2014年
日本	2.0	1.2	1.8	1.5
アメリカ	1.6	2.6	1.7	2.9
カナダ	1.6	2.2	1.7	2.3
ユーロ圏	▲ 0.4	0.9	▲ 0.4	1.0
ドイツ	0.5	1.4	0.5	1.7
フランス	0.2	1.0	0.2	1.0
イタリア	▲ 1.8	0.7	▲ 1.9	0.6
スペイン	▲ 1.3	0.2	▲ 1.3	0.5
英国	1.4	1.9	1.4	2.4
スイス	1.7	1.8	1.9	2.2
ロシア	1.5	3.0	1.5	2.3
オーストラリア	2.5	2.8	2.5	2.6
中国	7.6	7.3	7.7	8.2
韓国	2.8	3.7	2.7	3.8
香港	2.2	3.8	-	-
台湾	3.0	4.4	-	-
シンガポール	3.5	3.4	-	-
インドネシア	5.3	5.5	5.2	5.6
マレーシア	4.7	4.9	-	-
フィリピン	6.8	6.0	-	-
タイ	3.1	5.2	-	-
ベトナム	5.3	5.4	-	-
インド	3.8	5.1	3.0	4.7
ブラジル	2.5	2.5	2.5	2.2
メキシコ	1.2	3.0	1.2	3.8
アルゼンチン	3.5	2.8	-	-
トルコ	3.8	3.5	3.6	3.8
サウジアラビア	3.6	4.4	-	-
南アフリカ	2.0	2.9	2.1	3.0

(出所)IMF“World Economic Outlook”(13年10月)。

OECD“Economic Outlook 94”(13年11月)

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～5)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」
	(7, 8)		全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(6)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(9)	大口電力使用量	県：九州電力(株)「販売電力量実績」 全国：電気事業連合会「大口電力主要業種実績(確報)」
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	経済産業省「商業販売統計」
	(4)	百貨店販売額	
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア販売額(九州・沖縄)	
	(7, 8)	新車登録台数	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(9)	旅行業取扱額	九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	総務省「家計消費状況調査」
雇用	(1)	求人・求職状況	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
	(2)	きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
	(3)	就業状態	総務省「労働力調査」
	(4)	雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成26年1月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（０９２）６５１－１１１１

（内線：２７８４，２７８３）

直通：（０９２）６４３－３１９０